

平成28年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	35
第3款 民生費	82
第4款 衛生費	114
第5款 労働費	136
第6款 農林水産業費	138
第7款 商工費	146
第8款 土木費	150
第9款 消防費	169
第10款 教育費	177
第11款 公債費	230
第12款 諸支出金	231
(2) 国民健康保険事業特別会計	234
(3) 介護保険事業特別会計	248
(4) 墓地事業特別会計	264
(5) 後期高齢者医療特別会計	266

1. 決算の概要

この報告書は、平成28年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

平成28年度は、本市の将来ビジョンである「八千代市第4次総合計画後期基本計画」及び「同実施計画」のスタートの年度であり、同計画や平成28年3月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業の着実な推進を求められたところである。

なお、平成27年度決算では経常収支比率等の財政指標や基金残高に一定の改善が見られたものの、今後も扶助費、物件費や新川周辺地区都市再生整備計画事業実施に伴う公債費等の経常的経費の増加が見込まれ、さらには、市庁舎を始めとした公共施設の耐震化・老朽化への対応が急務となっていたことから、平成28年度の予算執行にあたっては、安全・安心につながる事業などに率先して取り組みながら、市民サービスの維持や向上にも努めつつ、同年度からスタートした「八千代市行財政改革大綱後期推進計画」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取り組みを踏まえ、事業実施の必要性や効果、優先順位等を考慮した上で、財政規律に配慮した行財政運営を行ってきた。

具体的な事業の取組みとして、ハード面では、睦北保育園の耐震改修工事及び米本南保育園の耐震改修に係る実施設計、継続事業である焼却炉施設基幹的設備改良事業、京成電鉄株式会社が実施した京成大和田駅バリアフリー化設備整備事業への補助、東消防署庁舎建設に係る基本設計、屋内運動場天井等改修工事を始めとした小・中学校施設整備事業、庁舎整備基金の創設及び積立てなどを実施した。

一方、ソフト面では、市制施行50周年記念に係る式典及び市民企画提案事業補助、待機児童対策として7か所の新設小規模保育事業所への地域型給付費の支給、出産後の母子への産後ケア事業、乳幼児に係るB型肝炎ワクチンの定期予防接種、緑の基本計画の見直し、国の地方創生加速化交付金を活用した「八千代市観光賑わいセンター」の開設等に係る地域活性化観光づくり事業及び「八千代台まちづくりプロジェクト」に係る地域活性化人づくりまちづくり事業補助を行うなど、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は57,244,963千円で、前年度比△0.5%、307,284千円の減額、歳出総額は55,310,459千円で、前年度比△1.1%、618,431千円の減額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の49.1%を占める市税が28,115,050千円で、市たばこ税は減となったものの、新築家屋の増加等による固定資産税現年課税分を始め、個人所得や企業収益の増加等による市民税個人及び法人現年課税分その他の主要税目において増となり、1.7%、479,244千円の増額。地方消費税交付金は2,897,854千円で、△8.2%、257,517千円の減額。地方交付税は1,615,713千円で、普通交付税が市税等の増による基準財政収入額の伸びにより減となったほか、特別交付税及び震災復興特別交付税においても減となったことから、△13.5%、252,725千円の減額。国庫支出金は9,131,742千円で、生活保護費負担金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、循環型社会形成推進交付金の増等により、1.0%、87,920千円の増額。県支出金は3,279,704千円で、安心子ども基金事業費補助金、プレミアム付商品券市町村交付金、国勢調査事務委託金の減等により、△3.3%、112,497千円の減額。繰入金は1,188,252千円で、前年度繰入れがなかった財政調整基金繰入金の大幅な増等により、4,212.6%、1,160,699千円の増額。繰越金は853,358千円で、前年度繰越金の減により、△24.4%、275,895千円の減額。市債は4,648,200千円で、市道整備事業債、八千代中学校校舎等整備事業債、小・中学校校舎等に係る地震補強事業債、臨時財政対策債の減等により、△18.4%、1,046,800千円の減額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、議員報酬及び手当の支給、政務活動費の交付などの議会運営事業である。

第2款総務費は、庁舎管理事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、東葉高速鉄道支援事業、公共下水道事業繰出金などである。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、臨時福祉給付金等給付事業、児童手当支給事業、民間保育園運営事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業などである。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、環境衛生事務事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、焼却炉施設基幹的設備改良事業、埋立処分地施設管理事業、焼却炉施設管理事業などである。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業などの雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業の郷運営管理事業、畜産振興事業、農業農村振興事業、農業生産基盤整備事業などである。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業である。

第8款土木費は、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、道路改良事業、放置自転車等対策事業、市街地整備推進事業、街路建設事業、都市公園管理事業などである。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、車両整備事業、水利整備事業などである。

第10款教育費は、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター業務事業などである。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金及び繰出金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は21,882,251千円で、前年度比0.2%、48,693千円の増額、歳出総額は21,319,611千円で、前年度比△0.4%、93,378千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費、後期高齢者支援金等のほか、保険財政共同安定化事業拠出金などに要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は10,505,453千円で、前年度比3.3%、334,070千円の増額、歳出総額は10,299,574千円で、前年度比3.2%、320,056千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス及び介護予防サービス等諸費のほか、特定入所者介護サービス等費などに要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は50,298千円で、前年度比△85.9%、306,944千円の減額、歳出総額は50,201千円で、前年度比△85.9%、306,939千円の減額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、施設整備に係る市債の元金及び利子の償還に要した経費のほか、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,006,475千円で、前年度比9.9%、181,340千円の増額、歳出総額は1,989,265千円で、前年度比9.4%、171,660千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金などに要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	57,244,963	57,552,247	△307,284	△0.5
歳出総額	55,310,459	55,928,890	△618,431	△1.1
形式収支	1,934,504	1,623,357	311,147	19.2
翌年度へ繰り越すべき財源	461,971	92,722	369,249	398.2
実質収支	1,472,533	1,530,635	△58,102	△3.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	740,000	770,000	△30,000	△3.9

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	21,882,251	21,833,558	48,693	0.2
歳出総額	21,319,611	21,412,989	△93,378	△0.4
形式収支	562,640	420,569	142,071	33.8
実質収支	562,640	420,569	142,071	33.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	290,000	220,000	70,000	31.8

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	10,505,453	10,171,383	334,070	3.3
歳出総額	10,299,574	9,979,518	320,056	3.2
形式収支	205,879	191,865	14,014	7.3
実質収支	205,879	191,865	14,014	7.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	103,000	96,000	7,000	7.3

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	50,298	357,242	△306,944	△85.9
歳出総額	50,201	357,140	△306,939	△85.9
形式収支	97	102	△5	△4.9
実質収支	97	102	△5	△4.9

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,006,475	1,825,135	181,340	9.9
歳出総額	1,989,265	1,817,605	171,660	9.4
形式収支	17,210	7,530	9,680	128.6
実質収支	17,210	7,530	9,680	128.6

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額		平成27年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	28,115,050	49.1	27,635,806	48.0	479,244	1.7
2. 地方譲与税	364,669	0.6	366,452	0.6	△1,783	△0.5
3. 利子割交付金	27,742	0.0	48,785	0.1	△21,043	△43.1
4. 配当割交付金	121,635	0.2	178,648	0.3	△57,013	△31.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	89,759	0.2	187,514	0.3	△97,755	△52.1
6. 地方消費税交付金	2,897,854	5.1	3,155,371	5.5	△257,517	△8.2
7. ゴルフ場利用税交付金	51,739	0.1	49,285	0.1	2,454	5.0
8. 自動車取得税交付金	97,597	0.2	97,557	0.2	40	0.0
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	354,407	0.6	20,954	5.9
10. 地方特例交付金	147,846	0.3	141,529	0.2	6,317	4.5
11. 地方交付税	1,615,713	2.8	1,868,438	3.3	△252,725	△13.5
12. 交通安全対策特別交付金	20,476	0.0	22,260	0.0	△1,784	△8.0
13. 分担金及び負担金	991,065	1.7	909,445	1.6	81,620	9.0
14. 使用料及び手数料	1,499,594	2.6	1,485,470	2.6	14,124	1.0
15. 国庫支出金	9,131,742	16.0	9,043,822	15.7	87,920	1.0
16. 県支出金	3,279,704	5.7	3,392,201	5.9	△112,497	△3.3
17. 財産収入	32,588	0.1	64,653	0.1	△32,065	△49.6
18. 寄附金	18,751	0.0	3,110	0.0	15,641	502.9
19. 繰入金	1,188,252	2.1	27,553	0.1	1,160,699	4,212.6
20. 繰越金	853,358	1.5	1,129,253	2.0	△275,895	△24.4
21. 諸収入	1,676,268	2.9	1,695,688	2.9	△19,420	△1.1
22. 市債	4,648,200	8.1	5,695,000	9.9	△1,046,800	△18.4
合計	57,244,963	100.0	57,552,247	100.0	△307,284	△0.5

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	12,314,177	12,166,553	147,624	1.2
		法人	1,853,304	1,737,413	115,891	6.7
		計	14,167,481	13,903,966	263,515	1.9
	固定資産税	固定資産税	10,391,172	10,213,407	177,765	1.7
		国有資産等所在市町村交付金	12,622	13,112	△490	△3.7
		計	10,403,794	10,226,519	177,275	1.7
	税	軽自動車税	207,374	170,437	36,937	21.7
		市たばこ税	1,169,741	1,202,323	△32,582	△2.7
		特別土地保有税				
		入湯税	1,554	1,596	△42	△2.6
		都市計画税	2,165,106	2,130,965	34,141	1.6
		小 計	28,115,050	27,635,806	479,244	1.7
		地方譲与税	地方揮発油譲与税	106,518	111,312	△4,794
自動車重量譲与税	258,151		255,140	3,011	1.2	
地方道路譲与税						
小 計	364,669		366,452	△1,783	△0.5	
利子割交付金	27,742	48,785	△21,043	△43.1		
配当割交付金	121,635	178,648	△57,013	△31.9		
株式等譲渡所得割交付金	89,759	187,514	△97,755	△52.1		
地方消費税交付金	2,897,854	3,155,371	△257,517	△8.2		
ゴルフ場利用税交付金	51,739	49,285	2,454	5.0		
自動車取得税交付金	97,597	97,557	40	0.0		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	354,407	20,954	5.9		
地方特例交付金	147,846	141,529	6,317	4.5		
合 計		32,289,252	32,215,354	73,898	0.2	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額		平成27年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 議会費	393,451	0.7	420,134	0.8	△26,683	△6.4
2. 総務費	6,110,254	11.1	6,829,871	12.2	△719,617	△10.5
3. 民生費	22,467,070	40.6	21,463,739	38.4	1,003,331	4.7
4. 衛生費	8,376,651	15.1	6,663,518	11.9	1,713,133	25.7
5. 労働費	9,337	0.0	9,837	0.0	△500	△5.1
6. 農林水産業費	303,299	0.6	342,630	0.6	△39,331	△11.5
7. 商工費	515,368	0.9	717,552	1.3	△202,184	△28.2
8. 土木費	2,606,660	4.7	2,346,694	4.2	259,966	11.1
9. 消防費	1,976,984	3.6	1,872,817	3.3	104,167	5.6
10. 教育費	6,554,707	11.9	9,380,702	16.8	△2,825,995	△30.1
11. 公債費	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	△113,933	△2.1
12. 諸支出金	620,726	1.1	391,511	0.7	229,215	58.5
合 計	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	△618,431	△1.1

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度決算額		平成27年度決算額		対前年度増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 人件費	10,797,801	19.5	10,771,516	19.3	26,285	0.2
2. 扶助費	14,516,669	26.3	13,105,265	23.4	1,411,404	10.8
3. 公債費	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8	△113,933	△2.1
4. 物件費	9,717,025	17.6	9,492,535	17.0	224,490	2.4
5. 維持補修費	220,159	0.4	221,709	0.4	△1,550	△0.7
6. 補助費等	2,604,287	4.7	2,963,994	5.3	△359,707	△12.1
7. 積立金	620,043	1.1	390,981	0.7	229,062	58.6
8. 投資及び出資金	620,000	1.1	620,000	1.1		
9. 貸付金	310,020	0.6	310,300	0.5	△280	△0.1
10. 繰出金	4,401,184	7.9	4,578,798	8.2	△177,614	△3.9
11. 普通建設事業費	6,126,984	11.1	7,981,891	14.3	△1,854,907	△23.2
12. 災害復旧事業費	335	0.0	2,016	0.0	△1,681	△83.4
合 計	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0	△618,431	△1.1

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	4,495,886	4,742,940	△247,054	△5.2
2. 国民健康保険税	121	551	△430	△78.0
3. 使用料及び手数料	38	50	△12	△24.0
4. 国庫支出金	3,691,750	3,649,429	42,321	1.2
5. 療養給付費等交付金	382,517	617,183	△234,666	△38.0
6. 前期高齢者交付金	5,985,155	5,495,254	489,901	8.9
7. 県支出金	1,017,416	940,633	76,783	8.2
8. 共同事業交付金	4,326,986	4,441,189	△114,203	△2.6
9. 財産収入	160	169	△9	△5.3
10. 繰入金	1,731,760	1,478,790	252,970	17.1
11. 繰越金	200,569	410,958	△210,389	△51.2
12. 諸収入	49,893	56,412	△6,519	△11.6
合 計	21,882,251	21,833,558	48,693	0.2

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	281,618	291,230	△9,612	△3.3
2. 保険給付費	12,728,706	12,959,462	△230,756	△1.8
3. 後期高齢者支援金等	2,484,940	2,591,879	△106,939	△4.1
4. 前期高齢者納付金等	1,808	1,772	36	2.0
5. 老人保健拠出金	69	88	△19	△21.6
6. 介護納付金	773,500	867,063	△93,563	△10.8
7. 共同事業拠出金	4,393,097	4,392,748	349	0.0
8. 保健事業費	122,705	116,067	6,638	5.7
9. 基金積立金	160	168	△8	△4.8
10. 公債費	445,000		445,000	皆増
11. 諸支出金	88,008	192,512	△104,504	△54.3
合 計	21,319,611	21,412,989	△93,378	△0.4

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,743,335	2,672,435	70,900	2.7
2. 使用料及び手数料		1	△1	皆減
3. 国庫支出金	2,055,005	1,912,409	142,596	7.5
4. 支払基金交付金	2,660,764	2,606,522	54,242	2.1
5. 県支出金	1,421,133	1,346,374	74,759	5.6
6. 財産収入	167	159	8	5.0
7. 繰入金	1,514,807	1,562,473	△47,666	△3.1
8. 繰越金	95,866	64,012	31,854	49.8
9. 諸収入	14,376	6,998	7,378	105.4
合 計	10,505,453	10,171,383	334,070	3.3

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	243,460	298,727	△55,267	△18.5
2. 保険給付費	9,420,498	9,284,356	136,142	1.5
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	243,617	190,025	53,592	28.2
5. 基金積立金	334,671	124,654	210,017	168.5
6. 諸支出金	43,676	68,104	△24,428	△35.9
7. 公債費	13,652	13,652		
合 計	10,299,574	9,979,518	320,056	3.2

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	22,931	29,186	△6,255	△21.4
2. 財産収入	562	1,632	△1,070	△65.6
3. 繰入金	26,660	325,740	△299,080	△91.8
4. 繰越金	102	628	△526	△83.8
5. 諸収入	43	56	△13	△23.2
合 計	50,298	357,242	△306,944	△85.9

② 歳出

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	18,606	17,607	999	5.7
2. 公債費	15,074	315,140	△300,066	△95.2
3. 基金積立金	16,521	24,393	△7,872	△32.3
合 計	50,201	357,140	△306,939	△85.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,700,082	1,522,835	177,247	11.6
2. 使用料及び手数料	5	3	2	66.7
3. 繰入金	293,455	289,809	3,646	1.3
4. 繰越金	7,530	7,840	△310	△4.0
5. 諸収入	5,403	4,648	755	16.2
合 計	2,006,475	1,825,135	181,340	9.9

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	46,871	70,765	△23,894	△33.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,939,604	1,744,728	194,876	11.2
3. 諸支出金	2,790	2,112	678	32.1
合 計	1,989,265	1,817,605	171,660	9.4

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成27年度 剰余金積立	平成28年度中 増 減 額			平成28年度末 現 在 高
			積 立 金		取 崩 し 額	
			元 金	利 子		
一般会計	2,910,132	770,000	617,450	1,473	1,162,254	3,136,801
財政調整基金	2,259,556	770,000		664	1,151,928	1,878,292
市債管理基金	507,658		100,000	458		608,116
特定目的基金	142,918		517,450	351	10,326	650,393
八千代こども国際平和文化基金	78,802			316	5,076	74,042
福祉基金	63,936			35	5,250	58,721
クリーン基金	180					180
庁舎整備基金			500,000			500,000
ふるさと応援基金			17,450			17,450
特別会計	722,218	316,000	350,495	857	471,660	917,910
国民健康保険事業財政調整基金	420,589	220,000		159	445,000	195,748
介護給付費準備基金	190,718	96,000	334,504	167		621,389
市営霊園基金	110,911		15,991	531	26,660	100,773
定額運用基金	572,914			683		573,597
土地開発基金（※不動産別掲）	572,914			683		573,597
合 計	4,205,264	1,086,000	967,945	3,013	1,633,914	4,628,308

※ 平成28年度出納整理期間中にふるさと応援基金1,120千円を積み立てた。

別掲

区 分		平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
不 動 産	山 林	3,312.90 m ²		3,312.90 m ²
	田 畑	2,720.51 m ²		2,720.51 m ²
	宅 地	1,646.06 m ²		1,646.06 m ²
	そ の 他	274.70 m ²		274.70 m ²
	計	7,954.17 m ²		7,954.17 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,562	4,600	△ 38
2.1.7 企画費	八千代市制施行50周年記念市民企画提案事業補助金	411		411
	国際交流協会補助金	1,080	850	230
	八千代平和事業市民実行委員会補助金	214	299	△ 85
	市民活動団体支援金	2,253	2,723	△ 470
2.1.8 災害対策費	液状化等被害住宅再建支援金	199		199
	自主防災組織補助金	5,802	6,030	△ 228
	コミュニティ助成事業助成金	2,000		2,000
2.1.11 地域振興費	集会施設管理運営補助金	7,127	11,061	△ 3,934
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	3,090	10,383	△ 7,293
	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	913	955	△ 42
	市民組織補助金	15,020	14,995	25
	自治会連合会補助金	300	300	
2.1.13 交通安全対策費	八千代交通安全協会補助金	700	700	
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	67,597	85,556	△ 17,959
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	13,400	13,844	△ 444
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	96,192	87,957	8,235
	社会福祉協議会支会補助金	1,400	1,400	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	11,860	11,439	421
	知的障害者生活ホーム運営補助金	1,752	1,752	
	身体障害者福祉会運営費補助金	33,258	36,312	△ 3,054
	障害者グループホーム運営補助金	3,429	4,444	△ 1,015
	障害者グループホーム整備費補助金	5,250		5,250
3.1.3 老人福祉費	シルバー人材センター運営費補助金	24,041	21,212	2,829
	老人クラブ運営費補助金	7,233	7,358	△ 125
	介護ロボット等導入支援事業特例補助金	10,659		10,659
	老人福祉施設整備資金利子補給金	277	490	△ 213
	高齢者短期人間ドック助成金	5,493	4,417	1,076
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	13,210	13,673	△ 463
3.2.4 保育園費	保育園等運営費補助金	434,375	426,667	7,708
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	799		799
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,585	5,658	△ 73
	保育所等における業務効率化推進事業補助金	12,199		12,199

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の実施を図る。	昭和47年度
八千代市制施行50周年記念事業の実施に当たり、記念事業への市民の積極的な参加を促進し、記念事業の推進を図る。	平成28年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
平和事業市民実行委員会を支援し、平和宣言都市として平和の尊さを認識し、市民相互の平和意識の高揚を図る。	平成11年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
東日本大震災により住宅に被害を受けた世帯に対し支援金を交付し、被災者の生活の再建を図る。	平成23年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道㈱の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会に対し補助し、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害者福祉の増進を図る。	平成20年度
グループホームの整備を支援し、障害者が地域で自立した生活ができるよう、障害者の処遇向上を図る。	平成21年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
介護サービス事業者が介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットを導入する際の経費の一部を補助し、介護人材の確保を図る。	平成28年度
特別養護老人ホーム等を設置した社会福祉法人に対し、独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに係る利子について補助することにより施設整備の充実を図る。	平成6年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇面の向上を図る。	平成23年度
保育園等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担軽減を図るとともに、保育園等における事故防止等の体制強化を図る。	平成28年度

歳出科目	名 称	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	275,000	△ 105,000
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	50,000	100,000	△ 50,000
	周産期・小児医療運営事業補助金	172,579	153,580	18,999
	救命救急センター運営事業補助金	91,139		91,139
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	100		100
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	10,033	8,436	1,597
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	11,044	14,062	△ 3,018
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	238	330	△ 92
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	825	635	190
	中小企業退職金共済掛金補助金	264	1,397	△ 1,133
6.1.3 農業振興費	青年就農者確保・育成給付金事業給付金	4,313	3,000	1,313
	農業近代化資金利子補給金	243	245	△ 2
	農業経営基盤強化資金利子補給金	13	16	△ 3
	農地集積・集約化対策事業補助金	15		15
	新規需要米生産・出荷事業補助金	76	111	△ 35
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	562	812	△ 250
	飼料用米等拡大支援事業補助金	561	439	122
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,138	1,814	△ 676
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1,328		1,328
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	198	210	△ 12
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	178	93	85
6.1.5 畜産業費	家畜防疫事業補助金	1,415	853	562
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,500	△ 500
	さわやか畜産総合展開事業補助金	6,000		6,000
6.1.6 農地費	多面的機能発揮促進事業補助金	1,069	1,069	
	土地改良事業等補助金	4,887	4,151	736
7.1.2 商工振興費	八千代商工会議所運営補助金	19,899	20,160	△ 261
	商業活性化推進事業補助金	1,084	1,087	△ 3
	商店街共同施設設置事業補助金	639	650	△ 11
	中小企業資金融資利子補給金	29,349	27,519	1,830
	創業支援資金利子補給金	41		41
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	19,000	9,861	9,139

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を支援し、市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制の維持を図る。	平成27年度
救命救急センターを運営する公的病院を支援し、市民が安心して暮らせるよう重篤な救急患者に対する救急医療体制の充実を図る。	平成28年度
飼い主のいない猫の不妊又は去勢手術に要する費用の一部を助成し、飼い主のいない猫による生活環境の保全上の支障の抑制を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等を設置する者を支援し、エネルギーの有効利用の促進と、地球温暖化防止を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成 6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成 2年度
勤労者退職金共済機構等と共済契約をした事業主に対し共済掛金の一部を補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることにより、中小企業の振興に寄与する。	昭和54年度
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	平成26年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成 8年度
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化の促進を図る。	平成28年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稻に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
気象災害により損壊した、農産物の生産に必要な施設及び機械の復旧・取得に要する費用に対して支援し、農業経営の維持を図る。	平成26年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成 9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止し、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
農業者団体、認定農業者等が行う家畜ふん尿の適正処理及びたい肥の利用促進を図るための施設整備等を支援し、地域社会と調和した畜産経営の安定化を図る。	平成19年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成 4年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
商業団体が商店街に共同施設を設置する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度

歳出科目	名 称	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度 増減額
7.1.3 観光費	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	
	地域活性化観光づくり事業補助金	14,810		14,810
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金	31,591		31,591
	木造住宅耐震診断費補助金	538	463	75
	木造住宅耐震改修費補助金	1,539	2,500	△ 961
	被災者住宅再建資金利子補給金	180	240	△ 60
	住宅復興資金利子補給金	29	30	△ 1
	地域活性化人づくりまちづくり事業補助金	15,846		15,846
8.4.5 緑化費	緑化推進事業助成金	1,133	1,136	△ 3
	環境緑化公社公益目的事業補助金	62,000	35,000	27,000
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	
	P T A活動育成事業補助金	110	110	
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	336	454	△ 118
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	10,122		10,122
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	180		180
10.5.1 社会教育総務費	市指定文化財保護補助金	410	410	
	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
10.5.8 生涯学習振興費	文化団体活動補助金	90	136	△ 46
10.5.11 青少年対策費	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
	青少年相談員連絡協議会補助金	965	940	25
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	650	643	7
	鉦路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業補助金	2,900		2,900
10.5.13 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	6,045	5,975	70
	レクリエーション協会運営事業補助金	384	384	
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	510	506	4
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	538	288	250
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
平成28年度決算にない補助金に係る額			(7件) 464,514	
合 計		(102件) 1,558,455	(90件) 1,932,473	(12件) △ 374,018

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度
地域活性化観光づくり事業に係る経費を補助し、観光の振興により地域の活性化を図る。	平成28年度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
鉄道事業者が行うバリアフリー化設備整備事業を支援し、高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動等の円滑化を図る。	平成18年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
東日本大震災で損壊した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成23年度
平成25年台風26号により被災した住宅の復興及び被災者等の経済的負担の軽減を図るため、住宅復興資金を借り入れた被災者等に対し利子補給金を交付する。	平成25年度
八千代台地域が地域主体の取組みにより、将来に渡り魅力や賑わいを持ち続け、自立したまちづくりを行うことを目的に助成する。	平成27年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
環境緑化公社が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
P T A活動を支援し、児童生徒の健全育成に寄与する。	平成 5年度
小中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場に対し補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ること並びに幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会の拡充を図り、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
文化団体の活動を支援し、芸術文化の普及・育成に寄与する。	昭和49年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子どもたちの視野を広めるとともに、相互の親睦を深める場である鉧路市・八千代市少年少女スポーツ交流事業を支援し、両市の友好親善を図る。	昭和57年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	16,260	8,549	7,711
	住居確保給付金	1,273	1,349	△ 76
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	726	278	448
	重度心身障害者医療費助成金	299,449	291,764	7,685
	難病者援護金	21,665	23,130	△ 1,465
	障害者診断料助成金	1,339	1,127	212
	障害児補装具保護者負担額助成金	341	293	48
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	5,891	5,304	587
	特別障害者手当等給付費	66,089	62,887	3,202
	重度心身障害者福祉手当	117,910	116,913	997
	心身障害児福祉手当	12,672	13,033	△ 361
	重度心身障害者介護手当	8,432	8,592	△ 160
	精神障害者医療費助成金	2,398	2,770	△ 372
	障害者配食サービス費助成金	672	966	△ 294
	障害者等タクシー利用助成金	13,975	13,515	460
	精神障害者施設通所交通費助成金	121	139	△ 18
	障害福祉サービス費等	1,362,765	1,280,622	82,143
	自立支援医療費	211,889	204,968	6,921
	補装具費	25,438	23,192	2,246
	地域生活支援事業費	72,895	65,767	7,128
	身体障害者自動車改造費	290	377	△ 87
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	72	178	△ 106	
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	1,638	276	1,362
	ねたきり老人福祉手当給付費	530	593	△ 63
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	754	839	△ 85
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	87	152	△ 65
	高齢者等配食サービス費助成金	7,509	12,626	△ 5,117
	障害者等タクシー利用助成金	1,837	1,949	△ 112
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	1,921	911	1,010

(単位：千円)

歳出科目	名 称	平成 28 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額
3.1.3 老人福祉費	介護用品購入費助成金	9,209	9,994	△ 785
	養護老人ホーム措置費	86,779	94,296	△ 7,517
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	453,869	363,084	90,785
	児童手当	3,294,480	3,341,620	△ 47,140
	母子生活支援施設措置費	8,149	8,036	113
	入院助産施設措置費	1,965	798	1,167
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	506,472	500,160	6,312
	ひとり親家庭等医療費等助成金	19,523	18,787	736
	母子・父子家庭自立支援給付金	1,315	2,140	△ 825
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	692,876	663,163	29,713
	養育医療費	10,206	10,048	158
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	221		221
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,608,426	3,263,891	344,535
	就労自立給付金	980	1,622	△ 642
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	720	736	△ 16
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	598	446	152
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担費用助成金	22	34	△ 12
	定期予防接種（B類）費用助成金	15	8	7
	妊婦健康診査費用助成金	3,120	3,223	△ 103
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	27,931	24,852	3,079
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,308	2,083	225
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	33,725	31,512	2,213
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,310	2,185	125
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	436,732	490,184	△ 53,452
平成 28 年度 決 算 に な い 扶 助 費 に 係 る 額			(2件) 756	
合 計		(53件) 11,458,789	(54件) 10,976,717	(△ 1件) 482,072

(単位:千円)

8. 決算統計

		番号	19						
		市区町村	122211						
		市区町村	市町村型						
		市区町村	Ⅳ-1						
		市区町村	H28普通交付税種地区分						
		市区町村	Ⅱ8						
国調	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
	27年 193,152 人	51.39 km ²	3,758.6 人	27年国調 176,042 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年 189,781 人			22年国調 173,078 人		1,046 人	16,636 人	63,011 人	
増減率 1.8 %	就業人口				27年国調	1.2 %	19.4 %	73.4 %	
住民台帳	29.1.1 195,933 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,046 人	16,585 人	63,128 人
	28.1.1 195,173 人	昭42.1.1 市制施行					1.2 %	19.3 %	73.5 %
	増減率 0.4 %								
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等	
1. 歳入総額 ①		57,234,629	57,860,696	△ 626,067	△1.1 %	財政力指数		0.94	
2. 歳出総額 ②		55,300,028	56,237,237	△ 937,209	△1.7 %	実質収支比率		4.5 %	
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,934,601	1,623,459	311,142	19.2 %	経常収支比率		94.9 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		461,971	92,722	369,249	398.2 %	積立金現在高		3,238,694	
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,472,630	1,530,737	△ 58,107	△3.8 %	うち財政調整基金		1,878,292	
6. 単年度収支 ⑥		△ 58,107	△ 390,259	332,152		地方債現在高		57,023,139	
7. 積立金 ⑦		664	156,354	△ 155,690	△99.6 %	債務負担行為支出予定額		15,319,726	
8. 繰上償還金 ⑧		0	265,790	△ 265,790	皆減	健全化判断比率			
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,151,928	0	1,151,928	皆増	実質赤字比率		-	
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,209,371	31,885	△ 1,241,256		連結実質赤字比率		-	
基準財政需要額					24,413,308	実質公債費比率		7.5 %	
基準財政収入額					22,997,911	将来負担比率		44.2 %	
標準財政規模					32,451,438	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況			
うち臨時財政対策債発行可能額					1,492,911	第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況									
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)			
国民健康保険事業(事業勘定)	事	21,882,251	21,319,611	562,640	1,286,760	-			
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-			
介護保険事業(保険事業勘定)	事	10,505,453	10,299,574	205,879	1,514,807	-			
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-			
後期高齢者医療事業	事	2,049,437	2,032,227	17,210	284,620	-			
上水道事業	企適	3,850,385	3,363,502	486,883	47,183	-			
公共下水道事業	企適	3,371,864	3,150,997	220,867	617,012	-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			
						-			

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19							
市 町 村 名		八 千 代 市							
		市町村類型							
		IV-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	28,115,050	49.1 %	1.7 %	25,949,944	人 件 費	10,802,865	19.5 %	0.2 %	10,049,211
地 方 譲 与 税	364,669	0.6	△ 0.5	364,669	う ち 職 員 給	7,684,904	13.9	0.0	
利 子 割 交 付 金	27,742	0.0	△ 43.1	27,742	扶 助 費	14,516,669	26.3	10.8	4,264,660
配 当 割 交 付 金	121,635	0.2	△ 31.9	121,635	公 債 費	5,391,026	9.7	△ 7.1	5,375,952
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,759	0.2	△ 52.1	89,759	内 訳				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,897,854	5.1	△ 8.2	2,897,854	元 利 償 還 金	4,881,409	8.8	△ 6.6	4,867,089
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,739	0.1	5.0	51,739	元 金 利 子	509,617	0.9	△ 12.1	508,863
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,597	0.2	0.0	97,597	義 務 的 経 費 小 計	30,710,560	55.5	3.4	19,689,823
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—						
地 方 特 例 交 付 金 等	147,846	0.3	4.5	147,846	物 件 費	9,676,280	17.5	2.3	6,847,845
地 方 交 付 税	1,615,713	2.8	△ 13.5		維 持 補 修 費	220,229	0.4	△ 1.2	215,854
内 訳				1,395,313	補 助 費 等	2,606,706	4.7	△ 12.1	1,615,062
普 通	1,395,313	2.4	△ 9.5		う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	267,128	0.5	120.4	
特 別	212,494	0.4	△ 22.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	10,020	0.0	△ 2.7	10,020
震 災 復 興 特 別	7,906	0.0	△ 84.9		経 常 的 繰 出 金	4,275,099	7.7	△ 0.4	3,365,023
一 般 財 源 計	33,529,604	58.6	△ 0.6	31,144,098	経 常 的 経 費 小 計	47,498,894	85.9	1.9	31,743,627
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,476	0.0	△ 8.0	20,476					
分 担 金 及 び 負 担 金	770,568	1.3	10.6	0	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	73,507	0.1	△ 13.9	
使 用 料	899,323	1.6	0.2	264,505	普 通 建 設 事 業 費	6,126,984	11.1	△ 23.2	
手 数 料	834,864	1.5	0.0	0	補 助	2,630,836	4.8	△ 40.2	
国 庫 支 出 金	9,131,742	16.0	1.0		内 単 独	3,201,674	5.8	△ 5.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	375,361	0.7	5.9	375,361	内 訳				
都 道 府 県 支 出 金	3,279,704	5.7	△ 3.3		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
財 産 収 入	33,151	0.1	△ 50.0	14,300	県 営 事 業 負 担 金	294,474	0.5	39.8	
寄 附 金	18,751	0.0	502.9		災 害 復 旧 事 業 費	335	0.0	△ 83.4	
繰 入 金	1,214,911	2.1	243.9	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
繰 越 金	853,459	1.5	△ 24.5		投 資 的 経 費 小 計	6,127,319	11.1	△ 23.3	
諸 収 入	1,624,515	2.8	△ 1.1	120,542					
地 方 債	4,648,200	8.1	△ 18.4		積 立 金	636,565	1.2	53.3	
う ち 減 収 補 償 特 例 分	0	0.0	—		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	920,000	1.7	0.0	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,492,900	2.6	△ 21.7		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	117,250	0.2	△ 58.8	
合 計	57,234,629	100.0	△ 1.1	31,939,282	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
う ち 東 日 本 大 震 災 分	166,835	0.3	△ 94.3		合 計	55,300,028	100.0	△ 1.7	
					う ち 東 日 本 大 震 災 分	158,929	0.3	△ 94.5	
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	
市 町 村 民 税	14,167,481	50.4 %	1.9 %	260,764	議 会 費	392,891	0.7 %	△ 6.4 %	
所 得 割	11,979,959	42.6	1.2	0	総 務 費	6,126,712	11.1	△ 2.7	
法 人 税 割	1,385,248	4.9	7.1	260,764	民 生 費	22,511,114	40.7	4.2	
固 定 資 産 税	10,403,794	37.0	1.7	0	衛 生 費	8,363,538	15.1	25.5	
土 地	4,078,109	14.5	△ 0.2	0	労 働 費	9,157	0.0	△ 6.8	
家 屋	4,995,013	17.8	3.5	0	農 林 水 産 業 費	302,347	0.5	△ 11.6	
償 却 資 産	1,318,050	4.7	1.2	0	商 工 費	525,900	1.0	△ 28.2	
そ の 他	3,543,775	12.6	1.1	0	土 木 費	3,229,674	5.8	4.1	
合 計	28,115,050	100.0	1.7	260,764	消 防 費	1,985,980	3.6	5.8	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	4,496,006		△ 5.2		教 育 費	6,461,354	11.7	△ 31.0	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	335	0.0	△ 83.4	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	5,391,026	9.7	△ 7.1	
市 町 村 税	98.6 %	28.6 %	94.5 %		諸 支 出 金	0	0.0	—	
市 町 村 民 税	98.5	28.9	94.2		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	98.7	28.4	94.5		合 計	55,300,028	100.0	△ 1.7	
国 民 健 康 保 険 税 (料)	88.7	25.8	73.2						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H28決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
焼却炉施設基幹設備改良事業	H25-H28	6,276,777	3,019,968	1,462,643	4,037,200		776,934		
東葉高速鉄道支援事業 (出資及び利子補給)	H28	687,597	687,597		620,000		67,597		
中学校施設整備事業 (高津中、東高津中及び村上中屋内運動 場大規模改造等工事)	H28	505,060	505,060	31,211	331,200		142,649		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

将来債務負担比率 212.9 %

経常収支比率 99.4 %
(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳入総額		57,244,963	57,552,247	63,036,670	55,601,547	57,927,663
歳出総額		55,310,459	55,928,890	60,937,417	52,809,328	55,965,867
歳入歳出差引額		1,934,504	1,623,357	2,099,253	2,792,219	1,961,796
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		8,461	13,887	157,753	41,943
	繰越明許費繰越額	461,971	84,261	142,535	389,420	311,836
	事故繰越し繰越額			22,462	5,392	3,928
	計	461,971	92,722	178,884	552,565	357,707
実質収支額		1,472,533	1,530,635	1,920,369	2,239,654	1,604,089
単年度収支額		△ 58,102	△ 389,734	△ 319,285	635,565	81,812
基準財政需要額		24,413,308	23,726,029	22,954,647	22,738,176	22,570,989
基準財政収入額		22,997,911	22,184,621	21,348,402	20,839,394	20,597,210
標準財政規模		32,451,438	31,889,136	31,443,930	31,636,101	31,237,734
財政力指数		0.936	0.927	0.920	0.914	0.920

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

一般会計歳入決算額状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 市税	28,115,050	49.1	27,635,806	48.0
2. 地方譲与税	364,669	0.6	366,452	0.6
3. 利子割交付金	27,742	0.0	48,785	0.1
4. 配当割交付金	121,635	0.2	178,648	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	89,759	0.2	187,514	0.3
6. 地方消費税交付金	2,897,854	5.1	3,155,371	5.5
7. ゴルフ場利用税交付金	51,739	0.1	49,285	0.1
8. 自動車取得税交付金	97,597	0.2	97,557	0.2
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	375,361	0.7	354,407	0.6
10. 地方特例交付金	147,846	0.3	141,529	0.2
11. 地方交付税	1,615,713	2.8	1,868,438	3.3
12. 交通安全対策特別交付金	20,476	0.0	22,260	0.0
13. 分担金及び負担金	991,065	1.7	909,445	1.6
14. 使用料及び手数料	1,499,594	2.6	1,485,470	2.6
15. 国庫支出金	9,131,742	16.0	9,043,822	15.7
16. 県支出金	3,279,704	5.7	3,392,201	5.9
17. 財産収入	32,588	0.1	64,653	0.1
18. 寄附金	18,751	0.0	3,110	0.0
19. 繰入金	1,188,252	2.1	27,553	0.1
20. 繰越金	853,358	1.5	1,129,253	2.0
21. 諸収入	1,676,268	2.9	1,695,688	2.9
22. 市債	4,648,200	8.1	5,695,000	9.9
合 計	57,244,963	100.0	57,552,247	100.0

(単位：千円，%)

平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
27,363,239	43.4	26,985,478	48.5	26,506,057	45.8
348,495	0.5	363,748	0.7	377,289	0.6
54,743	0.1	57,237	0.1	57,478	0.1
241,248	0.4	109,489	0.2	64,701	0.1
169,347	0.3	201,883	0.4	18,916	0.0
1,874,407	3.0	1,528,014	2.8	1,541,148	2.7
50,004	0.1	55,340	0.1	53,188	0.1
69,167	0.1	162,289	0.3	107,420	0.2
349,834	0.6	340,121	0.6	335,281	0.6
140,593	0.2	150,057	0.3	156,540	0.3
1,761,922	2.8	2,230,004	4.0	2,276,070	3.9
20,737	0.0	22,489	0.0	23,330	0.0
1,056,416	1.7	1,003,678	1.8	849,957	1.5
1,444,215	2.3	1,458,830	2.6	1,409,880	2.4
9,949,434	15.8	8,908,097	16.0	7,656,081	13.2
3,209,719	5.1	3,005,942	5.4	3,154,564	5.4
259,583	0.4	147,739	0.3	119,037	0.2
647	0.0	15,717	0.0	2,021	0.0
2,888,739	4.6	772,858	1.4	1,154,453	2.0
1,672,220	2.6	1,151,796	2.1	1,083,939	1.9
1,601,861	2.5	1,514,341	2.7	1,546,013	2.7
8,510,100	13.5	5,416,400	9.7	9,434,300	16.3
63,036,670	100.0	55,601,547	100.0	57,927,663	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1. 議会費	393,451	0.7	420,134	0.8
2. 総務費	6,110,254	11.1	6,829,871	12.2
3. 民生費	22,467,070	40.6	21,463,739	38.4
4. 衛生費	8,376,651	15.1	6,663,518	11.9
5. 労働費	9,337	0.0	9,837	0.0
6. 農林水産業費	303,299	0.6	342,630	0.6
7. 商工費	515,368	0.9	717,552	1.3
8. 土木費	2,606,660	4.7	2,346,694	4.2
9. 消防費	1,976,984	3.6	1,872,817	3.3
10. 教育費	6,554,707	11.9	9,380,702	16.8
11. 公債費	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
12. 諸支出金	620,726	1.1	391,511	0.7
合 計	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0

(単位：千円，%)

平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
432,948	0.7	432,194	0.8	461,653	0.8
6,454,167	10.6	6,388,681	12.1	7,214,655	12.9
21,755,121	35.7	19,703,927	37.3	19,332,043	34.5
6,981,120	11.4	4,825,290	9.1	4,788,583	8.6
8,953	0.0	55,349	0.1	213,052	0.4
655,114	1.1	310,613	0.6	924,453	1.7
465,847	0.8	456,100	0.9	457,639	0.8
3,281,939	5.4	3,862,572	7.3	3,758,594	6.7
2,069,479	3.4	1,943,375	3.7	2,124,327	3.8
12,999,909	21.3	7,983,947	15.1	10,597,180	18.9
5,827,520	9.6	5,948,817	11.3	5,999,329	10.7
5,300	0.0	898,463	1.7	94,359	0.2
60,937,417	100.0	52,809,328	100.0	55,965,867	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			平成 28 年 度		平成 27 年 度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	10,797,801	19.5	10,771,516	19.3
		扶助費	14,516,669	26.3	13,105,265	23.4
		公債費	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
		計	30,690,422	55.5	29,366,666	52.5
	物件費	9,717,025	17.6	9,492,535	17.0	
	維持補修費	220,159	0.4	221,709	0.4	
	補助費等	2,604,287	4.7	2,963,994	5.3	
	貸付金(経常的なもの)	10,020	0.0	10,300	0.0	
	経常的繰出金	4,275,099	7.7	4,294,263	7.7	
	計	47,517,012	85.9	46,349,467	82.9	
積立金			620,043	1.1	390,981	0.7
投資及び出資金			620,000	1.1	620,000	1.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.6	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			126,085	0.2	284,535	0.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費		6,126,984	11.1	7,981,891	14.3
	内 訳	補助事業	2,630,836	4.8	4,402,292	7.9
		単独事業	3,496,148	6.3	3,579,599	6.4
	災害復旧事業費		335	0.0	2,016	0.0
合 計			55,310,459	100.0	55,928,890	100.0

(単位：千円，%)

平成 26 年 度		平成 25 年 度		平成 24 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,901,718	17.9	11,039,075	20.9	11,337,297	20.3
12,822,385	21.0	11,947,625	22.6	12,007,995	21.5
5,827,520	9.6	5,948,817	11.2	5,999,329	10.7
29,551,623	48.5	28,935,517	54.7	29,344,621	52.5
9,255,587	15.2	9,014,126	17.1	8,777,398	15.7
199,363	0.3	232,284	0.4	236,440	0.4
2,603,068	4.3	2,677,529	5.1	3,344,871	6.0
14,780	0.0	15,200	0.0	7,350	0.0
3,809,417	6.3	3,495,229	6.6	3,325,851	5.9
45,433,838	74.6	44,369,885	83.9	45,036,531	80.5
4,446	0.0	897,894	1.7	94,144	0.2
620,116	1.0	620,000	1.2	620,000	1.1
300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.5
753,745	1.2	143,274	0.3	162,474	0.3
13,824,262	22.7	6,476,800	12.3	9,707,580	17.3
7,741,828	13.5	3,273,107	6.2	3,508,761	6.3
6,082,434	9.2	3,203,693	6.1	6,198,819	11.0
1,010	0.0	1,475	0.0	45,138	0.1
60,937,417	100.0	52,809,328	100.0	55,965,867	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
国民健康保険事業	歳入総額	21,882,251	21,833,558	20,083,120	19,012,411	18,615,228
	歳出総額	21,319,611	21,412,989	19,252,162	18,815,778	18,322,733
	差引額	562,640	420,569	830,958	196,633	292,495
介護保険事業	歳入総額	10,505,453	10,171,383	9,582,627	8,877,368	8,254,006
	歳出総額	10,299,574	9,979,518	9,452,616	8,845,672	8,121,009
	差引額	205,879	191,865	130,011	31,696	132,997
墓地事業	歳入総額	50,298	357,242	118,033	137,086	181,761
	歳出総額	50,201	357,140	117,406	130,929	181,207
	差引額	97	102	627	6,157	554
後期高齢者医療	歳入総額	2,006,475	1,825,135	1,756,837	1,634,038	1,541,057
	歳出総額	1,989,265	1,817,605	1,748,997	1,624,355	1,531,468
	差引額	17,210	7,530	7,840	9,683	9,589

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会運営事業 [議会事務局] 33,390,341円

1. 議会運営事業 [議会事務局] 33,390,341円

(1) 議会及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

招集日	会議区分	会期	傍聴者数
6月6日	定例会	24(6)日	60人
8月31日	定例会	29(5)	62
11月30日	定例会	23(6)	61
1月23日	臨時会	1(1)	6
2月21日	定例会	30(5)	55

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

委員会名	開催回数
総務常任委員会	6回
福祉常任委員会	5
産業都市常任委員会	5
文教安全常任委員会	5
議会運営委員会	33
決算審査特別委員会	5
予算審査特別委員会	5
秋葉市長の公文書改ざんに関する調査特別委員会	11

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

議決結果

区分 種別		6月	9月	12月	1月	3月	計
		定例会	定例会	定例会	臨時会	定例会	
議案	市長提出	12件	12件	30件	3件	24件	81件
	議員提出	11	13	7	1	13	45
	諮問		2	1			3
	請願	2	1	1		5	9
	陳情	4					4
	計	29	28	39	4	42	142

区分 種別		可決 (採択)	修正可決	否決 (不採択)	一部採択	継続審査	さきの議決の とおり決定
		議案	市長提出	76件	3件	2件	件
	議員提出	17		28			
	諮問	2		1			
	請願	2		6		1	
	陳情	1		3			
	計	98	3	40		1	

※ 陳情は、委員会審査結果

種類別議案の内訳

区 分	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例・規則	4 件	3 件	6 件	1 件	13 件	27 件
予算	1	3	10		11	25
決算		3				3
専決処分						
意見書	7	7	6		12	32
決議	4	2	1	1	1	9
その他	7	7	14	2		30
計	23	25	37	4	37	126

- (3) 本会議会議録の作成 一回35部 5回作成
- (4) 市政概要の発行 60部
- (5) やちよ市議会だよりの発行 一回64,000部 4回発行
- (6) 市議会インターネット中継 ・ライブ（生）中継延べ視聴数 11,694件 ・録画中継視聴数 4,461件
- (7) 政務活動費交付金
会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と10月の年2回に分けて交付した。
なお、交付額の残額は、返還を受けている。

（単位：円）

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料 作成費	資料 購入費	事務費	合 計
市民クラブ	3,200,000	1,590,080		1,556,800		8,160	1,500		3,156,540 98.6%
公明党	2,400,000	192,824	384,948	1,089,770		11,430	23,566		1,702,538 70.9%
自由民主党	1,600,000	468,136		936,941		8,740			1,413,817 88.4%
新未来	1,440,000	399,206		1,037,275		3,066			1,439,547 99.9%
新・みんな の広場	1,440,000	109,118		1,286,698		7,770	1,700	10,837	1,416,123 98.3%
日本共産党	1,440,000		240,288	1,041,070		11,290	22,458	124,894	1,440,000 100.0%
絆	480,000		352,294			4,220	74,217		430,731 89.7%
市民派の会	480,000			467,498		10,300			477,798 99.5%
新政八千代	480,000		396,881			2,184		10,263	409,328 85.3%
千葉維新 の会	480,000			480,000					480,000 100.0%
合 計	13,440,000	2,759,364 20.5%	1,374,411 10.2%	7,896,052 58.8%		67,160 0.5%	123,441 0.9%	145,994 1.1%	12,366,422 92.0%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

- (8) 行政視察の受入れ 15市
 主な視察目的 ・八千代市立中央図書館について
 ・八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略提言書について
 ・公共施設マネジメントについて

- (9) 秋葉市長の公文書改ざんに関する調査特別委員会 委員定数10人
 平成27年10月7日に開催された臨時会において、全会一致により地方自治法第100条の権限を付与され、設置された。平成29年第1回臨時会において、最終報告を行った。

開催日	会議内容
6月28日	今後の調査方法についての協議
6月29日	証人喚問における委員外議員の傍聴についての協議
7月21日	証人喚問の実施
7月29日	議事概要の作成及び取り扱いの協議
9月23日	中間報告書及び虚偽の陳述の告発についての協議
9月26日	中間報告書及び虚偽の陳述の告発についての協議
9月28日	中間報告書及び虚偽の陳述の告発についての協議
11月18日	再発防止策についての協議
11月29日	再発防止策についての協議
12月20日	今後の調査についての協議
1月20日	最終報告書案についての協議

- (10) 議場コンサートの開催
 12月17日・18日に市議会本会議場において、八千代少年少女合唱団を招いてコンサートを開催した。
 観覧者 12月17日…75人、18日…第1部 70人 第2部 75人、合計…220人

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進、市長の秘書及び渉外、行財政改革の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 文書管理事業〔総務課〕	9,702,200円
2. 行政管理事業〔総務課〕	8,134,119円
3. 法規管理事業〔法務課〕	6,059,034円
4. 情報公開事業〔法務課〕	323,735円
5. 個人情報保護事業〔法務課〕	77,665円
6. 秘書総務事業〔秘書課〕	3,414,881円
7. 行財政改革推進事業〔行財政改革推進課〕	158,107円
8. 契約管理事業〔契約課〕	3,546,030円

1. 文書管理事業〔総務課〕 9,702,200円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の收受、発送、保存
- ・公印の使用承認、登録等

2. 行政管理事業〔総務課〕 8,134,119円

(1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。

- ・コピー機使用状況（大型6台）
年間使用枚数 3,383,519枚 月平均 281,960枚

(2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を3回掲載した。

(3) 平成30年4月1日の行政組織の改正に向けて、行政組織検討委員会及び組織機構研究会を開催し、行政組織の改正内容を検討した。

- ・行政組織検討委員会の開催 2回
- ・組織機構研究会の開催 4回

(4) 熊本地震の被災地に職員を派遣した。

- ・熊本市及び益城町
派遣人数 2人
派遣期間 4月25日から29日まで（業務従事期間は4月26日から28日まで）
業務内容 被災建築物応急危険度判定業務
- ・宇土市
派遣人数 2人
派遣期間 8月16日から27日まで（業務従事期間は8月17日から26日まで）
業務内容 家屋被害認定調査業務

(5) 行政不服審査法第81条第1項及び行政不服審査法施行条例第5条の規定に基づき、行政不服審査会を設置した。

- ・行政不服審査会の開催 1回

3. 法規管理事業〔法務課〕 6,059,034円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成28年3月議会対応 194号	14件	31件	8件	7件	4件	件	64件	/	/
平成28年6月議会対応 195号	4	4			3		11		
平成28年9月議会対応 196号	3	1	1	1	2		8		
平成28年12月議会対応 197号	6	9	1	3	2		21		
計	27	45	10	11	11		104	648,000円	1,987,200円

4. 情報公開事業 [法務課]

323,735円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業 務	対 応	件 数
情報提供	配架資料の閲覧	1,532 件
	職員への質問・相談	251
	配架資料等の複写	6,052
	配架資料の貸出し	4
公文書開示	公文書開示請求	181
	自己情報開示請求	28

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	69 人	177 件	144 件	46 件	16 件	1 件	25 件	件	232 件
申出	4	4		5	1				6
計	73	181	144	51	17	1	25		238

※ 処分に対する不服申立てはなかった

(3) 会議の公開

89の審議会等(所管課・室39)が対象で、延べ139回の会議が開催された。このうち90回の会議が公開され、傍聴者は29回の会議で44人であった。

5. 個人情報保護事業 [法務課]

77,665円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	平成28年度の登録数	平成28年度の廃止数	登録総数
908 件	2 件	件	910 件

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	非開示 (不存在含む)	取下げ	計
開示	20 人	28 件	17 件	12 件	1 件	4 件	34 件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

※ 処分に対する不服申立てはなかった

6. 秘書総務事業 [秘書課]

3,414,881円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	7人
	産業振興功労	6
	教育文化功労	10
	社会事業功労	6
	衛生功労	3
	民生功労	3
	消防防犯功労	5
	その他功労	
市政功労者		1
善行者		4
計		45 (うち団体5)

- (3) 平成28年度に創設した「市民栄誉賞」を表彰した。
- ① 山田 里津 (第45回フローレンス・ナイチンゲール記章 受章)
- ② 八千代少年少女合唱団 (花とライオン児童合唱音楽賞ほか 受賞)

7. 行財政改革推進事業 [行財政改革推進課]

158,107円

- (1) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の推進
- ① 計画の見直し
取組項目の進捗状況等を踏まえ、平成28年3月に策定した後期推進計画の見直しを行い、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画(平成29年度版)」を策定した。

取組項目数の内訳

区分		合計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
見直し前取組項目数		52項目	22項目	6項目	24項目
増 減	追加による増	1	1		
	統合による減	1	1		
見直し後取組項目数		52	22	6	24

- ② 推進状況
平成28年度は、取り組むべき52項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区分		合計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
取組項目数		52項目	22項目	6項目	24項目
うち取組みを終了した項目数		2	2		
内 訳	推進	36	14	5	17
	一部推進	16	8	1	7
	推進できなかった				

- (2) 行財政改革推進委員会の開催
行財政改革推進委員会を2回開催し、後期推進計画に位置付けられた取組みのうち、「事務改善の推進」、「人事評価制度の推進」等について検討した。
- (3) 収入確保の取組み
新歳入確保プロジェクトチームを設置し、新たなないし適正な歳入の確保策等について検討を行い、「新歳入確保プロジェクトチーム平成28年度活動報告書」として取りまとめた。
- (4) 民間活力導入の推進
より円滑な制度の導入と適正かつ効率的・効果的な運用を図るため、「八千代市指定管理者制度ガイドライン」等の一部改訂を行うとともに、平成29年度から指定管理者制度を導入する3施設及び期間延長を行う13施設の募集要項や管理運営仕様書の確認、施設所管部署設置の指定管理者選考委員会の開催支援を行った。
- (5) 職員提案制度の運用
職員提案制度実施要領による提案の審査等及び採用提案の進捗管理を行った。また、市制施行50周年記念事業をテーマにした提案を募集した。

職員提案数の内訳 ※（）内は、テーマ提案の件数で、内数

区分	合計	平成23年度 試行実施	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
提案件数	129(38) 件	60 件	11 件	7 件	9 件	5(4) 件	37(34) 件
採用件数	33(14)	13	4		2		14(14)
保留件数	3	9			△ 9 ※		3 ※
不採用件数	93(24)	38	7	7	16	5(4)	20(20)

※ 平成26年度保留件数は、平成23年度施行実施における保留提案を再度審査し、1件の採用提案を除き不採用提案としたもの

※ 平成28年度保留件数は、審査方法を見直しの上、今後審査予定のもの

8. 契約管理事業 [契約課] 3,546,030円

- (1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1者	
建設工事	19 件	33 件	17 件	5 件	74 件
測量・コンサルタント	1	32	1	1	35
委託		157	1	150	308
物品	1	64		41	106
計	21	286	19	197	523

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

- (2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。
- ・第1回定例会議 5月25日開催
 - ・第2回定例会議 11月24日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理、安全衛生管理、職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

- | | |
|------------------|------------|
| 1. 人事管理事業〔職員課〕 | 6,667,889円 |
| 2. 安全衛生管理事業〔職員課〕 | 8,694,105円 |
| 3. 職員研修事業〔職員課〕 | 3,321,208円 |

1. 人事管理事業〔職員課〕 6,667,889円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	平成28年9月1日付	8人
	平成29年4月1日付	67
人事異動	平成28年4月26日付	1
	平成28年9月1日付	3
	平成28年10月1日付	3
	平成28年11月1日付	4
	平成29年4月1日付	350
定年退職等	平成28年度退職者	58
職員表彰	勤続20年職員	29

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き、公平・公正な人事管理を行うため、人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	1人
A	75点以上90点未満	84
B	50点以上75点未満	1,264
C	25点以上50点未満	20
D	25点未満	1

2. 安全衛生管理事業〔職員課〕 8,694,105円

(1) 6人の産業医が年間62回、各職場の訪問等をし、健康相談等を行った。

(2) 安全衛生委員会において、安全週間、衛生週間に合わせ、安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。

(3) 月1回、カウンセラーによる、職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 45人

(4) 職員の健康把握と疾病予防のため、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	645人 (94)
破傷風予防接種 (うち追加接種)	32 (2)
B型肝炎予防接種	21
B型肝炎抗体検査	35
C型肝炎抗体検査	7

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

区 分	内 容	人 数
心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施	受検者	1,320 人
	産業医の面接指導の実施	13
	検査結果の見方の説明及び集団分析結果の報告会の実施（対象：管理職及び安全衛生委員会委員等）	142
職場環境改善の取り組み（SKAT運動）の実施	職場環境改善についての研修の実施（対象：モデル課（9課）の管理職及び世話人等）	58
	モデル課取り組み結果報告会の実施	43
	職員への周知（職員健康だより3回発行）	

3. 職員研修事業〔職員課〕

3,321,208円

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	64 人	接遇研修	24 人	千葉県自治研修センター	51 人
新規採用職員研修Ⅱ	52	実務研修	30	市町村職員中央研修所	4
主事研修	66	普通救命講習	78	全国建設研修センター	2
主任主事研修Ⅰ	42	習志野・八千代・鎌ヶ谷	10	都市再生機構	1
主任主事研修Ⅱ	40	三市合同職員研修		公務人材開発協会	3
主査補研修	15	管理監督者のためのメンタルヘルス研修	32	その他派遣研修	92
副主幹研修	43	クレーム対応研修	54		
再任用職員研修	36	認知症サポーター養成講座	21		
再任用職員予定者研修	19	安全運転講習	47		
		障害者差別解消法等研修	36		
		人材育成研修	89		
		被評価者研修	293		
計	377	計	714	計	153

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 | 25,432,905円 |
| 2. 映像事業〔広報広聴課〕 | 660,836円 |
| 3. 市長への手紙事業〔広報広聴課〕 | 15,120円 |

1. 広報発行业業〔広報広聴課〕 25,432,905円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知し、市政に対する理解と協力を仰ぎ、八千代市に対する愛着心を育むよう努めた。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回（1日・15日） ・66,700部×11回，66,900部×4回，67,200部×1回，67,300部×3回，67,400部×5回	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内鉄道各駅に設置した配布台
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策や市内の話題を提供することにより、市内外へ情報を発信 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業〔広報広聴課〕 660,836円

インターネット、視覚障害者向けデジタル録音CD等の媒体を活用し、各種行政情報等を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回（1日・15日） ・配布枚数 656枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 6,330件 ・配信数 331件

3. 市長への手紙事業 [広報広聴課]

15,120円

市民の市政に対する意見や要望等を受け付け、担当部局で調査・検討した結果等を回答した。

市民の意見に迅速に回答するため、平成29年1月31日より「市長への手紙」を改め、「やっちご意見箱」を開始した。

市長への手紙（平成29年1月30日まで）

手段別内訳		男女別内訳		用件別内訳	
手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	2件	男性	167件	意見	68件
封書	43	女性	62	要望	125
eメール	257	不明	76	苦情	89
来訪	2			質問	15
ファクス	1			お礼	3
				感想	3
				その他	2
計	305	計	305	計	305

内容別内訳		内容別内訳		内容別内訳			
内容別内訳	件数	内容別内訳	件数	内容別内訳	件数		
くらしの 情報	住民票・戸籍	8件	まちの 情報	学び・生涯学習	22件	総合計画	3件
	保険・年金	6		地域コミュニティ 及び市民活動	2	市政運営	3
	税金	6		まちづくり	21	選挙	1
	妊娠・出産・子育て	9		※ 下記（ ）を除くもの		市民参加	1
	教育	21		(道路)	45	広報・広聴	18
	福祉	14		(新川周辺地区再 生整備計画)	1	市長	5
	ライフライン	5		(公園)	48	市議会	1
	ごみ・衛生	5		観光・イベント	12	その他	24
	環境	7				計	311
	放射線	4					
	安全・防犯	13					
	防災	5					
	消防・救急	1					

(重複6件)

地域別内訳	件数
阿蘇	6件
村上	29
睦	1
大和田	69
高津・緑が丘	38
八千代台	20
勝田台	28
市外	10
不明	104
計	305

やっちご意見箱（平成29年1月31日から）

手段別内訳	件数	男女別内訳	件数	用件別内訳	件数
はがき	2 件	男性	61 件	意見	17 件
封書	16	女性	38	要望	50
eメール	129	不明	51	苦情	39
来訪	1			質問	32
電話	2			お礼	3
				感想	2
				その他	7
計	150	計	150	計	150

内容別内訳		件数	内容別内訳		件数	内容別内訳		件数
くらしの 情報	住民票・戸籍	4 件	まちの 情報	学び・生涯学習	7 件	市政 情報	市政運営	1 件
	保険・年金	3		地域コミュニティ 及び市民活動	1		市民参加	1
	税金	7		国際交流・平和・ 多文化共生	1		広報・広聴	8
	妊娠・出産・子育て	20		まちづくり ※ 下記（ ）を除 くもの	6		市長	1
	教育	5		(道路)	14	その他	17	
	医療・健康	2		(コミュニティバ ス・公共交通)	4			
	福祉	5		(公園)	12			
	ライフライン	2		観光・イベント	2	計	151	
	ごみ・衛生	9						
	環境	8						
安全・防犯	9							
産業・ビジネス	2							

(重複1件)

地域別内訳	件数
阿蘇	6 件
村上	9
睦	2
大和田	9
高津・緑が丘	3
八千代台	5
勝田台	7
市外	4
不明	105
計	150

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 1,922,967円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,592,900円

1. 財政管理事業 [財政課] 1,922,967円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		56,081,000 千円	1,874,500 千円	57,955,500 千円	5 回
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	22,394,960	△404,819	21,990,141	3
	介護保険事業特別会計	10,710,408	△220,237	10,490,171	4
	墓地事業特別会計	52,411	2,713	55,124	2
	後期高齢者医療特別会計	2,006,224	△10,103	1,996,121	1

区 分		印刷部数
当初予算書	平成29年度八千代市予算及び予算に関する説明書 平成29年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	平成28年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成28年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正81
決算書	平成27年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成27年度主要施策の成果に関する報告書	81

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 4,648,200千円 (臨時財政対策債1,492,900千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 1,395,313千円
- ・特別交付税 212,494千円
- ・震災復興特別交付税 7,906千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財政認識・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。

- ・財務書類4表(総務省方式改訂モデル)等作成支援業務委託 410,400円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

平成28年2月に策定した財政運営の基本的計画における中長期財政収支見直しについて, 平成27年度決算確定後及び平成29年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,592,900円

(1) WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム運用管理業務委託 2,085,300円
- ・財務会計システム公会計対応マスタ登録業務委託 507,600円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 4,758,752円

1. 会計管理事業 [会計課] 4,758,752円

(1) 支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

① 支出等伝票件数

支払方法	件数
口座振込	31,279 件
窓 口	643
公共料金等 (内訳明細)	217 (3,583)
振替ほか	1,340
計	33,479

② 収入等伝票件数

種類	件数
収入伝票 (領収済通知書)	18,060 件 (670,734)
振替ほか	1,008
計	19,068

(2) 千葉県から委託を受け, 県収入証紙の売捌き及び県税の収納を行った。

- ・ 県収入証紙売捌き枚数 27,573枚
- ・ 県税収納件数 2,845件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント、財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

1. 公共施設マネジメント事業〔資産管理課〕	106,448円
2. 財産管理事業〔資産管理課〕	26,115,388円
3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕	118,072,366円
4. 車両管理事業〔資産管理課〕	21,142,478円
5. 営繕事務事業〔資産管理課〕	1,705,509円

1. 公共施設マネジメント事業〔資産管理課〕 106,448円

公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保していくため、平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し、さらに、同計画の実施計画として5か年の取組をとりまとめた同計画アクションプランを策定した。平成28年度はアクションプランにおける取組の進捗やアクションプランの取組となっていない施設の情報を基に、市民・有識者で構成される八千代市公共施設再編検討・検証委員会の意見も伺いながら取組項目の変更等を行い、平成29年3月にアクションプラン【平成29年度版】を作成した。

また、昨年度に引き続き公共施設白書（平成27年度版）を作成した。

2. 財産管理事業〔資産管理課〕 26,115,388円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産台帳管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

- ・公有財産台帳基本ソフトデータ保守管理業務委託 97,200円
- ・固定資産台帳整備支援業務委託 5,940,000円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。

また、未利用となっている普通財産の貸付けを行った。

区分	内容	件数	事業費
業務委託	市有地草刈業務委託ほか	4件	2,571,588円
区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	CATV事務所用地ほか	10件	1,630,715円
無償貸付け	八千代台駅前派出所用地ほか	54	

3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕 118,072,366円

施設・設備の保守及び改修・修繕工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内容	件数	事業費
保守管理委託等	清掃業務委託、警備業務委託、電話交換業務委託、庁舎機械設備保守等業務委託ほか	31件	42,678,592円
更新工事等	本庁舎冷却塔更新工事ほか	3	15,630,840
施設修繕等	市庁舎新館4・5・6階用エアハンドリングユニットファンアッセンブリー修繕、市庁舎旧館1階防災監視盤修繕、市庁舎南側駐車場フェンス修繕、市庁舎新館地下機械室エアハンドリングユニット軸受修繕ほか	65	9,338,554
備品購入	災害用トイレテント購入ほか	6	2,881,040
区分	内容	件数	収入額
有償貸付け	広告付き地図案内板、飲料用自動販売機、自動証明写真機	7件	2,712,554円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

21,142,478円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

車両の種類	管理台数	備 考
専用車両	1 台	特別職公用車
集中管理車両	24	各課への貸出車両
計	25	

特別職公用車年度別年間走行距離	
平成26年度	3,856 km
平成27年度	3,975
平成28年度	4,523

区 分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	6 件	280,054 円

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

1,705,509円

市有施設建設に伴う工事の調査・設計施行及び監督等を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	24 件	10 件	9 件	43 件	うち継続2件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 行政評価推進, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, コミュニティ推進, 市民参加推進, 市民活動支援及び市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 企画政策調整事業〔総合企画課〕	15,183,213円
2. 国際推進事業〔総合企画課〕	1,922,399円
3. 多文化交流センター運営管理事業〔総合企画課〕	3,243,756円
4. 平和事業〔総合企画課〕	329,591円
5. コミュニティ推進事業〔コミュニティ推進課〕	4,537円
6. 市民活動支援事業〔コミュニティ推進課〕	2,474,799円
7. 市民活動サポートセンター運営管理事業〔コミュニティ推進課〕	5,750,957円

1. 企画政策調整事業〔総合企画課〕 15,183,213円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 市民意識調査

八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける各事業に関連して, 市民の満足度を把握することを目的に実施した。

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女
- ・標本数(有効) 3,000人(2,993人)
- ・有効回収数 1,121人(有効回収率 37.5%)

(3) 平成26年7月28日に宣言した「財政リスク回避戦略2014キックオフ」に関し, 財政運営の基本的計画やこれを踏まえて編成した平成28年度当初予算及び第4次総合計画後期基本計画の策定など, これまでに実施してきた取組みについて, 市民説明会を開催した。

- ・開催日 4月24日
- ・会場 八千代台文化センター ホール
- ・参加者 72人

(4) 八千代市制施行50周年記念事業

① 平成29年1月1日に市制施行50周年という大きな節目を迎えたため, 記念式典を開催した。

- ・開催日 1月22日
- ・会場 市民会館
- ・来場者 約740人

② 本市の50周年を祝い, 市民団体が自ら企画・実施する, 本市の魅力を市内外にPRできる記念事業を募集し, 「市民企画提案事業」として, 下記のとおり補助金を交付した。

事業名称	提案団体名	補助金額
新川千本桜まつり	新川千本桜の会	411,000円

(5) ふるさと納税

6月1日よりWebサイトを活用した, 返礼品を送付するふるさと納税の新たな運用を始めた。これにより, 寄附金の用途の選択を可能としたほか, 支払方法についても拡充を図った。

- ・件数 1,445件
- ・寄附金額 18,570,000円

(内訳)

- 10,000円×1,262件=12,620,000円
- 20,000円×78件=1,560,000円
- 30,000円×58件=1,740,000円
- 50,000円×41件=2,050,000円
- 100,000円×6件=600,000円

2. 国際推進事業〔総合企画課〕 1,922,399円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため, 国際姉妹都市部会, 語学ボランティア部会, 日本語指導ボランティア部会, 国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対して補助金を交付した。

- ・補助金額 1,080,393円

(2) 在住外国人への支援

① 日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校や学校生活についての情報を提供するための「親と子のための学校ガイダンス」を実施し、学用品の展示も行った。

- ・開催日 2月4日
会 場 多文化交流センター
- ・開催日 2月11日
会 場 八千代市役所

② 在住外国人に対し多言語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災・生活情報を配信することにより、災害発生時における防災行動を支援し、また生活しやすい環境のサポートをする「多言語による防災・生活情報メール配信サービス」の運用を行った。

- ・委託料 596,160円

③ 在住外国人はもとより、本市に転入する外国人が必要とする日常の情報を多言語で翻訳したものを、Web版生活ガイドとして掲載し、日頃から使用しているモバイル端末等からでも閲覧できるようにした。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [総合企画課] 3,243,756円

在住外国人の生活などに関する相談や情報提供、また、文化交流を図る場として、運営管理を行った。

- ・年間相談件数 1,490件
- ・交流室利用人数 延べ1,451人

4. 平和事業 [総合企画課] 329,591円

黙とうと献花の集い、八千代平和事業市民実行委員会への補助などを通して、市民とともに平和事業の推進を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

広島への原爆投下日に合わせ平和祈念碑前において、黙とうと献花を行った。また、新「原爆と人間展」パネル、沖縄戦・太平洋戦争パネル、原爆ポスター、戦災遺品及び市民等から寄せられた千羽鶴を展示した。

- ・開催日 8月6日
- ・参加者 192人

(2) 八千代平和事業市民実行委員会への支援

市民相互の平和意識の高揚を図るため、補助金を交付した。

- ・事業内容 コンサート「L a V i t a」上演及び映画「ひまわり」上映
- ・開催日 9月4日
- ・会 場 市民会館 大ホール
- ・参加者 279人
- ・補助金額 213,649円

5. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 4,537円

(1) コミュニティの推進

コミュニティに関する企画及び調整等を図るとともに、住民主体のまちづくり活動の支援を行うなど、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。

(2) 各種審議会等委員の市民公募

審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者についての選考委員会を開き、候補者を選考した。

- ・選考件数 17件（応募総数 91人，選出人数 49人）

(3) パブリックコメント手続制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	1 件	14 件
細 則		
要 綱		
計 画	3	66
方 針	1	5
その他	2	26

6. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]

2,474,799円

市民の納税に対する意欲及びボランティア活動等に対する関心を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図る八千代市市民活動団体支援金交付制度（1%支援制度）に関し、複数の市民活動団体の選択を促す制度の見直しを行い、納税者が選択した市民活動団体に対し、納税者の個人市民税額を考慮し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
35 団体	4,475,970 円	3,015 件	2,298,064 円	2,279,921 円	2,253,416 円

7. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]

5,750,957円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用人数 5,630人 ・年間機器利用人数 3,194人
- ・マネジメント講座「市民活動サポートセンターホームページ マイページ作成・更新講習会」
開催日 8月20日 参加者 7人
11月12日 参加者 7人
会 場 萱田南小学校 パソコン教室
講 師 八千代市民活動サポートセンター運営委員会委員、コミュニティ推進課職員
- ・「やちよ市民活動フェスティバル2016」
開催日 10月30日 来場者 4,600人
会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・「地域の活動で仲間を見つけよう！」
開催日 2月18日 参加者 15人
会 場 総合生涯学習プラザ 2階多目的ホール

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

- | | | |
|----------------|---------|-------------|
| 1. 応急医療救護対策事業 | 〔健康福祉課〕 | 126,000円 |
| 2. 災害対策施設整備等事業 | 〔総合防災課〕 | 37,914,467円 |
| 3. 防災啓発事業 | 〔総合防災課〕 | 10,024,995円 |

1. 応急医療救護対策事業 〔健康福祉課〕 126,000円

八千代市地域防災計画に定める応急医療救護体制の充実・強化を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害医療地区病院等からの委員で構成される八千代市応急医療救護対策会議を開催した。

- ・委員数 28人
- ・開催日 8月24日（出席委員24人）

2. 災害対策施設整備等事業 〔総合防災課〕 37,914,467円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難指示等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	3,564,000円
	防災行政用無線固定系子局蓄電池交換(30局)	2,170,800
	防災行政用無線固定系用UPS内蔵バッテリー交換	32,400
	防災行政用無線固定局電波利用料	84,222
	デジタルMC A中継局利用料	3,820,608
	デジタルMC A電波利用料	11,166
	デジタルMC A無線バッテリー交換	710,100
	デジタルMC A無線等賃貸借	1,111,968
	デジタルMC A無線再免許申請業務委託	37,370
	やちよ情報メール配信サービス	1,814,400

(2) 防災行政用無線(固定系)のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る実施設計を行った。

区分	内 容	事業費
整備	防災行政用無線固定系デジタル化再整備工事実施設計委託	2,052,000円

(3) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸運転状況確認業務委託	124,740円
	災害用井戸点検負担金	1,280,100
	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕(大和田西小学校外9校)	2,376,000

(4) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区分	内 容	事業費
整備	災害用備蓄品購入 (アルファ米・サバイバルフーズ・毛布・トイレ等)	8,415,900円
	災害時要配慮者用物資の備蓄(おかゆ)	1,563,624
	土のう購入	272,160

(5) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区分	内 容	事業費
整備	避難場所誘導表示板（巻看板）設置委託 （新規64か所・更新6か所）	458,784 円
	避難場所案内表示板設置委託（大和田南小学校外8校）	999,000

(6) 防災倉庫等の整備

災害時用の救助資機材等を保管している防災倉庫の維持管理を図った。

区分	内 容	事業費
維持管理	勝田台中学校防災倉庫修繕	918,000 円
	村上東小学校防災倉庫修繕	89,100
	大和田南小学校防災倉庫修繕	489,240
	勝田台南小学校防災倉庫修繕	397,440

(7) 液状化等被害住宅再建支援事業補助金

東日本大震災により液状化等の被害を受けた住宅の再建を支援した。

・補助金額 199,000円（1件）

3. 防災啓発事業 [総合防災課]

10,024,995円

(1) 防災訓練の実施

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	9月4日	八千代総合運動公園・ 新木戸小学校	1,633 人	市民体験型訓練ほか
災害対応訓練	1月17日	八千代市役所	延べ約2,100	指令伝達訓練, 参集訓練, 本部運営訓練, 部別訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域の自主防災組織が中心となり、自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延べ人数	内 容
自主防災組織, 自治会, 消防団, 赤十字奉仕団ほか	1,451 人	地震体験車による地震体験, 初期消火訓練, 仮設トイレ設置訓練, 防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。また、災害の被害防止活動及び軽減活動に直接資するものの整備に対し、コミュニティ助成事業助成金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	150 団体	5,801,720 円
コミュニティ助成事業助成金	1	2,000,000 円

(4) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等，防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し，市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 平成28年度末12,529件 平成27年度末11,993件 平成26年度末8,597件

区 分	メール配信件数
気象情報等	19 件
竜巻注意情報	12
地震情報	11
注意喚起	12
お知らせ	5
計	59

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 230,286円

1. 工事検査事業 [契約課] 230,286円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工種	完成検査	出来高検査	中間検査	計
土木	22回	回	回	22回
建築	20		7	27
機械	13			13
電気	9			9
設備	9			9
計	73		7	80

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 253,360円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 135,562,408円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 432,606,841円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 253,360円

(1) 八千代市第3次情報化推進計画（平成29年度版）の策定

「八千代市第3次情報化基本計画」に位置付けた施策を推進していくための具体的な取組項目を示した情報化推進計画の取組項目について、平成28年度の実施状況等を踏まえて内容を見直し、「八千代市第3次情報化推進計画（平成29年度版）」を策定した。また、推進計画に示した取組項目及び各種情報化施策等について調査研究を進めるに当たり、他自治体の取組状況の調査を行った。

(2) 職員の情報リテラシーの向上

総務省及び地方公共団体情報システム機構が主催するeラーニング研修の活用により、職員の情報リテラシーの向上を図った。

eラーニング研修			
総務省	受講者	地方公共団体情報システム機構	受講者
情報連携に向けた研修	100人	専門・ICT基礎	5人
		専門・ICT構想・企画	7
		専門・ICT調達事務	4
		専門・システム運用管理	8
		専門・システム開発	3
		専門・ICT技術動向	10
		専門・サーバ構築運用	7
		専門・プロジェクトマネジメント	4
計	100	計	48

(3) 情報セキュリティ対策の実施

情報セキュリティ監査を実施するとともに、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ研修					
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修			
		地方公共団体情報システム機構	受講者	日本ネットワークセキュリティ協会	受講者
新規採用職員研修（Ⅱ）	52人	情報セキュリティ一般	55人	情報セキュリティ理解度チェック	42人
主事研修	66	個人情報保護一般	68		
主任主事研修Ⅰ	42	情報セキュリティ実践	23		
実務研修	30	個人情報保護実践	30		
		情報発信とモラル	29		
		地方公共団体専門	26		
		情報セキュリティ管理	13		
		ソフトウェア資産管理	10		
		自治体クラウド導入	12		
計	190	計	266		

2. 行政情報システム運用管理事業 [情報管理課]

135,562,408円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。また、国から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に沿って、外部情報システムの導入及び運用を実施した。

- ・ 庁内ネットワーク（イントラネット）及びグループウェアの運用
- ・ 内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・ 外部情報システムの導入及び運用
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 公共施設予約案内システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用
- ・ コンテンツマネジメントシステム（ホームページ作成システム）の管理

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

432,606,841円

基幹情報システム、福祉系情報システムの運用管理及び社会保障・税番号制度への対応を図るためのシステム改修を実施した。また、マイナンバーによる情報連携開始に向け、社会保障・税番号制度情報連携システムの導入・運用を実施した。

- ・ 基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・ 福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育
- ・ 社会保障・税番号制度情報連携システムの導入・運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の導入・運用、団体内で情報連携を行うためのサーバー及び端末の導入・運用

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 11. 地域振興費

集会施設の整備及び管理運営、防犯灯設置等への補助並びに市民組織の育成に要した経費である。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 | 10,216,930円 |
| 2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 | 59,164,394円 |
| 3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 | 15,334,042円 |

1. 地域集会施設事業〔生活安全課〕 10,216,930円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び設置・修繕に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	76 か所	7,127,050 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	3	3,089,880

2. 防犯対策事業〔生活安全課〕 59,164,394円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区 分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	912,990 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 151灯 4,100,760円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 街頭防犯カメラの設置

警察と協議を行い、犯罪が多く発生する場所や犯罪防止効果の高い場所を選定し、街頭防犯カメラを設置した。

- ・街頭防犯カメラ設置工事 10台 4,158,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

- ・登録者数(メールアドレス数) 平成28年度末 11,971件 平成27年度末 11,487件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	計
メール配信件数	39 件	24 件	35 件	98 件

3. 市民組織助成事業〔生活安全課〕 15,334,042円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	245 団体	15,020,200 円
自治会連合会補助金	1	300,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

1. 市民相談事業 [生活安全課] 5,021,556円
 2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課] 7,069,558円

1. 市民相談事業 [生活安全課] 5,021,556円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
786 件	23 件	43 件	49 件	77 件	27 件	28 件	1,033 件

2. 消費生活センター運営管理事業 [生活安全課] 7,069,558円

- (1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 1,103件
立入検査	消費生活関連法に基づき14店舗に対して立入検査を実施
消費者教室等	3回開催 参加人数 76人

- (2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。
 ・一般消費者件数 48件
 ・給食食材件数 440件

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 13. 交通安全対策費

交通安全思想の啓発・普及に要した経費である。

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課] 1,651,990円

1. 交通安全教育啓発事業 [生活安全課] 1,651,990円

(1) 交通安全対策の推進を図るため、交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。
・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	約26,300枚
横断幕の掲出	5回
街頭啓発(交通安全運動等)	8回
広報車による広報	19回
市ホームページ・広報紙	8回

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	59回	5,640人
小中学生	109	13,861
母親	48	552
高齢者	17	412
計	233	20,465

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、北千葉広域水道企業団への負担金、水道事業・公共下水道事業繰出金、市税過誤納還付金、路上喫煙防止及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕	700,996,720円
2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕	15,719円
3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	3,012,000円
4. 水道事業繰出金〔財政課〕	2,874,000円
5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	617,012,683円
6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	285,224円
7. 市税過誤納還付金〔納税課〕	86,156,374円
8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	11,174,823円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	2,080,994円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔長寿支援課〕	4,110円
11. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	70,755円
12. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	950,000円
13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔生活支援課〕	1,324,000円
14. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕	2,055円
15. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	1,493,467円
16. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子育て支援課〕	3,297,000円
17. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	85,000円
18. 児童福祉費県補助金返還金〔子育て支援課〕	3,763,000円
19. 総合生涯学習プラザ使用料還付金〔総合生涯学習プラザ〕	7,472円
20. 緑が丘公民館使用料還付金〔八千代台東南公民館〕	4,240円
21. 総合グラウンド使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	5,292円
22. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	114,576円
23. 路上喫煙防止等対策事業〔生活安全課〕	588,974円
24. し尿処理手数料過誤納還付金〔クリーン推進課〕	2,450円
25. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,177,730円
26. 教育総務費国庫補助金返還金〔指導課〕	5,000円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔総合企画課〕 700,996,720円

- (1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。
- (2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市・東京地下鉄株式会社において、増資及び利子補給を行った。
 ・東葉高速鉄道株式会社出資金 620,000,000円
 ・鉄道新線建設費利子補給金 67,596,720円
- (3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助を行った。
 ・鉄道高架橋柱 44本 13,400,000円

2. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕 15,719円

平成27年度に徴収した非常勤職員の雇用保険料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金	5 件	15,719 円

3. 北千葉広域水道事業〔財政課〕 3,012,000円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資及び負担を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度（平成31年度）までの期間で精算することとなり、平成28年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度支出額	本市の負担割合
負担金	2,778,000 円	円	円	2,778,000 円	6.1 %
出資金	4,266,000	4,200,000	66,000		
児童手当に要する経費に係る繰出金	229,000			229,000	

・経営委員会出席のための旅費 5,000円

4. 水道事業繰出金〔財政課〕 2,874,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,476,000 円
資本的経費負担金	1,398,000
計	2,874,000

5. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕 617,012,683円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	402,908,009 円
収益的経費負担金	85,717,460
資本的経費負担金	46,811,251
資本的経費出資金	81,575,963
計	617,012,683

※ うち、収益的経費負担金493,781円、資本的経費負担金46,451,251円及び資本的経費出資金19,534,592円は、基準外繰出し

6. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕 285,224円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

7. 市税過誤納還付金〔納税課〕 86,156,374円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,247 件	86,156,374 円

8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕 11,174,823円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活扶助費等負担金	1,672,501,826 円	3/4	1,254,376,369 円	1,264,954,000 円	10,577,631 円
介護扶助費等負担金	72,043,745	3/4	54,032,808	54,630,000	597,192

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [健康福祉課] 2,080,994円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	6,576,009 円	3/4	4,932,006 円	7,013,000 円	2,080,994 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [長寿支援課] 4,110円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	19,018,340 円	1/2	9,509,170 円	9,513,280 円	4,110 円

11. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 70,755円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
特別障害者手当等給付費負担金	62,886,900 円	3/4	47,165,175 円	47,235,930 円	70,755 円

12. 社会福祉費国庫補助金返還金 [健康福祉課] 950,000円

平成27年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	10,046,000 円	1/2又は 3/4 ※	5,896,000 円	6,846,000 円	950,000 円

※ うち生活保護適正実施推進事業費補助金の一部は国庫補助率が3/4

13. 社会福祉費国庫補助金返還金 [生活支援課] 1,324,000円

平成27年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
臨時福祉給付金給付事業費補助金	122,316,000 円	10/10	122,316,000 円	123,000,000 円	684,000 円
臨時福祉給付金給付事務費補助金	50,443,000	10/10	50,443,000	51,083,000	640,000

14. 社会福祉費県負担金返還金 [長寿支援課] 2,055円

平成27年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	19,018,340 円	1/4	4,754,585 円	4,756,640 円	2,055 円

15. 児童福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 1,493,467円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	363,084,189 円	1/2	181,542,094 円	183,035,561 円	1,493,467 円

16. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子育て支援課] 3,297,000円

平成27年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	287,791,507 円	1/3	95,926,000 円	99,223,000 円	3,297,000 円

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

17. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 85,000円

平成27年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金	73,866,000 円	10/10	73,866,000 円	73,911,000 円	45,000 円
子育て世帯臨時特例給付金 給付事務費補助金	11,111,000	10/10	11,111,000	11,113,000	2,000
母子家庭等対策総合支援事 業費補助金	2,140,440	3/4	1,604,000	1,642,000	38,000

※ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、国庫補助基本額を補助率で乗じた額と一致しない

18. 児童福祉費県補助金返還金 [子育て支援課] 3,763,000円

平成25年度、平成26年度及び平成27年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
千葉県子ども・子育て支援 補助金	287,791,507 円	1/3	95,926,000 円	96,156,000 円	230,000 円
保育所等緊急整備事業補助 金	171,726,932	2/3	114,484,000	114,925,000	441,000
保育対策等促進事業費補助 金	283,868,713	2/3	189,242,000	192,334,000	3,092,000

※ 千葉県子ども・子育て支援補助金及び保育対策等促進事業費補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

19. 総合生涯学習プラザ使用料還付金 [総合生涯学習プラザ] 7,472円

平成27年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合生涯学習プラザ使用料還付金	2 件	7,472 円

20. 緑が丘公民館使用料還付金 [八千代台東南公民館] 4,240円

平成27年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
緑が丘公民館使用料還付金	1 件	4,240 円

21. 総合グラウンド使用料還付金 [文化・スポーツ課] 5,292円

平成27年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
総合グラウンド使用料還付金	2 件	5,292 円

22. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 114,576円

平成27年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	8 件	114,576 円

23. 路上喫煙防止等対策事業 [生活安全課] 588,974円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	410,670 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 178,304円

24. し尿処理手数料過誤納還付金 [クリーン推進課] 2,450円

平成27年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
し尿処理手数料過誤納還付金	2 件	2,450 円

25. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,177,730円

平成27年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	196 件	1,177,730 円

26. 教育総務費国庫補助金返還金 [指導課] 5,000円

平成27年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
教育支援体制整備事業費補助金 (いじめ対策等総合推進事業)	182,000 円	1/3	60,000 円	65,000 円	5,000 円

- (款) 2. 総務費
(項) 1. 総務管理費
(目) 15. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 4,500,000円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 4,500,000円

耐震性能が不足している本庁舎旧館及び新館の整備に向け、教育委員会庁舎等との合同庁舎化も含めて検討を行った。

- ・ 庁舎整備手法等検討調査業務委託 4,500,000円

- (款) 2. 総務費
- (項) 2. 徴税費
- (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

1. 税制総務事業	〔納税課〕	1,022,121円
2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	7,878,632円
3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	5,860,571円

1. 税制総務事業	〔納税課〕	1,022,121円
-----------	-------	------------

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業	〔市民税課〕	7,878,632円
------------	--------	------------

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業	〔資産税課〕	5,860,571円
------------	--------	------------

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、固定資産の評価及び債権管理に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	21,517,331円
2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	1,116,900円
3. 市民税賦課事業〔市民税課〕	25,862,444円
4. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,430,527円
5. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	49,854,470円
6. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,758,212円
7. 債権管理事業〔債権管理課〕	1,254,633円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 21,517,331円

八千代市税条例、地方税法、国税徴収法等に基づき、市税等の徴収業務を行った。

- ・八千代市公金(税)コンビニエンスストア収納事務委託、市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 1,116,900円

市税過誤納金の額等に応じ、還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	135 件	345,200 円
法人市民税	57	334,200
固定資産税・都市計画税	83	437,500
計	275	1,116,900

3. 市民税賦課事業〔市民税課〕 25,862,444円

個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書送付用封筒、申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	96,056 人
法人市民税	4,035 法人
軽自動車税	37,810 台
市たばこ税	7 法人
入湯税	1 法人

4. 資産税賦課事業〔資産税課〕 6,430,527円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書、申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒、申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数	
固定資産税	土地	43,916 人
	家屋	55,407
	償却資産	1,434
都市計画税	土地	39,300
	家屋	51,426
特別土地保有税(徴収猶予)	1	

5. 固定資産土地評価事業 [資産税課] 49,854,470円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・平成30年度評価替えのための土地評価システム修正業務
- ・航空写真撮影，土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	15,518,538 m ²	822,360,648 千円
宅地以外	19,119,113	74,979,735
計	34,637,651	897,340,383

6. 固定資産家屋評価事業 [資産税課] 3,758,212円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,224,055 m ²	122,719,061 千円
木造以外	5,842,024	251,177,988
計	10,066,079	373,897,049

7. 債権管理事業 [債権管理課] 1,254,633円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料及び保育園保育料）・非強制徴収公債権（学童保育料，児童発達支援センター使用料及び給食費）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料
- ・非強制徴収公債権の回収のための裁判手続に係る手数料
- ・債権管理研修に係る外部講師への報償費（謝金）

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 43,683,527円
 2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕 50,309,977円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 43,683,527円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理、戸籍の編製、住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用等により事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- (1) 戸籍登録の状況(平成29年3月末現在)
 ・戸籍数 52,346戸籍 ・戸籍人口 132,629人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,917 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	17,114 通	
	死亡届	1,753		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	4,702	
	転籍届	1,050		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,745	
	入籍届	328		原・除籍個人事項証明(抄本)	103	
	婚姻届	1,635		平成改製原戸籍(謄本)	2,390	
	離婚届	496		平成改製原戸籍(抄本)	59	
	法第77条の2	185		記載事項証明	156	
	その他	530		受理証明	671	
	小計	7,894		小計	27,940	
	戸籍編製	1,479		無料交付	公用	7,294
	除籍	782			出産一時金	16
	小計	2,261			児童手当	110
	計	10,155		小計	7,420	
				計	35,360	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,781 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	10,636 通	
	死亡届	1,425		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,501	
	転籍届	897		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,136	
	入籍届	309		原・除籍個人事項証明(抄本)	85	
	婚姻届	1,602		平成改製原戸籍(謄本)	1,739	
	離婚届	463		平成改製原戸籍(抄本)	30	
	法第77条の2	173		記載事項証明	130	
	その他	504		受理証明	513	
	小計	7,154		小計	17,770	
	戸籍編製	1,479		無料交付	公用	7,294
	除籍	782			出産一時金	15
	小計	2,261			児童手当	110
	計	9,415		小計	7,419	
				計	25,189	

(2) 住民登録の状況（平成29年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 196,144人（男 97,194人 女 98,950人）
うち外国人人口 4,593人（男 2,056人 女 2,537人）
- ・住民基本台帳世帯数 85,884世帯（一世帯当たりの人口 2.28人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	9,488 通	交付	住民票の写し	96,927 通
	転居届	5,348		附票の写し	2,078
	転出届	8,490		住民票閲覧	606
	世帯変更	2,922		住民票記載事項証明	2,549
	職権修正	1,649		個人番号カード (再交付)	37
	職権記載	3,488		通知カード(再交付)	1,295
	転入通知(発)	6,237		小計	103,492
	転入通知(受)	5,751		住民票(公用)	10,498
	戸籍関係通知(発)	9,335		計	113,990
	戸籍関係通知(受)	7,941			
	その他	9			
計	60,658				

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	58,754 通
	印鑑証明(公用)	22
	印鑑登録	7,589
	印鑑登録廃止	6,816
平成28年度末印鑑登録総数		115,616
衛生	埋火葬許可証	1,599
諸証明	身分証明	1,442
	居住証明	5,503
	転出証明	6,000
	その他証明	1,366
	計	14,311

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	7,286 通	交付	住民票の写し	58,596 通
	転居届	3,697		附票の写し	1,735
	転出届	5,951		住民票閲覧	606
	世帯変更	2,225		住民票記載事項証明	1,510
	職権修正	1,623		個人番号カード (再交付)	37
	職権記載	3,054		通知カード(再交付)	1,295
	転入通知(発)	6,237		小計	63,779
	転入通知(受)	5,751		住民票(公用)	10,498
	戸籍関係通知(発)	9,335		計	74,277
	戸籍関係通知(受)	7,941			
	その他	8			
計	53,108				

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種 別	通数	区分	種 別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	31,047 通	人口動態	出生	1,511 通
	印鑑証明（公用）	13		死亡	1,569
	印鑑登録	5,041		婚姻	847
衛生	埋火葬許可証	1,263		離婚	330
				死産	24
諸証明	身分証明	979		計	4,281
	居住証明	2,686	身分照会	刑罰に関する照会	823
	転出証明	4,107		検察庁等の照会	174
	その他証明	752		犯罪等通知	210
	計	8,524		計	1,207

2. 住民基本台帳ネットワーク事業 [戸籍住民課]

50,309,977円

(1) 個人番号カードの交付

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードの交付を行った。

・平成28年度個人番号カード交付件数 15,778件

(2) 住民基本台帳ネットワーク

行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 9,478,535円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 9,478,535円

(1) 支所の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	136 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	6,478 通
	死亡届	328		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,201
	転籍届	153		原・除籍全部事項証明(謄本)	609
	入籍届	19		原・除籍個人事項証明(抄本)	18
	婚姻届	33		平成改製原戸籍(謄本)	651
	離婚届	33		平成改製原戸籍(抄本)	29
	法第77条の2	12		記載事項証明	26
	その他	26		受理証明	158
	計	740		無料交付(公用含む)	1
			計	10,171	

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,202 通	交付	住民票の写し	38,331 通
	転居届	1,651		附票の写し	343
	転出届	2,539		住民票記載事項証明	1,039
	世帯変更	697		無料交付(公用含む)	
	職権修正	26		計	39,713
	職権記載	434			
	その他	1			
	計	7,550			

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	27,707 通	諸証明	身分証明	463 通
	印鑑証明書(公用)	9		居住証明	2,817
	印鑑登録	2,548		転出証明	1,893
衛生	埋火葬許可証	336		その他証明	614
				計	5,787

戸籍法等に基づく事務取扱状況

業務名	支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況								
出生届		34 通	29 通	25 通	5 通	10 通	33 通	通
死亡届		4	53	227		5	39	
転籍届		19	29	34	23	13	35	
入籍届		4	5		3	3	4	
婚姻届		7	4	9	7	1	5	
離婚届		5	8	11	2	1	10	
法第77条の2		1	3	3	1	1	3	
その他		7	6	2	2	3	6	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)		1,468	878	1,553	681	420	1,294	184
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)		392	270	579	270	152	459	79
原・除籍全部事項証明 (謄本)		202	85	125	39	49	70	39
原・除籍個人事項証明 (抄本)		9		6			1	2
平成改製原戸籍 (謄本)		177	103	151	47	51	95	27
平成改製原戸籍 (抄本)		5	2	14	6		1	1
記載事項証明		7	2	7	5	3	2	
受理証明		45	17	35	25	18	18	
無料交付 (公用含む)				1				
住民基本台帳法に基づく取扱状況								
転入届		566	257	612	235	101	431	
転居届		305	169	327	271	137	442	
転出届		649	305	622	258	126	579	
世帯変更		91	105	214	71	22	194	
職権修正		7	7	7	3	1	1	
職権記載		37	78	226	7	15	71	
その他			1					
住民票の写し		7,331	4,477	8,384	4,673	2,816	9,665	985
附票の写し		120	59	73	36	9	40	6
住民票記載事項証明		186	89	240	116	60	313	35
無料交付 (公用含む)								
窓口におけるその他の取扱状況								
印鑑証明書交付数		4,755	3,183	6,111	3,379	1,925	7,255	1,099
印鑑証明書 (公用)				8			1	
印鑑登録		522	345	587	283	169	636	6
埋火葬許可証		4	53	227		5	47	
身分証明		97	70	105	46	27	105	13
居住証明		321	87	584	210	286	1,014	315
転出証明		480	238	501	203	102	369	
その他証明		94	201	135	75	25	81	3
小計		17,951	11,218	21,745	10,982	6,556	23,319	2,794
							合計	94,565

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	18,582 件	12,100 件	23,975 件	16,737 件	13,788 件	24,931 件	2,167 件	112,280 件

(2) 支所の管理

支所の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 7,397,661円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 7,397,661円

(1) 選挙管理委員会の開催 22回

(2) 選挙人名簿の定時登録

6月、9月、12月、3月の1日現在における選挙人名簿登録資格者を、当該登録月の2日に登録した。

登録月	登録日現在における登録者数
6月	154,996人
9月	159,065
12月	159,251
3月	159,267

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数(平成29年3月末現在) 188人

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 20,898円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 20,898円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

(1) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査

市内小学校児童，中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に，明るい選挙啓発ポスター及び標語作品を募集した。応募作品に対しては第一次審査を行い，所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。なお，第二次審査の結果，最優秀賞等の入賞があった。

区 分	小学校		中学校		高等学校		一般		計		
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語	
応募作品数	2点	110点	14点	144点	2点	点	1点	9点	19点	263点	
第二次審査	提出数	2	3	6	3	2		1	3	11	9
	入賞数	最優秀賞						1		1	
		優秀賞									
		優良賞		1			1			1	1
		佳作			1	1			1	1	2

(2) 選挙出前講座

選挙権年齢の引下げに伴い，選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
4月25日	八千代松陰高等学校（2・3年生）	1,455人
5月13日	八千代特別支援学校（高等部）	77
2月16日	八千代松陰高等学校（1年生）	670
2月16日	八千代西高等学校（2年生）	180

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 参議院議員選挙費

参議院議員選挙の執行に要した経費である。

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 44,318,183円

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 44,318,183円

任期満了に伴う参議院議員選挙を、投票日7月10日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

参議院議員選挙投票結果（県選出）

区 分	男	女	計
当日有権者数	78,271 人	80,449 人	158,720 人
投票者数	41,826	42,318	84,144
（うち当日投票所投票者数）	(30,836)	(29,270)	(60,106)
（うち期日前投票者数）	(10,703)	(12,743)	(23,446)
（うち不在者投票者数）	(261)	(284)	(545)
（うち在外投票者数）	(26)	(21)	(47)
投票率	53.44 %	52.60 %	53.01 %

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 4. 千葉県知事選挙費

千葉県知事選挙の執行に要した経費である。

1. 千葉県知事選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 38,518,068円

1. 千葉県知事選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 38,518,068円

任期満了に伴う千葉県知事選挙を、投票日3月26日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

千葉県知事選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	77,351 人	79,580 人	156,931 人
投票者数	24,161	25,200	49,361
(うち当日投票所投票者数)	(17,506)	(16,756)	(34,262)
(うち期日前投票者数)	(6,540)	(8,226)	(14,766)
(うち不在者投票者数)	(115)	(218)	(333)
投票率	31.24 %	31.67 %	31.45 %

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [総合企画課]	305,376円
2. 地籍調査事業 [土木管理課]	3,268,786円

1. 統計調査総務事業 [総合企画課]	305,376円
---------------------	----------

統計調査に係る研修会・会議に出席した。
・千葉県市町村統計主管課長会議（千葉市）
・千葉県京葉ブロック統計研究会（浦安市）
・地方統計職員業務研修（千葉市）

2. 地籍調査事業 [土木管理課]	3,268,786円
-------------------	------------

道路境界を確定し，道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備（地籍調査関連）事業業務委託	3,227,040 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費等	19,000

- (款) 2. 総務費
- (項) 5. 統計調査費
- (目) 2. 委託統計調査費

国・県の基幹統計調査の実施に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 4,864,074円

1. 委託統計調査事業 [総合企画課] 4,864,074円

国・県からの委託に基づく各種基幹統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調査名	所管	調査日	対象等
千葉県年齢別・町丁目別人口調査	千葉県	4月1日	
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
教育統計(学校基本)調査	文部科学省	5月1日	小学校22校, 中学校13校, 幼稚園17園, 専修学校2校, 認定こども園2園
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
統計調査員確保対策事業	総務省	年間	調査員登録数130人
平成28年経済センサスー活動調査	総務省 経済産業省	6月1日	5,899事業所
平成29年工業統計調査準備	経済産業省	平成29年6月1日	準備作業

- (款) 2. 総務費
- (項) 6. 監査委員費
- (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業〔監査委員事務局〕 2,561,154円

1. 監査事務事業〔監査委員事務局〕 2,561,154円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・総務企画部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・生涯学習部 ・安全環境部 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市整備部 ・産業活力部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p>以上16部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・八千代K・I・T運営会 ・やちよリーダーファーマーズ 		
	住民監査請求	<ul style="list-style-type: none"> ・無 		
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計 		
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計） 		
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率 		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、災害被災者対策並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	96,191,503円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	39,159,848円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	23,520円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	22,105,883円
5. 地域人権啓発活動活性化事業〔健康福祉課〕	918,209円
6. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	852,407円
7. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	32,625,309円
8. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	16,279,842円
9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,286,760,240円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 96,191,503円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	86,528,046 円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,242,457
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	237,000
計	96,191,503

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 39,159,848円

福祉センターの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 38,379,000円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	28,211 人	2,351 人
	老人関係団体	3,188	266
	個人	35,180	2,931
	小 計	66,579	5,548
地域福祉センター	社会福祉協議会	18,548	1,546
	身障者福祉会	2,783	232
	その他	30,427	2,535
	小 計	51,758	4,313
計		118,337	9,861

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 23,520円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

4. 厚生総務事業 [健康福祉課]

22,105,883円

(1) 地域福祉団体等バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	43 件	1,568 人
ふれあいプラザ団体利用分	368	11,405
計	411	12,973

(2) 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し、平和を祈念するため、追悼式典を開催した。

- ・開催日 10月5日
- ・会 場 八千代市ふれあいプラザ 第3会議室
- ・参加者 遺族・一般 26人 来賓 36人

(3) 民生委員推せん会

欠員及び一斉改選に伴い、民生委員・児童委員候補者の推薦を県に対し行った。

- ・委員数 12人
- ・開催日 第1回 5月19日（出席委員 12人）
候補者 2人（欠員分）
- ・開催日 第2回 7月22日（出席委員 11人）
候補者 216人（一斉改選分）

(4) 第66回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

① 講演会等

- ・開催日 7月2日
- ・会 場 市民会館 小ホール
- ・内 容 講演会 講師 三谷 大和氏（三谷大和スポーツジム代表）
演題 「八千代から世界チャンピオンを～諦めない心～」
演奏会 阿蘇中学校吹奏楽部
- ・参加者 197人

② 街頭啓発

- 京成大和田駅及び八千代中央駅にて啓発物資を配布した。
- ・実施日 7月2日

(5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の推進を図る事業に対して補助金を交付した。

- ・支会数 20
- ・補助金額 1,400,000円

5. 地域人権啓発活動活性化事業 [健康福祉課]

918,209円

千葉地方法務局、船橋人権擁護委員協議会等と協力し、千葉ロッテマリーンズアカデミーコーチによる人権トークショー及び野球体験教室を開催して、地域における人権啓発に努めた。

- ・開催日 12月18日
- ・会 場 市民体育館
- ・参加者 50人

6. 災害被災者対策事業 [健康福祉課]

852,407円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	4 件	200,000 円
半焼・半壊	25,000	2	50,000
部分焼・部分壊	15,000	4	60,000
死亡	50,000		
1か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000	1	25,000
消火作業による冠水	15,000	2	30,000
計		13	365,000

※ 部分壊は平成24年4月1日改正以前のもの

7. 生活困窮者自立支援事業 [健康福祉課]

32,625,309円

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数	
		住居確保給付金	家計相談支援事業
758 件	50 件	11 件	15 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託 26,072,242円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	1,273,200 円	32 件	13 人

(3) 家計相談支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託 2,794,825円

(4) 子どもの学習支援事業

生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を実施した。

・開催回数 延べ50回 参加人数 6人(延べ124人)

8. 中国残留邦人等自立支援事業 [健康福祉課]

16,279,842円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況をかんがみ、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,930,834 円	18.0 %
住宅支援給付	975,913	6.0
医療支援給付	12,117,413	74.5
介護支援給付	235,716	1.5
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	16,259,876	100.0

※ 平成28年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

9. 国民健康保険事業特別会計繰出金 [国保年金課]

1,286,760,240円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	941,681,995 円
職員給与費等	231,885,245
出産育児一時金	56,444,000
財政安定化支援事業	44,449,000
その他一般会計	12,300,000
計	1,286,760,240

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者虐待防止対策支援事業〔健康福祉課〕	67,716円
2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕	288,000円
3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	10,344,386円
4. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	9,128,211円
5. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	1,741,425,285円
6. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	713,786,416円
7. 障害福祉サービス事業所整備事業〔障害者支援課〕	457,920円
8. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	2,610,408円

1. 障害者虐待防止対策支援事業〔健康福祉課〕 67,716円

障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待防止を図った。

(1) 障害者虐待防止地域連絡会の開催

障害者虐待防止法の規定に基づき、福祉、保健、医療等の各機関との連携強化、虐待の防止や障害者等への支援を効果的に行うことを目的に地域連絡会を開催した。

- ・委員数 21人
- ・開催回数 1回
- ・出席委員 18人
- ・委員謝金 1,000円×6人 6,000円

(2) 通報件数 7件

2. 障害者自立支援協議会運営事業〔健康福祉課〕 288,000円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。

- ・委員数 24人
- ・開催回数 4回
- ・出席委員 延べ64人
- ・委員謝金 6,000円×48人 288,000円

3. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 10,344,386円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求を行う(市長申立て)とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

(1) 市長申立て及び報酬助成

- ・市長申立て件数 1件
- ・市長申立てに要した額 15,640円
- ・成年後見人等報酬助成件数 3件
- ・成年後見人等報酬助成額 710,000円

(2) 成年後見事業相談支援

- ・成年後見事業相談支援等業務委託 9,618,746円
- ・相談支援件数 192人(延べ542件)

4. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕 9,128,211円

障害者介護給付費等審査会の開催

障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。

- ・開催回数 12回
- ・出席委員 延べ59人
- ・委員報酬 27,500円×59人 1,622,500円

5. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

1,741,425,285円

- (1) 地域活動支援センター I 型事業
障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。
- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
 - ・委託料 19,482,044円
 - ・利用登録者 79人
 - ・利用延べ人数 9,906人
- (2) 手話通訳者設置事業
聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。
- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 11,100,680円
 - ・手話通訳者 常勤職員 2人
 - ・通訳件数 915件
 - ・ファックス、メール回答件数 6,747件
- (3) 手話通訳者派遣業務
聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。
- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 4,782,650円
 - ・派遣登録者 17人
 - ・派遣件数 747件
- (4) 生活支援・地域福祉推進事業
身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。
- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 18,138,000円
 - ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 651人（延べ人数） 更生相談件数 64件
- (5) 身体障害者スポーツ大会運営等
在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。
- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
 - ・委託料 960,328円
 - ・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 357人
 - ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 47人
- (6) 障害福祉サービス費等
障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。
- ・介護給付費 実人数 1,505人
 - うち高額サービス 10人
 - 給付額 1,362,765,088円
- (7) 補装具費
障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の交付、修理を行った。
- ・新規交付 187件 22,236,526円
 - ・修理 95件 3,201,973円
- (8) 地域生活支援事業費
地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。
- ・日常生活用具 3,111件 34,484,139円
 - ・移動支援 70人（実人数） 13,792,093円
 - ・訪問入浴サービス 10人（実人数） 4,682,566円
 - ・日中一時支援 130人（実人数） 19,576,250円
 - ・その他 360,000円
 - 計 72,895,048円

- (9) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）
 障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。
- ・更生医療 レセプト件数 1,792件 給付額 202,922,050円
 - ・育成医療 レセプト件数 65件 給付額 3,381,201円
 - ・療養介護医療 レセプト件数 95件 給付額 5,585,697円
- (10) 地域活動支援センター運営補助金
 地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。
- ・対象事業者 NPO法人すずらん外2団体 ・利用人数 21人 ・補助金額 11,860,000円
- (11) 知的障害者生活ホーム運営補助金
 生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。
- ・対象事業者 生活ホーム第2ミモザ外1団体 ・利用人数 2人 ・補助金額 1,752,000円

6. 障害者援護事業 〔障害者支援課〕 713,786,416円

- (1) 知的障害者通所施設運営管理委託
 知的障害者の心身の発達を促進し、社会的自立の助長を図るため通所施設を設置し、その管理及び運営について、社会福祉法人佑啓会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。
- ・委託料 103,831,000円
 - ・利用延べ人数 第1福祉作業所 3,399人（年度末現在通所者 16人）
 第2福祉作業所 3,579人（ ” 19人）
 第3福祉作業所 5,295人（ ” 23人）
 計 12,273人（ ” 58人）
- (2) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金
 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第1種運営事業（はばたき職業センター）	61,508,769円	33,258,000円
第2種運営事業及び附帯的公益事業	31,008,562	
計	92,517,331	

- (3) 重度心身障害者医療費助成金
 重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	21,684件	121,897,660円
社会保険	11,799	71,407,446
後期高齢者医療制度	30,525	106,143,782
計	64,008	299,448,888

- (4) 難病者援護金
 指定疾病（328疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。
- ・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
 通院療養者 月額2,500円
 - ・支給実人数 930人
 - ・支給総額 21,665,000円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	26,620 円	167 人	297 月	7,906,140 円
	26,830		1,523	40,862,090
障害児福祉手当	14,480	107	192	2,780,160
	14,600		955	13,943,000
経過的措施分	14,480	3	9	130,320
	14,600		32	467,200
計			3,008	66,088,910

※ 対象者数は年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500 円	3,245 人	38,835 月	97,087,500 円
身体4級	1,500	1,164	13,882	20,823,000
計			52,717	117,910,500

※ 対象者数は年度末現在

(7) 心身障害児児童福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児児童福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500 円	422 人	5,004 月	12,510,000 円
身体4級	1,500	9	108	162,000
計			5,112	12,672,000

※ 対象者数は年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150 円	128 人	1,371 月	8,431,650 円

※ 対象者数は年度末現在

(9) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額15,000円）を助成した。

- ・助成人数 58人
- ・助成金額 5,890,626円

(10) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 千葉県社会福祉事業団外14団体
- ・利用人数 25人
- ・補助金額 3,428,628円

- (11) 精神障害者医療費助成金
精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。
・助成対象者 38人 ・助成金額 2,397,663円

- (12) 障害者等タクシー利用助成
心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
1,794人	1,998冊	27,951枚	13,975,500円

- (13) 障害者グループホーム整備費補助金
障害者の地域における生活の支援を図るため、社会福祉法人等が市内に設置するグループホームの整備に要する経費に対し補助金を交付した。
・対象事業者 社会福祉法人八千代翼友福祉会
・補助金額 5,250,000円
- (14) 第3福祉作業所建物外側に避難器具としての滑り台設置工事を行った。
・工事請負費 6,696,000円

7. 障害福祉サービス事業所整備事業〔障害者支援課〕 457,920円

第3福祉作業所借地の用地取得に向け、境界確定から分筆登記等に必要な測量図等の作成を行った。
・障害福祉サービス事業所用地測量業務委託 457,920円

8. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕 2,610,408円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。
・利用件数 350件
・利用人数 3,125人

(款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	1,649,688円
2. 老人福祉措置事業〔健康福祉課〕	86,839,207円
3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕	1,152,596円
4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕	36,271,274円
5. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕	42,771,231円
6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕	7,139,558円
7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕	25,210,983円
8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕	10,659,000円
9. 老人福祉施設整備資金利子補給事業〔長寿支援課〕	277,396円
10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕	1,514,807,000円
11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕	1,259,352,000円
12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕	55,173,056円
13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕	5,493,139円
14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕	293,455,019円

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 1,649,688円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 9件
- ・市長申立てに要した額 154,048円
- ・成年後見人等報酬助成件数 7件
- ・成年後見人等報酬助成額 1,484,000円

2. 老人福祉措置事業〔健康福祉課〕 86,839,207円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
42件	7件	11件	38件	86,778,867円	15,498,066円

3. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 1,152,596円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 36,271,274円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め、広く仲間づくりを図るとともに、生涯にわたって充実した生活が営めるよう、社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開校した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	200人	231人	186人	52日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	57,962人	52クラブ	2,813人	4.9%	4,243,000円
長寿会連合会		1団体			2,989,600
計					7,232,600

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、運営費補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり平均配分額
648 人	24,041,000 円	356,895,996 円	284,258,611 円	91.4 %	3,458 円

5. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

42,771,231円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
25 人	212 月	2,500 円	530,000 円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
14 人	116 月	6,500 円	754,000 円

(3) 生きがいデイサービス事業

家にこもりがちな高齢者の自立的生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図ることを目的に、特別養護老人ホームへの委託により、通所の方法での食事・入浴・生活指導・日常動作訓練等の各種サービスを提供した。(介護保険法の要介護認定における非該当者を対象)

また、身近な生活圏域に多様な高齢者が気軽に集まる場所としてミニデイサービスを提供した。

通所介護サービス

利用実人数	利用延べ回数	委託金額
5 人	80 回	448,000 円

ミニデイサービス

利用延べ人数	利用延べ回数	委託金額
5,374 人	454 回	600,000 円

(4) ホームヘルプサービス事業

日常生活で何らかの支援を必要とするひとり暮らしの高齢者などが、自立した生活を過ごせるよう、ホームヘルパーを派遣し、掃除・洗濯・調理等の日常生活の世話をした。

利用実人数	利用延べ時間	委託金額
2 人	43.5 時間	134,850 円

(5) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 86,503円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	5 件	2 件	1 件	2 件	10 件

(6) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
823 台	123 台	128 台	818 台	19,198,020 円

(7) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,873件 ・助成金額 9,209,210円

(8) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 75,089件 ・助成金額 7,508,900円

(9) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
17人	131月	282,960円

(10) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
327人	338冊	3,674枚	1,837,000円

(11) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と契約しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数（一枚500円）	助成金額
216人	216冊	3,843枚	1,921,500円

6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕

7,139,558円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（平成28年4月～29年3月審査分）

区分	初回	継続
介護予防支援	87件	2,090件
介護予防ケアマネジメント	6件	115件

7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕

25,210,983円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
20(100)人	25,210,983円	20.2%

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕

10,659,000円

介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を補助した。

・補助件数 10法人（12事業所） ・補助金額 10,659,000円

9. 老人福祉施設整備資金利子補給事業〔長寿支援課〕

277,396円

老人福祉施設整備資金借入金に係る利子の一部を補助した。

団体名	施設名	補助金額
社会福祉法人八千代美香会	特別養護老人ホーム美香苑	23,437円
社会福祉法人清明会	ケアハウスガーデンカルミア	15,231
	特別養護老人ホームはなみずき	136,950
社会福祉法人悠久会	特別養護老人ホーム八千代城	101,778
計		277,396

10. 介護保険事業特別会計繰出金 [長寿支援課] 1,514,807,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
介護給付費	1,180,184,000 円
地域支援事業	43,658,000
低所得者保険料軽減	19,306,040
職員給与費等	136,342,000
事務費	135,316,960
合 計	1,514,807,000

11. 後期高齢者医療療養給付費負担金 [国保年金課] 1,259,352,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,259,352,000円

12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 [国保年金課] 55,173,056円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 55,173,056円

13. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 5,493,139円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。また、検査内容の理解及び生活改善の知識向上を目的としてリーフレットを配布した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
408 人	13 人	421 人

14. 後期高齢者医療特別会計繰出金 [国保年金課] 293,455,019円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	45,601,300 円
保険基盤安定	247,853,719
合 計	293,455,019

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 145,637,000円
 2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 24,475,093円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 145,637,000円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・ふれあいプラザ管理運営委託 145,637,000円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	46,692人	154人	大広間	14,000人	46人	福祉集会室	1,043人	3人
浴室	39,536	130	アスレチック室	19,930	66	料理講習室	1,201	4
スポーツ室	10,428	34	娯楽室	6,047	20	広場・医務室	3	0
体育室	12,933	43	会議室	12,310	40	計	164,123	540

※ 開館日数 304日

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	147,835人	111,360人	12,422,350円
市外利用者	16,288	12,229	3,050,350
計	164,123	123,589	15,472,700

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	23,620人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	4,746
③ 八千代台・高津団地	水・土	6,990
④ 米本団地・村上団地	木	858
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	1
⑥ 平戸・島田台・麦丸	土	134
⑦ 睦・緑が丘	日	1,157
計		37,506

※ ⑤・⑥コースは小型車両による運行

2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 24,475,093円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持に努めた。

- ・駐車場用地借上料 1,717,560円
- ・大広間パーテーション修繕 822,312円
- ・自動制御機器緊急修繕 1,289,520円
- ・温水ポンプ交換修繕 593,676円
- ・吸収冷温水機水カバーパッキン及び部品取替 1,145,102円
- ・中央監視装置システム更新 18,144,000円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 1,619,895円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 1,619,895円

- (1) 被保険者の状況
 国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数

年 度	男			女			合 計
	強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
平成28年度	11,398 人	88 人	11,486 人	10,034 人	252 人	10,286 人	21,772 人

② 資格の得喪の届出の受理件数

年 度	取得・転入ほか	喪 失	転 出	合 計
平成28年度	8,917 件	597 件	1,513 件	11,027 件

- (2) 保険料免除等の状況
 保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数

年 度	法定免除	申請免除	学生納付 特例制度	合 計
平成28年度	247 人	6,996 人	2,220 人	9,463 人

② 承認者数 (平成29年3月末時点)

年 度	法定免除 (累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付 特例制度	若年者納付 猶予制度	合 計
平成28年度	1,411 人	2,371 人	229 人	136 人	93 人	2,917 人	831 人	7,988 人

- (3) 年金給付の状況
 老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数

区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数
老齢基礎年金	38 件	寡婦年金	件	死亡届	3 件
障害基礎年金	129	死亡一時金	7	特別障害給付金	2
遺族基礎年金		未支給	96	障害 (失権等)	23
				計	298

② 受給権者数

区分	人数	区分	人数	区分	人数
老齢基礎年金	43,991 人	障害基礎年金	2,122 人	寡婦年金	19 人
老齢年金	404	障害年金 (旧法)	21	老齢福祉年金	
通算老齢年金	436	遺族基礎年金	320	特別障害給付金	10
				計	47,323

- (4) 広報等の状況
 国民年金制度等の周知に努めた。

区 分	回数等	内 容
広報やちよ	16回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 6. 臨時福祉給付金等給付費

臨時福祉給付金等の給付に要した経費である。

1. 臨時福祉給付金等給付事業 [生活支援課] 740,981,437円

1. 臨時福祉給付金等給付事業 [生活支援課] 740,981,437円

(1) 年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）給付事業

賃金引上げの恩恵が及びにくい、所得の少ない高齢者を支援し、所得全体の底上げに資するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）を給付した。

給付対象者及び給付額

臨時福祉給付金（平成27年度）の給付対象者のうち、平成29年3月31日までに65歳以上になる者に対し、一人当たり30,000円を給付した。

- ・給付決定者数 12,382人
- ・給付金額 371,460,000円

(2) 臨時福祉給付金（平成28年度）給付事業

消費税率の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

給付対象者及び給付額

平成28年1月1日において本市の住民基本台帳に記録され、平成28年度の住民税が非課税である者（住民税課税者の被扶養者を除く）に対し、一人当たり3,000円を給付した。

- ・給付決定者数 20,979人
- ・給付金額 62,937,000円

(3) 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）給付事業

賃金引上げの恩恵が及びにくい、所得の少ない年金受給者を支援し、所得全体の底上げに資するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）を給付した。

給付対象者及び給付額

臨時福祉給付金（平成28年度）の給付対象者のうち、平成28年5月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等を受給している者に対し、一人当たり30,000円を給付した。

- ・給付決定者数 758人
- ・給付金額 22,740,000円

(款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務，子育て支援の推進，放課後子ども教室，子ども支援センターすてっぷ21，ファミリー・サポート・センター及び子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子育て支援総務事業〔子育て支援課〕	7,727,526円
2. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	197,500円
3. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	11,262,296円
4. すてっぷ21事業〔子育て支援課〕	6,776,027円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子育て支援課〕	6,061,082円
6. 子ども福祉総務事業〔子ども福祉課〕	2,132,640円
7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	1,072,774円

1. 子育て支援総務事業〔子育て支援課〕 7,727,526円

子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
 ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等

2. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 197,500円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を推進するため，八千代市子ども・子育て会議を開催した。
 地域型保育事業者を選考するため，八千代市地域型保育事業者選考委員会を開催した。また，認可保育所の設置・運営事業者を審査するため，八千代市保育所等設置・運営事業者審査会を開催した。

- (1) 八千代市子ども・子育て会議
 ・委員数 15人
 ・開催日 第1回 7月22日(出席委員 11人)
 第2回 2月3日(出席委員 12人)
- (2) 八千代地域型保育事業者選考委員会
 ・委員数 5人
 ・開催日 5月24日(出席委員 5人)
- (3) 八千代市保育所等設置・運営事業者審査会
 ・委員数 5人
 ・開催日 3月31日(出席委員 5人)

3. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕 11,262,296円

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し，子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し，子どもたちが心豊かに育まれる環境づくりを推進した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校(学校型)	125日	3,817人
八千代台西小学校(学校型)	125	3,419
西高津小学校(学校型)	125	4,082
勝田台南小学校(学校型)	65	1,705
新川わくわくプレーパーク(校外型)	63	2,412

※ 新川わくわくプレーパーク(校外型)については，8月31日で事業終了

4. すてっぷ2 1 事業 [子育て支援課]

6,776,027円

(1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、母親の育児不安の軽減等に努めた。

- ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
- ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
- ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
- ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ2 1 勝田台		すてっぷ2 1 大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	245 回	11,109 人	245 回	24,413 人
マタニティ広場	6	13	6	35
4か月児赤ちゃん広場	8	77	48	427
10か月児赤ちゃん広場	8	79	48	431

※ 遊びと交流の広場は常時開催であり、利用延べ人数には各事業の参加人数も含む

※ 各事業の人数は、マタニティ広場は妊婦のみ、赤ちゃん広場は乳児のみ

- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を1万8千部発行した。発行にあたっては、プリントメディア事業を活用したことで、市は費用を支出することなく、事業を実施することができた。

(2) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
すてっぷ2 1 勝田台	勝田677番地	0.06~0.08	0.07~0.09	6月16日
		0.06~0.08	0.04~0.09	12月9日
すてっぷ2 1 大和田	萱田2,277番地	0.06~0.08	0.05~0.08	6月16日
		0.06~0.09	0.06~0.09	12月9日

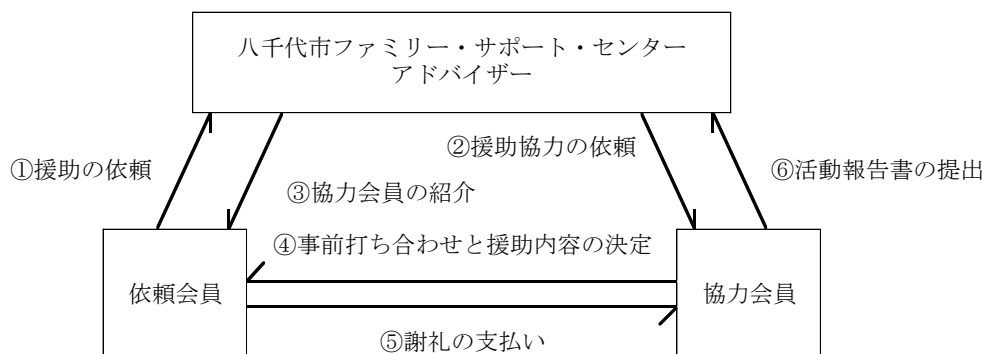
※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子育て支援課]

6,061,082円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・平成28年度末会員数 801人 (協力会員 106人 依頼会員 643人 両方会員 52人)
- ・活動件数 2,164件
- ・利用家庭数 150件



6. 子ども福祉総務事業〔子ども福祉課〕 2,132,640円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕 1,072,774円

(1) 児童家庭相談

妊娠期から18歳未満の子どもと家庭の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	341	236	9	22	5	27	16	63	12	390	731
継続	231	100	1	3	4	3	1	18	0	130	361
実件数	572	336	10	25	9	30	17	81	12	520	1,092
延べ件数	16,551	7,944	37	325	84	540	193	576	57	9,756	26,307

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が該当児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・ 構成員 市の児童福祉等の担当部局、児童相談所、医療機関、警察署、幼稚園、学校等の34関係機関
- ・ 委員数 代表者委員25人、実務者委員35人
- ・ 開催回数 代表者会議1回、実務者会議3回、進行管理連絡部会12回、個別支援会議50回

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

利用件数 10件 利用延べ日数 30日間

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	453,868,634円
2. 児童一時預かり支援事業〔子育て支援課〕	31,987,240円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,301,290,509円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	8,148,669円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	1,965,210円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 453,868,634円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・給付実人数	447人
うち高額サービス利用者	17人
通所給付費	453,868,634円

2. 児童一時預かり支援事業〔子育て支援課〕 31,987,240円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	1,384人	・施設数	1か所	・委託料	18,680,000円
---------	--------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	5,003人	・施設数	8か所	・補助金額	13,210,040円
---------	--------	------	-----	-------	-------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,301,290,509円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円
	3歳以上～小学校修了前（第3子以降）	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	41,385人	620,775,000円
3歳未満 非被用者	8,260	123,900,000
被用者小学校修了前	144,212	1,512,940,000
非被用者小学校修了前	28,203	300,555,000
中学生	56,976	569,760,000
計	279,036	3,127,930,000

(2) 特例給付

・支給月額	5,000円
-------	--------

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,502人	12,510,000円
3歳未満 非被用者	220	1,100,000
被用者小学校修了前	18,322	91,610,000
非被用者小学校修了前	1,068	5,340,000
中学生	11,198	55,990,000
計	33,310	166,550,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 8,148,669円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人 数	措置費
母子生活支援施設	2 (24) 世帯	6 (72) 人	8,148,669 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 1,965,210円

経済的理由により保護を必要とする母子を、入院助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人 数	措置費
入院助産施設	5 世帯	5 人	1,965,210 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子（父子）寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子（父子）寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 528,917,481円

1. 母子（父子）寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 528,917,481円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭（ひとり親家庭等）に対し、手当を支給した。

区分	支給延べ件数（月平均）	支給金額
全部支給	6,121 人（ 510 人）	
一部支給	7,319 （ 610 ）	
計	13,440 （ 1,120 ）	506,471,990 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数（支給延べ人数） 1,515件 ・助成金額 19,522,884円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

准看護師の養成機関で2年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数（支給延べ人数） 12件 ・給付額 1,200,000円

② 高等職業訓練修了支援給付金

准看護師の養成機関におけるカリキュラムを修了したひとり親家庭の母親に対し、修了支援給付金を給付した。

・件数 1件 ・給付額 50,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

保育士試験等指定講座を受講するひとり親家庭の母親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 64,754円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 8人 ・支援員派遣延べ回数 287回 ・支援員謝金 526,630円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 保育園運営事業 [子育て支援課] 414,030,975円
 2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課] 2,481,534,178円

1. 保育園運営事業 [子育て支援課] 414,030,975円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、保育園等を地域子育て支援センターに位置付けし、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170人	2,176人	181人
八千代台保育園	90	1,075	90
米本南保育園	90	664	55
八千代台西保育園	60	1,033	86
高津南保育園	120	1,344	112
八千代台南保育園	90	1,170	98
村上北保育園	120	1,320	110
睦北保育園	60	614	51
小計	800	9,396	783
管外委託(公立)		222	19
計	800	9,618	802

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,368人
3歳児	2,013
4歳児以上	4,237
計	9,618

※ 管外委託児を含み管外受託児(86人)を除く

※ 年間延べ定員 9,600人(800人×12月)
 入園率 97.88%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	件名	事業費
委託料	米本南保育園地震補強工事に係る実施設計委託	3,888,000円
	睦北保育園耐震改修工事に係る監理業務委託	1,166,400
工事請負費	睦北保育園耐震改修工事	8,893,800
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収費償還金(都市再生機構分)	2,341,934

(3) 地域子育て支援センター

センター名	場所	利用延べ人数
トップス	米本南保育園	1,985人
こあら	高津南保育園	11,495
あいあい	八千代台南保育園	6,650
たんぼぼ	村上北保育園	3,895
つばめ	睦北保育園	1,401
計		25,426
(再掲) 子ども支援センターすてっぷ2 1大和田		24,413
すてっぷ2 1勝田台		11,109
合計		60,948

(4) 空間放射線量の測定状況

時間の経過に伴う除染効果の推移やウェザリング効果の状況を把握するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台保育園	八千代台東1丁目19番6号	0.04~0.07	0.04~0.09	6月16日
		0.04~0.06	0.03~0.06	12月9日
八千代台西保育園	八千代台西7丁目23番2号	0.06	0.05~0.08	6月16日
		0.05~0.07	0.05	12月9日
高津南保育園	高津390番地278	0.04~0.06	0.04~0.07	6月16日
		0.06~0.07	0.05~0.07	12月9日
八千代台南保育園	八千代台南1丁目24番1号	0.02~0.05	0.05~0.06	6月16日
		0.05	0.05	12月9日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 民間保育園運営事業 [子育て支援課]

2,481,534,178円

民間保育園等25園の入園児童に対する運営費を支弁し、公立保育園と同水準での保育を提供するため、運営費を補助した。(小規模保育事業所については、延長保育事業に係る補助を実施。)

(1) 入園の状況

施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
			延べ人数	月平均		
新木戸保育園	保育所	150人	1,843人	154人	139,510,160円	30,870,522円
勝田保育園	保育所	90	1,278	106	119,874,580	35,225,243
第二勝田保育園	保育所	120	1,689	141	142,313,940	45,816,591
マリア保育園	認定こども園	100	1,358	113	98,691,010	19,579,403
若葉高津保育園	認定こども園	101	1,119	93	56,445,610	28,081,539
茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,710	142	138,341,290	26,009,822
みつわなかよし保育園	保育所	120	1,649	137	130,393,270	35,717,170
明優保育園	保育所	90	1,290	107	124,304,460	41,119,498
大和田西保育園	保育所	120	1,541	128	125,520,210	40,500,892
村上南保育園	保育所	90	1,270	106	122,212,680	36,389,134
緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,222	185	173,454,840	46,357,796
ベビーエンゼル保育園	保育所	28	357	30	66,308,770	4,551,700
まこと村上保育園	保育所	40	512	43	92,829,270	9,506,630
ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	464	39	80,022,550	9,727,264
ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	236	20	53,228,140	529,627
八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	366	30	44,062,940	9,913,124
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	416	35	35,679,940	6,752,726
高津幼稚園	認定こども園	60	568	47	33,383,580	7,726,106
ソレイユナーサリー高津東	小規模保育事業所	18	190	16	36,266,550	0
チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	182	15	30,180,310	59,420
チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	198	17	34,708,520	115,015
みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	212	18	37,126,600	141,663
ザモネオアカデミークレヨン キッズインターナショナル	小規模保育事業所	19	164	14	25,393,140	230,318
大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	217	18	33,218,380	148,600
あいラヴKIDS	小規模保育事業所	12	109	9	16,403,430	104,139
小計		1,631	21,160	1,763	1,989,874,170	435,173,942
管外委託(民間)			352	30	37,919,360	
計		1,631	21,512	1,793	2,027,793,530	435,173,942

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳児未満	10,326人
3歳児	3,906
4歳児以上	7,280
計	21,512

※ 管外委託児を含み管外受託児（190人）を除く

(2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金

・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

(3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金（利子補給金）

・補助件数 3件 ・補助金額 1,040,000円

(4) 八千代市保育所等における業務効率化推進事業補助金

保育園等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保育園等における事故防止等の体制強化を図るために、民間保育園等に対して補助金を交付した。

交付実績額

施設名	保育園等におけるICT化の推進事業	事故防止等のためのビデオカメラの導入事業
新木戸保育園	1,000,000	
勝田保育園	1,000,000	
第二勝田保育園	499,854	
マリヤ保育園	1,000,000	100,000
若葉高津保育園	1,000,000	100,000
みつわなかよし保育園	1,000,000	
明優保育園	1,000,000	100,000
大和田西保育園	1,000,000	
村上南保育園	1,000,000	
緑が丘はぐみの杜保育園	1,000,000	
まこと村上保育園	899,600	99,360
八千代わかば保育園	1,000,000	100,000
チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム		100,000
チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム		100,000
あいラヴKIDS		100,000
合計	11,399,454	799,360

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 40,098,100円
 2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 12,617,052円
 3. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 4,711,270円

1. 児童発達支援センター運営事業 [児童発達支援センター] 40,098,100円

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児	男	2人	4人	2人	3人	人	1人	12人
	女	1	4	1				6
	計	3	8	3	3		1	18
知的障害児	男				13	10	8	31
	女				4	2	2	8
	計				17	12	10	39

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	1人	11人	6人	18人
知的障害児	15	16	8	39

進路先

区 分	保育園	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	知的障害児 通園施設	その他 転出等	計
肢体不自由児	人	1人	人	1人	3人	2人	7人
知的障害児	7	6	3	6		2	24

2. 児童発達支援センター維持管理事業 [児童発達支援センター] 12,617,052円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

- ・空調設備改修工事 3,672,000円

3. 障害児(者)相談支援事業 [児童発達支援センター] 4,711,270円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数				巡回相談件数	施設支援 一般相談件数	計
医師	理学療法	療育参加	小計			
件	13件	1,177件	1,190件	2件	11件	1,203件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談・検査(評価)・助言指導を行った。

- ・新規(初診)児童数 313人

区 分	相 談	訓 練	計
延べ人数	1,089人	1,144人	2,233人

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 6. 児童福祉施設費

児童の健全育成を目的とした児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課] 8,063,695円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課] 8,063,695円

児童の遊び場又は児童文庫活動、幼児教室活動等地域社会における子どもたちの身近な施設として、地域児童の健全育成に努めるため、米本・高津・村上の3か所の児童会館を運営し、維持管理を行った。

施設名	利用人数
村上児童会館	626人
高津児童会館	3,396
米本児童会館	2,302

・管理指導員賃金 6人 5,411,600円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 305,057,229円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 305,057,229円

(1) 学童保育所の運営

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により適切な保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童に対し、23か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。

なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本第2	246人	20人	ゆりのき台	608人	51人
米本第3	473	39	ゆりのき台第2	760	63
村上	510	42	高津	804	67
村上第2	570	47	高津第2	524	44
村上北	445	37	新木戸	468	39
上高野	719	60	緑が丘しおん	518	43
睦	151	13	八千代台	655	55
みどりが丘	504	42	八千代台西	505	42
大和田	523	44	八千代台東	850	71
大和田第2	931	78	勝田台	1,209	101
大和田第3	555	46	勝田台南	490	41
大和田第3分室	410	34	計	13,428	1,119

・委託料 296,749,608円

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
工事請負費	南高津学童保育所空調設置工事	723,600円

(3) 施設・設備の維持管理

学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 732,437,946円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 732,437,946円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・ 0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・ 市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,786人	455,738,740円
小学校4年生～中学校3年生	11,636	237,136,872

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・ 対象児童数 43人
- ・ 助成金額 10,206,169円

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

(目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業〔生活支援課〕 12,849,788円

1. 生活保護総務事業〔生活支援課〕 12,849,788円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。また、被保護世帯の中・高校生を対象に、ボランティアによる学習支援を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	268 件	職権による開始は1件
開 始	249	
却 下	12	
取下げ	13	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

(款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,609,406,342円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,609,406,342円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,286 世帯	1,736 人
住宅扶助	1,318	1,771
教育扶助	97	146
介護扶助	259	270
医療扶助	1,479	1,925
生業扶助	34	35
葬祭扶助	2	2
出産扶助		
保護施設事務費	9	9
就労自立給付金	2	2

※ 平成28年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,555世帯, 2,068人 保護率10.66%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	52.1 %	5.3 %	30.8 %	11.8 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,041,929,570 円	28.9 %	15,427 世帯	20,833 人
	住宅扶助	626,907,088	17.4	15,811	21,252
	教育扶助	20,633,891	0.6	1,161	1,752
	生業扶助	7,856,832	0.2	405	417
	葬祭扶助	5,667,267	0.1	29	29
	出産扶助	342,500	0.0	1	1
	保護施設事務費	20,534,728	0.6	106	106
	就労自立給付金	980,113	0.0	20	20
	小計	1,724,851,989	47.8	32,960	44,410
医療扶助費	1,808,021,683	50.1	17,752	23,096	
介護扶助費	76,532,670	2.1	3,113	3,237	
計	3,609,406,342	100.0	53,825	70,743	

- (款) 3. 民生費
(項) 4. 災害救助費
(目) 1. 災害救助費

災害救助法に基づく応急仮設住宅の借上げに要した経費である。

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 2,951,820円

1. 応急仮設住宅借上事業 [建築指導課] 2,951,820円

東日本大震災による県外からの避難者に対し、災害救助法に基づき民間住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供した。

- ・件数 4件

避難者の被災地別内訳

被災地	件数
福島県	4件
岩手県	
宮城県	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務、原爆被爆者の援護、地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

- | | | |
|-------------|----------|--------------|
| 1. 保健衛生総務事業 | 〔健康福祉課〕 | 1,426,796円 |
| 2. 地域医療対策事業 | 〔健康福祉課〕 | 547,944,748円 |
| 3. 地域自殺対策事業 | 〔障害者支援課〕 | 59,304円 |

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 1,426,796円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り、輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
251 人	2,943 人	118 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し、見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。

原爆被爆者見舞金

- ・支給人数 61人
- ・支給金額 720,000円

(3) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し、埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

- ・件数 4件
- ・火葬執行費 597,652円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 547,944,748円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として、東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し、基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 170,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 50,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは、市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や、ミュージカル・医師体験などの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「やちよ健康フェスタ2016」と「ウィンターフェスタ2017」を開催しており、市ではこれを後援し、広報やちよ等に掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し、八千代医療センターの運営等について協議を行った。

- ・開催日 6月22日・12月7日
- ・主な議題 八千代医療センターの現状報告、第2病棟について等

(2) 市民が安心して子どもを産み育てることができる充実した医療体制を維持するため、周産期医療又は小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し、財政支援を実施した。

- ・八千代市周産期・小児医療運営事業補助金 172,579,000円

(3) 市民が安心して暮らせるよう、24時間体制で重篤な救急患者を受け入れる救急救命センターを運営する公的病院を市内において開設する者に対し、財政支援を実施した。

- ・八千代市救命救急センター運営事業補助金 91,139,000円

(4) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	365日	72日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	6,485人	10,609人
委託料	28,986,552円	22,411,080円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	864人
加瀬外科 (外科系)	月	228
習志野第一病院 (内科系・外科系)	火	207
新八千代病院 (内科系)	火	268
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	590
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	4,328

※ 火曜日の内科系は、7月まで習志野第一病院にて、8月より新八千代病院にて実施

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	12,741人
やちよ夜間小児急病センター	6,006人

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(5) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額
平成28年度	大学	50,000 円	4 人	2,400,000 円
	助産師養成所	50,000	2	1,200,000
	看護師養成所	30,000	6	1,980,000
	計		12	5,580,000
平成27年度	大学	50,000	3	1,800,000
	看護師養成所	30,000	3	1,080,000
	計		6	2,880,000
平成26年度	大学	50,000	1	600,000
	看護師養成所	30,000	1	360,000
	計		2	960,000
平成25年度	大学	50,000	1	600,000
	計		1	600,000
合 計			21	10,020,000

3. 地域自殺対策事業 [障害者支援課]

59,304円

地域における自殺予防を図るため、一般市民を対象とした講演会を開催した。また、自殺予防に関するパンフレットや相談窓口を紹介したリーフレットを活用し、普及啓発を行った。

- ・自殺予防対策講演会「悩みを抱える人へ寄り添う～あなたが大切なひとにできること～」

開催日 11月29日

参加者 96人

講師謝金 50,000円

講師 勝田台メディカルクリニック院長 黒木 宣夫 氏

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	[健康づくり課]	619,749,634円
2. 母子保健事業	[母子保健課]	187,572,518円
3. 予防接種事業	[母子保健課]	375,808,128円

1. 成人保健事業 [健康づくり課] 619,749,634円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者
子宮頸がん	20歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の20歳以上奇数年齢の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢の女性, 前年度未受診の40歳以上奇数年齢の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

平成28年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	14,614 人	C型肝炎ウイルス検査	329 人	人
肺がん	19,972	B型肝炎ウイルス検査	329	2
大腸がん	18,840			
子宮がん	頸部			
	頸体部・体部			
乳がん(マンモグラフィ)	6,207			
乳がん(超音波)	1,223			
前立腺がん	7,159			
計	75,607			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
子宮頸がん	26歳, 31歳の女性(過去5年度に一度も市の実施する子宮頸がん検診を受診していない者)
乳がん	41歳の女性

平成27年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数				
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患	
胃がん	15,155 人	1,600 人	124 人	29 人	11 人	1,436 人	
肺がん	19,605	440	145	4	19	272	
大腸がん	19,731	995	213	59	7	716	
子宮がん	頸部	7,975	124	31	5	6	82
	頸部・体部	479	5	2		3	
乳がん (マンモグラフィ)	6,350	473	258	14	21	180	
乳がん (超音波)	1,238	32	4			28	
前立腺がん	7,315	389	98	35	78	178	
計	77,848	4,058	875	146	142	2,895	

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成27年度実績を掲載

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,520人

③ 在宅訪問歯科健康診査

寝たきり状態又は寝たきり状態に準ずる者に対し、口腔状態の改善を図るため、歯科医師による訪問歯科健康診査を実施した。

・受診者数 1人 うち要治療者 1人

④ 結核検診 (胸部レントゲン検査)

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

平成28年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
19,978 人	16,730 人	832 人	583 人	1,817 人	16 人

平成27年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他 の疾病	異常 なし
19,609 人	16,084 人	839 人	500 人	2,083 人	103 人	739 人	1 人	27 人	9 人	481 人	221 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成27年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者及び千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者、並びに市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	9,429 人
後期高齢者	5,695
生活保護受給者	144

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別実施人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	114 人	19 人
生活保護受給者	2	1

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者及び一定の障害を有する60～64歳になる者

平成28年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	25,042 人
高齢者用肺炎球菌 ワクチン	4,863

(4) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

- ・開催回数 500回
- ・参加延べ人数 11,936人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(5) 訪問指導

保健師・理学療法士・歯科衛生士・栄養士が、健診受診後のフォローや住環境整備、義足・車いすの評価等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 43人
- ・訪問延べ人数 74人

(6) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

- ・八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会の開催
推進・評価委員会2回、すこやか親子部会2回、はつらつ成年部会2回、いきいき高齢者部会2回を開催し、実績報告・今後の取組み等について協議した。
- また、同プラン中間評価のためのアンケート調査を実施した。

・世代毎の主な取組み

① すこやか親子世代

「親子のこころの健康を地域で支える健康づくりに取り組みます」

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議（情報交換会）において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b)子どもの食育に関する取組み

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う，食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図ったところ，13校でこの事業を実施し，企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・協議会を1回，分科会を1回，協議会・分科会合同会議を1回開催した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」（第23報）を1回発行した。
- ・「学校での食育を推進するための学習会」を実施した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を地域子育て支援センター（子育て支援課）と連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育，NPO法人からの依頼による食育講座
- ・幼児期 地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場，みんなで食育事業，子育て応援ポケット事業）での食育，公民館事業・子育て自主サークルと連携での食育

(c) 思春期保健ネットワークの取組み

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 5回 作業部会 2回

イ 八千代市思春期保健シンポジウムの開催 1回

- ・開催日 1月29日
- ・会場 総合生涯学習プラザ
- ・テーマ 「10代の生と性」X 「あなたのお子さんが被害者かも…」～スマホの恐さについて～
- ・参加者 70人

ウ 広報紙「思春期保健ネットワークニュースレター」の発行 1回（第15報）

エ 八千代市オリジナル生と性の教育教材の評価アンケートの実施

オ 中学生向けリーフレットの配布

カ 「性感染症の予防」及び「エイズ予防」の授業に関する調査を実施

② はつらつ成年世代

「健康づくりを地域みんなで取り組みます」

- (a) 食を通じた健康づくりとして，市民が外食の際に野菜たっぷり健康に配慮した食事が食べられるよう，「八千代市野菜たっぷりメニューコンテスト」を開催し，15の認定メニュー（内5つを入賞メニュー）を決定し，広報やちよやチラシ等を配布して周知した。
- (b) たばこ対策として，保育園や幼稚園（23園）の5歳児を対象に，各園の協力を得て，保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また，健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに，各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。
- (c) 情報発信として，「旬の野菜レシピと健康情報」をJA八千代市農産物直売所・やちよ農業交流センター・八千代ふるさとステーション・どんと祭で配布した。また，気軽な運動手段として「階段は無料の健康器具！」と題したポスターを，健康増進普及月間である9月に，市内4駅や公共施設等に掲示した。その他，健康情報を手軽に入手し，生活場面で実践してもらえるよう，「やちよ健康情報メール」を配信した。（配信回数33回，平成29年3月末現在の登録者2,485人）

③ いきいき高齢者世代

「運動をきっかけとした住民主体の健康づくりに取り組みます」

- (a) 運動の推進として，やちよ元気体操を活用した各種講座を開催するとともに，身近な地域で住民同士が運動を続けられるように，やちよ元気体操応援隊養成講座を3コース開催した。

やちよ元気体操応援隊による自主活動は屋内53グループ，屋外12グループとなった。

（平成28年度発足数：屋内8・屋外5）

- (b) 健康づくりの普及啓発として，運動，食生活，歯と口腔等に関する各種講座を実施した。

・高齢者の健康づくり講座数 120件 4,156人

・歯と口腔の健康づくりの取組み

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組みを推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会2回、母子部会1回、成人高齢者部会1回の合計4回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
 - ・各種歯科保健事業における情報提供
 - ・中学生向け健康教育媒体の作成
 - ・大人向けの歯みがき剤使用方法紹介ポスターの作成
- ③ 定期的な予防管理の推進
 - ・各種歯科健康診査を実施

2. 母子保健事業 [母子保健課]

187,572,518円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない母子保健対策の取組みとして、各母子保健事業を関係機関、団体等との連携のもと実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,465 人
プレママ教室	152
パパとママの子育て教室	436 (214 組)
4か月児赤ちゃん広場	1,251
10か月児赤ちゃん広場	1,256
保育園・幼稚園歯みがき教育	2,665
妊産婦・乳幼児面接相談	4,144
妊産婦・乳幼児電話相談	9,705
妊産婦・乳幼児家庭訪問	2,900

種 別	実 績
妊婦健康診査	18,169 人
妊婦歯科健康診査	401
乳児健康診査	2,898
1歳6か月児健康診査	1,498
1歳6か月児歯科健康診査	1,241
2歳6か月児歯科健康診査	623
3歳児健康診査	1,564
3歳児歯科健康診査	1,098

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

- ・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 1,004人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な人に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い、産後の生活を支援する事業として平成28年10月から開始した。宿泊型・デイケア型は医療機関又は助産所、ヘルパー型は事業所に委託して実施した。

- ・利用件数 宿泊型2件、デイケア型0件、ヘルパー型2件

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、3種混合・2種混合・麻しん・風しん・日本脳炎（小学生含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、集団接種で実施してきた経口生ポリオは平成24年6月で終了し、同年9月から不活化ポリオ、11月から4種混合（3種混合・不活化ポリオ）、平成25年度からは子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、平成26年10月から水痘ワクチン、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが導入された。なお、子宮頸がん予防ワクチンは、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛が認められたため、平成25年6月から積極的接種勧奨を差し控えている。

※ 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは、平成23年度～24年度は任意予防接種として実施

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん・風しん混合	日本脳炎	BCG	不活化ポリオ	子宮頸がん予防ワクチン
接種延べ人数	6,472人	1,217人	人	人	3,268人	6,691人	1,600人	284人	6人
種別	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘ワクチン	B型肝炎ワクチン					
接種延べ人数	6,472人	6,410人	3,073人	2,522人					

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため、市内医療機関において任意予防接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を実施した。

・接種延べ人数 3,254人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。

・登録者数 4,590人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 | 217,168,142円 |
| 2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 | 1,037,145円 |
| 3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 | 1,020,580円 |
| 4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 | 295,782円 |

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 217,168,142円

四市複合事務組合に対し，馬込斎場の運営及び第2斎場の整備に係る分賦金を支出した。

① 斎場利用状況

区 分		件 数
火葬	15歳以上	1,455 件
	15歳未満	9
	胎児	20
	改葬	
	計	1,484
霊柩車運行	宮型	6
	バン型	137
	計	143

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	65,350,463 円
施設整備費	5,735,254
第2斎場整備費	146,082,425
計	217,168,142

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 1,037,145円

狂犬病発生を予防し，その蔓延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	9,349 件
予防注射数	6,740

※ 予防注射数には，動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 1,020,580円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
28 件	221 件	13 件	16 件

4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕 295,782円

(1) あき地の雑草刈取通知

市内のあき地所有者又は管理者に対し，あき地に係る雑草等の除去に関する条例第3条に基づき，適正に管理するよう通知した。

・通知件数 203件

(2) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し

市内に存在するスズメバチ等を駆除する市民や，市内の事業所に対し，安全に作業できるよう防護服を貸し出した。

・貸出件数 60件

(3) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成

市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	10 件	5,000 円	50,000 円
メス	5	10,000	50,000
計	15		100,000

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

1. 環境保全総務事業	〔環境保全課〕	1,434,799円
2. 地球環境保全事業	〔環境保全課〕	10,891,210円
3. 生物多様性保全事業	〔環境保全課〕	2,359,951円
4. 大気環境対策事業	〔環境保全課〕	4,994,126円
5. 水環境対策事業	〔環境保全課〕	13,747,645円
6. 地質環境対策事業	〔環境保全課〕	6,371,793円
7. 音・振動環境対策事業	〔環境保全課〕	454,728円

1. 環境保全総務事業 〔環境保全課〕 1,434,799円

(1) 環境審議会

環境保全に関する基本的事項を調査・審議するため、審議会を開催した。

- ・第1回開催日 9月29日
- ・議 題 八千代市第3次生活排水対策推進計画(案)について
- ・第2回開催日 2月13日
- ・議 題 八千代市第2次環境保全計画の見直し(案)について

(2) 環境情報メール配信

光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。

- ・登録アドレス数 平成28年度末 11,294件 平成27年度末 11,043件

2. 地球環境保全事業 〔環境保全課〕 10,891,210円

(1) エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、報告書等を作成した。

(2) 「エコアクション21」の推進

CO₂の削減等のさらなる取組みの強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組みを推進し、エコアクション21事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人(3人)による審査を受けた。

- ・更新審査日 1月24日から26日まで

(3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助

家庭における地球温暖化対策の推進のため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対して補助金を交付した。

- ① 太陽光発電設備 1kW当たり 2万円(上限7万円)
 - ・補助件数 120件
 - ・補助金額 8,133,000円
- ② 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 1設備当たり10万円
 - ・補助件数 19件
 - ・補助金額 1,900,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

2,359,951円

(1) 自然保護意識の普及・促進

① 自然観察会の開催

- ・第1回 開催日 6月19日 参加人数 31人
- ・第2回 開催日 2月18日 参加人数 37人

② 作品展の開催

市民から寄せられた写真・絵画の作品展を実施した。

- ・開催期間 11月23日から12月2日
- ・会場 市民ギャラリー
- ・来場者数 1,401人

③ 子ども環境教室の開催

小学生の親子を対象に、図鑑とカメラを使った身近な植物や昆虫の同定方法について子ども環境教室を実施した。

- ・開催日 7月27日
- ・会場 郷土博物館学習室
- ・参加人数 45人
- ・テーマ 「デジカメ・スマホ写真で生きものの名前を調べよう！」

(2) 谷津・里山保全計画の推進

① 谷津・里山保全・活用推進会議

- ・開催日 3月24日
- ・議題 (a)八千代市谷津・里山保全計画施策の取り組みの実施報告について
(b)八千代市谷津・里山保全計画アクションプラン(Ⅲ期 平成29年度～32年度)策定に向けて
(c)その他

② 里山整備ボランティアを育成するための講座(里山楽校)を全7回開催した。

③ 「生き物・里山・つなぐ」をテーマに里山シンポジウムを開催した。

- ・開催日 3月11日
- ・会場 市民会館
- ・参加人数 65人

(3) 自然とふれあいの場づくり

・ほたるの里づくりの推進

ホテルを通じて生物の多様性を維持する自然の保全活動と環境学習を推進するとともに、自然環境等を大切にする人の輪を広げることを目的として発足した「八千代市ほたるの里づくり実行委員会」を中心に、グラウンドワーク方式でほたるの里の環境整備、学習会等を実施した。

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

4,994,126円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については、近年、二酸化窒素や浮遊粒子状物質は環境基準を達成しているものの、依然として光化学オキシダントは環境基準を超える状態が続いており、改善が必要な状況にあるため、発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区分	内容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局(米本南小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 浮遊粒子状物質, 気象 ・大気汚染勝田台測定局(勝田台小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 気象 ・測定局維持管理委託料 2,548,800円
事業場臭気濃度調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 全ての事業場で規制基準以下であった。 ・調査委託料 216,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点(年2回実施) ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,306,800円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の影響を把握するため、公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また、私有地の放射線量測定については、簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
睦北保育園	島田1,004番地	0.06~0.07	0.06~0.08	5月16日
		0.06~0.07	0.06~0.08	11月22日
睦中学校	島田台756番地	0.05~0.08	0.06~0.09	5月16日
		0.07~0.08	0.06~0.09	11月22日
むつみ台児童公園	桑橋939番15	0.05~0.09	0.05~0.09	5月16日
		0.05~0.09	0.05~0.10	11月22日
米本南保育園	米本2,246番地	0.05~0.06	0.05~0.06	5月25日
		0.03~0.06	0.04~0.07	11月2日
米本南小学校	米本2,301番地	0.06~0.09	0.06~0.08	5月25日
		0.06~0.09	0.06~0.09	11月2日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.08~0.11	0.09~0.11	5月25日
		0.07~0.10	0.07~0.12	11月2日
ゆりのき台保育園	ゆりのき台3丁目7番地1	0.05~0.07	0.06~0.09	5月19日
		0.06~0.07	0.05~0.08	11月7日
萱田南小学校	ゆりのき台3丁目7番地3	0.09~0.11	0.08~0.11	5月19日
		0.08~0.11	0.07~0.10	11月7日
飯網近隣公園	ゆりのき台8丁目10番	0.07~0.08	0.06~0.09	5月19日
		0.07~0.08	0.06~0.07	11月7日
八千代市役所	大和田新田312番地の5	0.04~0.11	0.04~0.09	5月19日
		0.03~0.09	0.03~0.08	11月7日
緑が丘はぐみの杜保育園	吉橋1,867番地3(101街区1画地)	0.05~0.09	0.04~0.10	5月18日
		0.04~0.08	0.04~0.09	11月4日
東高津中学校	高津1,092番地	0.07~0.10	0.07~0.10	5月18日
		0.09~0.11	0.08~0.11	11月4日
高津運動公園	高津934番12	0.06~0.09	0.05~0.09	5月18日
		0.07~0.09	0.06~0.09	11月4日
村上北保育園	村上1,113番地1(村上団地2-19)	0.05~0.07	0.05~0.07	5月24日
		0.06~0.08	0.06~0.07	11月21日
村上北小学校	村上1,113番地1	0.05~0.08	0.04~0.08	5月24日
		0.04~0.09	0.05~0.08	11月21日
村上中央公園	村上1,114番4ほか	0.07~0.08	0.07~0.08	5月24日
		0.06~0.09	0.06~0.09	11月21日
茶々おおわだみなみ保育園	八千代台北16丁目9番1号	0.08~0.09	0.09~0.09	5月20日
		0.08~0.09	0.08~0.10	11月9日
八千代中学校	八千代台北14丁目9番1号	0.04~0.08	0.04~0.07	5月20日
		0.04~0.08	0.04~0.09	11月9日
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1ほか	0.06~0.08	0.06~0.08	5月20日
		0.06~0.08	0.06~0.08	11月9日
勝田台南小学校	勝田台5丁目9番地	0.04~0.07	0.04~0.08	5月23日
		0.05~0.08	0.04~0.09	11月8日
勝田台中学校	勝田台3丁目1番地	0.06~0.10	0.05~0.11	5月23日
		0.06~0.11	0.08~0.11	11月8日

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
梵天塚公園	勝田台5丁目36番	0.07~0.10	0.07~0.09	5月23日
		0.07~0.08	0.07~0.08	11月8日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

区分	内容
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> 貸出機種 シンチレーション式放射線量計 貸出件数 38件

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

13,747,645円

(1) 公共用水域の水質監視

公共用水域及び事業場からの排水水を監視し、公害の未然防止に努めた。

区分	内容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点 17地点 (年6回実施) 調査項目 pH等51項目 調査結果 pH, BOD, 全亜鉛, 大腸菌群数及びジクロロメタンが環境基準を超えた地点があった。 調査委託料 2,030,400円 (事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む)
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> 調査事業場 29事業場 (30施設) 調査項目 pH等24項目 調査結果 5事業場において基準値超過が見られ、指導した。 調査委託料 (河川・排水路水質調査を含む)
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点 3地点 調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 調査委託料 414,720円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり18万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり10万円を上乗せして交付した。

区分			人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	8基	444,000円	3,552,000円
			6~7		486,000	
			8~10		576,000	
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	10	444,000	4,440,000
			6~7	2	486,000	972,000
			8~10		576,000	
小計				20		8,964,000
転換補助 (上記設置補助に転換分を上乗せ)				(12)		2,080,000
計				20		11,044,000

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

6,371,793円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区分	内容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点 2地点 調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 調査委託料 233,280円

(2) 地下水汚染除去対策

主要汚染地区において、汚染の除去対策を行った。

区 分	内 容
上高野大山地区活性炭除去装置設置工事	<ul style="list-style-type: none">・ 工事地区 上高野457番地9・ 内容 地下水汚染が確認されている上高野大山地区内において、活性炭除去装置を1基設置した。・ 工事請負費 844,560円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

454,728円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、第2次一括法（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）により権限移譲された自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	<ul style="list-style-type: none">・ 調査路線 2路線（国道16号，国道296号）・ 調査結果 騒音については，国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については，全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	<ul style="list-style-type: none">・ 調査路線 2路線（県道千葉竜ヶ崎線，県道八千代宗像線）・ 調査結果 県道千葉竜ヶ崎線の神野地点において，昼夜ともに環境基準を超えていた。・ 調査委託料 410,400円

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,611,081円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 11,611,081円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。
また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。

・利用人数 18,745人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 2. 清掃費
 (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

1. 廃棄物処理企画調整事業〔クリーン推進課〕	924,734円
2. リサイクル推進事業〔クリーン推進課〕	283,058,785円
3. 不法投棄等対策事業〔クリーン推進課〕	3,725,046円
4. 塵芥収集事業〔クリーン推進課〕	519,684,323円
5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業〔清掃センター〕	3,553,231,374円
6. 清掃センター業務管理事業〔清掃センター〕	34,259,669円
7. 埋立処分地施設管理事業〔清掃センター〕	145,784,245円
8. 粗大ごみ処理施設管理事業〔清掃センター〕	11,936,641円
9. 浸出水処理施設管理事業〔清掃センター〕	53,230,018円
10. 焼却炉施設管理事業〔清掃センター〕	794,074,532円

1. 廃棄物処理企画調整事業〔クリーン推進課〕 924,734円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。

廃棄物減量等推進審議会の開催(委員数12人)

- ・第1回 開催日 7月19日 議題 「委嘱式、八千代市におけるごみ処理の現状等」ほか
- ・第2回 開催日 2月10日 議題 「清掃センター概要説明、廃棄物行政関係資料提供」ほか

2. リサイクル推進事業〔クリーン推進課〕 283,058,785円

(1) 集団回収

古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体の協力を得て、市の分別回収に加えて、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 88団体
- ・資源回収奨励金 7,962,244円(単価4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 7,962,244円(単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	897 t
	雑誌	517
	ダンボール	450
	布類	111
	小 計	1,975
不燃系	金属類	16
計		1,991

(2) 資源の分別回収

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙パック	ペットボトル		トレイ
回収量	638 t	1,541 t	3,728 t	404 t	12 t	535 t	1 t	6,859 t

(3) 生ごみの減量化の推進

生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、その購入費の一部を助成した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	19 基	45,160 円
電気式	11	192,900
計	30	238,060

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 3,725,046円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

- (1) 指定事業の許可等 6件 (新規3件, 変更3件)
- (2) 不法投棄対策
- ・不法投棄連絡員の委嘱 16人
 - ・不法投棄監視装置による監視 10か所
 - ・パトロール車による巡回 245日
 - ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 61件
 - ・夜間・休日監視パトロール (5月, 6月, 12月, 1月) 9日 (葛南合同パトロールを含む)
 - ・不法投棄物の撤去及び処分 8か所 4,310kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 519,684,323円

家庭系可燃ごみの収集運搬, 指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,635 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 156店
- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 新規契約店舗数 | 8店舗 |
| 契約解除店舗数 | 14店舗 |
| 交付数 | 1,153,640組 (一組10枚, 可燃用100のみ一組20枚) |
| (内訳) 可燃用 | 100 43,082組 200 275,547組 300 345,561組 |
| | 400 450,510組 |
| 不燃・有害用 | 38,940組 |
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 91店 57,068枚
- | | |
|--------------------------|-----|
| 新規契約店舗数 | 8店舗 |
| 契約解除店舗数 | 7店舗 |
| (清掃センターの粗大ごみ処理数 93,420個) | |

5. 焼却炉施設基幹的設備改良事業 [清掃センター] 3,553,231,374円

施設の延命化を図る改良工事 (平成25年度~28年度) の平成28年度分を実施した。

- (1) 3号炉の更新工事 3,015,285,000円
- (2) 可燃ごみ外部処理業務委託 533,079,360円 処理量 11,870t

6. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 34,259,669円

清掃センターの収集・監視体制の継続, 収集車両の維持管理, 不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ボランティア	計	動物
45,698 t	818 t (699)	965 t	69 t (63)	6,862 t	24 t (24)	38 t (38)	54,475 t (824)	915 匹

※ 下段 () 内は, 直営での収集量で内数

※ 端数処理のため, 内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分

不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ, 家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) に基づく家電製品, パソコンリサイクル法 (資源の有効な利用の促進に関する法律) に基づくパソコン等の処理困難物及び廃乾電池, 廃蛍光管などの有害ごみについて, 外部委託により処分を行った。

- ・処理困難物 5回 353,959円
- ・有害ごみ 6回 3,734,723円

- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集
 アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために、また、小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため、平ボディー車を借り上げて収集を行った。
 ・収集用車両借上げ 普通トラック（平ボディー車） 4台 2,140,992円
- (4) 場内監視体制の継続
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる、場内監視体制の継続に努めた。
 ・監視カメラ等借上 5台 307,152円

7. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター] 145,784,245円

施設の維持管理を行い、埋立作業や環境管理を行うとともに、不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 ・埋立処分量 3,439 t（破碎不燃ごみ、焼却残さ、覆土等）
 ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより、害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。

(2) 不燃ごみの分別

区 分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	902 t	45,117,000 円

(3) 焼却残さの資源化

区 分	処理量	事業費
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化処理業務委託	1,809 t	70,575,139 円
ストーカ炉主灰・焼却灰資源化運搬業務委託	1,809	7,631,526

8. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 11,936,641円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破碎処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破碎機投入量	布 団	伐採樹木等
819 t	65 t	62 t

9. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 53,230,018円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

- ・浸出水処理量 25,530m³
- (1) 施設の維持管理
 ・浸出水処理施設運転管理業務委託外2件 24,549,199円
- (2) 施設の整備
 ・浸出水処理施設各種設備修繕外12件 11,359,396円

10. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 794,074,532円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

- ・焼却処理量 36,903 t
- (1) 施設の維持管理
 ・運転管理業務委託外9件 531,531,396円
- (2) 焼却処理施設の補修
 ・1号炉減温塔当て板修繕外32件 20,288,448円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1, 384番地7	0.04~0.10	-	年52回 (週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 20,594,505円
- 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 109,807,134円

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 20,594,505円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	3,609 件	645 kℓ
従量制	3,062	798
計	6,671	1,443

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 109,807,134円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,443 kℓ	9,709 kℓ	11,152 kℓ	852 人	16,460 人	17,312 人

工事の状況

区 分	金額
衛生センター施設維持補修工事	7,776,000 円

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工課] 2,698,739円

1. 雇用対策事業 [商工課] 2,698,739円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
5,666 件	708 件

(2) 就労支援イベント

若年者や子育て中の女性等の就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・若年無業者等の15歳から39歳までの若者とその保護者を対象としたセミナー及び個別相談会
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)
- ・開催日 8月13日
- ・会場 市民会館
- ・参加者 25人 (定員30名)

- ・若年無業者等の15歳から39歳までの若者を対象とした合同就職説明会
 (ちば地域若者サポートステーション、ハローワークちば、千葉市外2市との協調事業)
- ・開催日 10月21日外1回
- ・会場 ホテルメイプルイン幕張ほか
- ・参加者 計97人 (定員計120名)

- ・県内在住の就労を目指す15歳から39歳までの若者を対象とした仕事の探し方と面接対策セミナー
 (ジョブカフェちば、習志野市との協調事業)
- ・開催日 11月4日
- ・会場 習志野市勤労会館
- ・参加者 9人 (定員20名)

② 女性向け

- ・女性向け再就職支援セミナーと企業見学会
 (千葉県ジョブサポートセンター、千葉市外2市との協調事業)
- ・開催日 2月17日
- ・会場 ミニストップ株式会社 稲毛トレーニングセンター
- ・参加者 16人 (定員10名程度)

- ・女性向け再就職支援セミナーと女性の雇用に積極的な企業との交流会
 (千葉県ジョブサポートセンター、千葉市外3市との協調事業)
- ・開催日 2月22日
- ・会場 千葉市生涯学習センター
- ・参加者 19人 (定員30名)

③ 中高年向け

- ・おおむね40歳から65歳までの中高年向け再就職支援セミナーと八千代市近隣企業との交流会
 (千葉県ジョブサポートセンターとの協調事業)
- ・開催日 10月27日
- ・会場 総合生涯学習プラザ
- ・参加者 19人 (定員30名)

- ・おおむね40歳から65歳までの中高年向け再就職支援セミナーと企業見学会
 (千葉県ジョブサポートセンター、千葉市外2市との協調事業)
- ・開催日 2月17日
- ・会場 ミニストップ株式会社 稲毛トレーニングセンター
- ・参加者 18人 (定員10名程度)

④ シニア向け

- ・おおむね60歳以上のシニア向けお仕事説明会と個別相談会
(株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協調事業)
- ・開催日 4月22日外5回
- ・会場 総合生涯学習プラザ
- ・参加者 計73人(定員各30名) うち採用14人

⑤ 全世代向け

- ・ハローワーク船橋管内の雇用に積極的な企業と求職者との出張個別面接会
(ハローワーク船橋との協調事業)
- ・開催日 9月28日外1回
- ・会場 八千代市役所
- ・参加者 計18人(定員各12名) うち採用7人

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため、市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し、奨励金を交付した。

区 分	被雇用者数	交付額
高年齢者	14 人	480,000 円
心身障害者	5	345,000
計	19	825,000

(4) 中小企業退職金共済掛金補助事業

中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部(中退共)又は特定退職金共済団体(特退共)である八千代商工会議所と共済契約をした事業主に対し、1年分の掛金の一部(10%)を補助した。

区 分	事業所数	従業員数	補助金額
中退共	18 か所	31 人	264,000 円
特退共			
計	18	31	264,000

※ 平成26年度で本補助金制度が廃止となったが、経過措置として平成26年度中に補助対象であった者について対象期間の終期まで補助金を交付したものの

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 13,615,756円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 13,615,756円

(1) 農地の利用関係調整業務

委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	40 件	田	99 筆	74,562.00 m ²
		畑	107	110,283.40
		計	206	184,845.40
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	58	田		
		畑	107	44,160.21
		計	107	44,160.21
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	182	田	33	9,991.00
		畑	235	84,771.82
		計	268	94,762.82
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	3	田	2	5,569.00
		畑	1	1,733.62
		計	3	7,302.62
合 計	283	田	134	90,122.00
		畑	450	240,949.05
		計	584	331,071.05

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	223 件	112,574.60 m ²	6,222.00 m ²	106,352.60 m ²
市街化調整区域	17	26,348.43	3,769.00	22,579.43
計	240	138,923.03	9,991.00	128,932.03

(2) 農家台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農家台帳を作成・整備した。

・農家台帳整備調査謝金 150円×1,212戸 181,800円

(3) 証明業務

農地に関する証明業務を実施した。

区 分	件数
耕作者証明等 (有料)	34 件
農業経営の実態証明等 (無料)	4
計	38

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

・被保険者数 5人

・年金受給者数 154人 (うち旧制度のみ146人, 新制度のみ2人, 新制度・旧制度両方6人)

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。
- ① 国有農地等の管理事務
 - ・管理 12筆（うち貸付継続 1筆）
 - ② 対価等の徴収事務
 - ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成、水田農業の振興、農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	5,155,090円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	5,305,400円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	106,802,637円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 5,155,090円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため、資金を融資機関から低利で借り入れた場合において、法令、市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業経営基盤強化資金	平成20年	1件	13,328円
農業近代化資金	平成21年～28年	17	243,334
計		18	256,662

(2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務

昭和46年8月に地域指定をし、昭和49年に策定した農業振興地域整備計画の変更に係る手続を行った。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	2	2	1,027.52 m ²

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	530.1 ha	365.8 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,010.7 ha

(3) 青年就農者確保・育成給付金事業給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付を行った。

事業の内訳	給付対象者数	給付金額
青年就農者確保・育成給付金事業給付金	3件	4,312,500円

2. 水田対策事業 〔農政課〕 5,305,400円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプター等による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月19日	イモチエースキラップ粒剤	<ul style="list-style-type: none"> ・イモチ病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	341.7 ha	2,500,000円
7月27日 28日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稲作付面積)	達成率
1,849.5 t (368.4 ha)	1,648.2 t (328.3 ha)	89.1%

② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産・出荷を実施した農業者に新規需要米生産・出荷事業補助金を交付した。

事業の内訳	出荷数量	補助金額
飼料用米の農産物検査費用	67,931 kg	75,900 円

(3) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組みに対し補助金を交付した。

飼料用米等生産支援型	作付面積	補助金額
飼料用米	151,404 m ²	331,000 円
WC S用稲	155,600	230,000
計	307,004	561,000

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	562,200 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

106,802,637円

(1) 八千代ふるさとステーションの運営管理

八千代ふるさとステーションの運営及び管理について、八千代K・I・T運営会を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・八千代ふるさとステーション管理業務委託 25,034,126円
- ・八千代ふるさとステーション施設使用料収入 11,402,590円

利用状況

区 分	利用人数（レジ通過者）
農産物特産物展示販売場	454,560 人
アイスクリームファクトリー	105,250
レストラン（ラウンジを含む）	55,172
計	614,982

(2) やちよ農業交流センターの運営管理

やちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよリーダーファーマーズを指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・やちよ農業交流センター管理業務委託 46,641,902円
- ・やちよ農業交流センター施設使用料収入 4,113,090円

利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	132 件	2,150 人
第2研修室	84	1,699
第1・第2研修室	93	7,250
調理実習室	203	2,894
計	512	13,993

区 分	利用人数
喫茶コーナー	8,918 人
農産物加工所	18,501
計	27,419

(3) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ふるさとステーション空調設備改修工事 14,831,640円

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜、果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課] 3,427,640円
 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 375,600円

1. 園芸振興事業 [農政課] 3,427,640円

(1) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため、認定農業者及び農業者団体が機械の導入及び施設整備を行う費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1人	農業生産施設建設 3棟	1,138,000円

(2) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため、市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会、展示会等の開催に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会、豊水共進会、園芸農産物共進会	100,000円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に、駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	846,094円

(4) 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金

気象災害により、農業被害を受けた施設等の修繕に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者 2人	施設の修繕 2戸5棟	1,328,000円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 375,600円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため、園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 1,840kg ・ポリエステル 8,350kg 計 10,190kg ② 回収運搬事業	48戸	198,000円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロップ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	177,600円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課] 11,545,554円

1. 畜産振興事業 [農政課] 11,545,554円

(1) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾患の発生予防と蔓延防止のため、予防検査及び予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	<ul style="list-style-type: none">・牛の結核病予防検査 876頭・牛のブルセラ病予防検査 876頭・牛のヨーネ病予防検査 877頭・牛の炭そ予防接種 245頭・牛のアカバネ病予防接種 705頭・牛伝染性鼻気管炎予防接種 668頭・豚丹毒予防接種 2,284頭	1,415,300 円

(2) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、共進会の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	<ul style="list-style-type: none">・八千代市乳牛共進会の開催・千葉県乳牛共進会千葉地域選考会への参加・千葉県乳牛共進会への参加・関東地区ホルスタイン共進会への参加	100,000 円

(4) さわやか畜産総合展開事業補助金

畜産環境周辺の保全及び堆肥の有効利用による農業の持続的発展を図るため、堆肥化施設の整備に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1人	施設導入 堆肥化施設(堆肥舎) 2棟	6,000,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業〔農政課〕	5,617,829円
2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕	6,050,962円

1. 農業農村振興事業〔農政課〕 5,617,829円

(1) 土地改良事業等補助金（土地改良事業）

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の発揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
印旛沼土地改良区	453,600 円	126,000 円
高野川沿岸土地改良区	1,576,800	438,000

(2) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部を補助し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	8,229,431 円	1,528,000 円	かんがい用井戸揚水機28か所

(3) 多面的機能発揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため，それを支える地域活動，農業生産活動の継続，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,068,880 円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等

2. 農業生産基盤整備事業〔農政課〕 6,050,962円

(1) 土地改良事業等補助金（再基盤整備）

高生産性と低コスト化を目的とした水田再基盤整備事業の実施に向けて，下記事業主体に対し補助金を交付した。

事業主体	事業費	補助金額
桑納川沿岸土地改良区	6,037,200 円	2,795,000 円

(2) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	695,178,775 円	50,240,865 円	3,255,962 円	関係10市町負担（15年償還）

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [産業政策課] 872,816円

1. 産業政策事業 [産業政策課] 872,816円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

(1) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進

産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。

(2) 八千代市産業のしおりの発行

本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり (No. 7)」を7月に発行した。

(3) 小学生米づくり体験事業の実施

次世代を担う子どもたちが、昔ながらの米づくり (田植え・稲刈り) を体験することにより、情操教育や食育に関する学習の一環として「小学生米づくり体験事業」を実施した。

区 分	事業内容
実施日	田植え 5月12日
	稲刈り 天候不順のため中止
場 所	やちよ農業交流センター近くの水田
申込校	1校
参加者数	83人 (5年生), 教諭4人 (学校長を含む)
受入先	農事組合法人島田

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業 [商工課] 21,804,678円
 2. 中小企業資金融資事業 [商工課] 332,393,445円

1. 商工振興事業 [商工課] 21,804,678円

(1) 商工業団体育成事業

・八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し補助した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	調査研究・情報資料収集	2,465,516 円	1,100,000 円
	講演会・講習会開催事業	3,812,711	1,750,000
	博覧会等開催・あっせん	377,591	100,000
	商業取引仲介・あっせん	3,164,436	1,400,000
	相談・指導事業	1,305,349	650,000
	広報事業	8,340,836	2,339,211
	管理費	33,534,026	12,560,000
合 計		53,000,465	19,899,211

(2) 商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した各種イベントの商業活性化事業に対し補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ夏祭り, 冬の大感謝祭等	620,199 円	250,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム大会等	187,811	93,905
高津団地中央商店会	七夕夜祭り, 歳末イベント等	740,248	370,000
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,249,856	370,000
合 計		2,798,114	1,083,905

(3) 商店街共同施設設置事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が保有する街路灯の電気料金に対し補助した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	77,809 円	38,905 円
高津団地中央商店会	25	182,245	50,000
高津西通り商店会	12	139,643	24,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	140,012	34,000
学園通り商店会	34	178,721	68,000
勝田台駅前東商店会	49	514,571	98,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	264,575	86,000
勝田台北口商店会	50	559,230	100,000
八千代台駅東口商店会	39	206,660	78,000
八千代台駅前商店会	33	125,177	62,589
合 計	325	2,388,643	639,494

2. 中小企業資金融資事業 [商工課]

332,393,445円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して18億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、中小企業者の資金需要に応えた。

また、平成28年度からは創業者に対する利子補給制度の拡充を行った。

さらに、倒産等により償還が困難になった場合に、千葉県信用保証協会が中小企業者に代わってその債務を弁済したとき、その代位弁済額の10分の2に相当する額の範囲内で、同協会に損失補償を行った。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
平成27年度末残高	287 件	1,636,548,740 円
平成28年度実施	57	558,100,000
平成28年度回収		641,252,880
平成28年度末残高	296	1,553,395,860

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	333 件	29,349,208 円
創業支援資金分	7	40,898

③ 中小企業資金融資に係る代位弁済（損失補償）の状況

区 分	件 数	金 額
平成27年度末残高	64 件	19,279,935 円
平成28年度実施		
平成28年度回収		139,664
平成28年度末残高	64	19,140,271

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [産業政策課] 40,107,671円

1. 観光推進事業 [産業政策課] 40,107,671円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し補助し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から5月5日まで ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・花火大会・灯ろう流し・各種イベント 開催日 8月27日 県立八千代広域公園及び村上橋周辺を会場として、打ち上げ花火大会などを実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 9月18日 八千代台駅東口商店街(エポラ通り)を会場として実施	34,277,010円	19,000,000円

(2) 八千代どーんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 10月15日・16日 商工業者・農業者の出展ほか、乳牛の共進会、よさこい、和太鼓など	8,070,244円	4,800,000円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し補助し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月9日・10日 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋によるもちぶた炙りチャージャーバージョンとん汁、音楽会など	3,424,287円	1,000,000円

(4) 地域活性化観光づくり事業補助金

八千代市観光賑わいセンターの開設や観光商品開発に対し補助し、地域の活性化を図った。

- ・地域活性化観光づくり事業補助金 14,809,536円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理、道路の境界査定及び確認等に要した経費である。

- | | | |
|-----------|---------|-------------|
| 1. 土木総務事業 | 〔土木管理課〕 | 15,845,146円 |
| 2. 道路境界事業 | 〔土木管理課〕 | 268,540円 |

1. 土木総務事業	〔土木管理課〕	15,845,146円
-----------	---------	-------------

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- (1) 道路占用の許可事務 許可件数 995件
- (2) 東日本大震災の地殻変動によりずれた八千代市公共基準点の再構築を行った。
 ・公共基準点成果改定業務委託 9,979,200円

区 分	内 容	
公共基準点成果改定	3級基準点	69 点

2. 道路境界事業	〔土木管理課〕	268,540円
-----------	---------	----------

市道及び市が管理する法定外公共物（赤道・水路等）の境界査定の実施，並びに各種証明書を交付した。

- ・査定実施件数 55件 ・各種証明書交付件数 236件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備、法定外公共物（赤道・水路等）管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

- | | | |
|-----------------------|---------|-------------|
| 1. 道路台帳整備事業 | 〔土木管理課〕 | 13,174,920円 |
| 2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 | 〔土木管理課〕 | 327,528円 |
| 3. 道路橋梁総務事業 | 〔土木建設課〕 | 399,749円 |

1. 道路台帳整備事業 〔土木管理課〕 13,174,920円

- (1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所をの補正を行い、市道の道路台帳を整備した。
 ・道路台帳整備測量業務委託 8,802,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	47,874 m ²
	調書作成	3.09 km

- (2) 市道測量委託
 道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	市道測量（その1）～（その4）業務委託	2,380,320 円

- (3) 私道測量委託
 私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	私道測量（その1）～（その2）業務委託	945,000 円

- (4) 境界確定委託
 道路境界確定位置図を作成した。

区 分	内 容	金 額
位置図作成	境界確定位置図整備業務委託	977,400 円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 〔土木管理課〕 327,528円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 〔土木建設課〕 399,749円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業	〔土木管理課〕	72,973,112円
2. 道路橋梁管理事業	〔土木管理課〕	112,009,119円
3. 道路橋梁補修事業	〔土木維持課〕	160,428,904円

1. 道路環境維持事業 〔土木管理課〕 72,973,112円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。
 ・道路上植込除草委託外20件 59,014,128円

(2) 指定廃棄物の保管等（平成29年3月末で71.5t）を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況
 指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.06～0.09	-	年間12回（月1回）実施

2. 道路橋梁管理事業 〔土木管理課〕 112,009,119円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	道路舗装維持補修（その1）工事	8,424,000円
	道路舗装維持補修（その2）工事	8,424,000円
	道路舗装維持補修（その3）工事	8,424,000円
	道路舗装維持補修（その4）工事	9,774,000円
	小規模工事	72,402,271円

3. 道路橋梁補修事業 〔土木維持課〕 160,428,904円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

現年分

区分	内容	延長等	金額
委託料	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ点検調査及び長寿命化修繕計画策定業務委託		17,820,000円
	新川大橋外4橋橋梁補修実施設計業務委託		9,180,000
工事請負費	橋梁長寿命化（萱田高架橋外8橋）工事		49,096,800
	上高野1号線舗装補修工事	304m	24,591,600
	八千代工業団地1号線舗装補修工事	300m	16,740,000
	大和田新田吉橋線舗装補修工事	40m	4,060,800
	勝田台147号線舗装補修工事	130m	4,179,600
	八千代緑が丘駅前広場補修工事	322m ²	3,110,400
	道路ストック（擁壁）補修工事		3,780,000

繰越明許費分

区分	内容	延長等	金額
工事請負費	上高野86号線擁壁補修工事		17,603,720円

- (款) 8. 土木費
 - (項) 2. 道路橋梁費
 - (目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業〔土木建設課〕 74,307,917円

1. 道路改良事業〔土木建設課〕 74,307,917円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	島田台平戸線C B R試験業務委託		2,376,000 円
	島田台平戸線交通量調査委託		756,000
	島田35番地先測量業務委託		4,968,000
	島田35番地先測量業務(その2)委託		421,200
	米本17号線用地境界杭復元測量業務委託		972,000
工事請負費	吉橋11号線道路改良工事	L=104.6m	28,973,160
	米本17号線道路改良工事	L= 66.0m	6,588,000
	大和田新田吉橋線排水整備工事	L=277.0m	20,941,200
	萱田1号線道路改良工事	L= 58.9m	5,676,000
	吉橋11号線道路改良(その2)工事	A=134㎡	1,231,200
補償補填及び賠償金	東京電力電柱移設等補償費		1,392,751

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 69,225,581円
 2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課] 251,548,092円

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 69,225,581円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより、市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区分	内容	新設		補修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	道路照明灯維持管理委託		円	162か所	4,395,600円	4,395,600円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持管理工事	14基	2,643,840	37か所	3,396,600	6,040,440
	道路照明灯設置工事 道路照明灯改修工事	3基	1,274,400	10か所	2,980,800	4,255,200
	防護柵取替等工事 防護柵等維持補修等工事			57か所	7,203,600	7,203,600
	区画線維持補修工事			7,347m	4,914,000	4,914,000
	すべり止め舗装工事			250㎡	1,879,200	1,879,200
	歩行支援施設整備工事				9,331,200	9,331,200
	計		3,918,240		34,101,000	38,019,240

2. 放置自転車等対策事業 [土木維持課] 251,548,092円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,939台	9,423台	73%	2,848台	1,594台	56%
	バイク	1,233	734	60	142	46	32
	計	14,172	10,157	72	2,990	1,640	55
	年間手数料収入額	134,047,100円			53,815,200円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7台	300台	0.8台	12%	180,000円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

平成28年度 未現在の 保管台数	平成28年度中の実績			
	撤去・保管	引渡し	有価物売払い	リサイクル
535台	2,048台	1,004台	1,422台	64台

※ 有価物売払い及びリサイクルの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業〔土木建設課〕 953,817円

1. 河川総務事業〔土木建設課〕 953,817円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区 分	内 容	金 額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 1,076.43㎡	548,966 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	206,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	120,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

1. 地域排水管理事業〔土木建設課〕	1,620,000円
2. 地域排水整備事業〔土木建設課〕	33,167,684円
3. 河川管理事業〔土木建設課〕	12,996,805円
4. 勝田川改修事業〔土木建設課〕	21,348,181円

1. 地域排水管理事業〔土木建設課〕 1,620,000円

佐倉市及び八千代市で対策協議会を組織し, 維持管理及び改修事業の促進を図った。

区 分	内 容	金 額
委託料	高野川上流排水路草刈(その2)委託	1,188,000円
工事請負費	萱田町地先柵渠水路補修工事	432,000

2. 地域排水整備事業〔土木建設課〕 33,167,684円

上高野調整池の施設の点検等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	486,000円
工事請負費	大和田新田1154番地先排水整備工事	9,804,240
	上高野1560番地先排水整備工事	21,600,000
	上高野1560番地先排水整備(その2)工事	1,263,600

3. 河川管理事業〔土木建設課〕 12,996,805円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修	972,000円
委託料	準用河川除草委託外1件	7,430,400
工事請負費	準用河川維持補修工事	4,417,200

4. 勝田川改修事業〔土木建設課〕 21,348,181円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金(八千代市の負担率13.8%)	21,348,181円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 3,861,864円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 3,861,864円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事等を行うとともに、県施工事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	急傾斜地維持補修工事	1,263,600 円
負担金	急傾斜地崩壊対策事業負担金 (桑橋1地区 八千代市の負担率 20%)	2,598,264

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務，都市計画事業，公共交通対策，コミュニティバス運行，建築確認申請及び開発行為許可申請の審査事務に要した経費である。

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕	1,048,230円
2. 都市計画事業〔都市計画課〕	48,299,153円
3. 公共交通対策事業〔都市計画課〕	52,137,291円
4. 建築事務事業〔建築指導課〕	5,994,771円
5. 宅地事務事業〔都市整備課〕	1,443,098円

1. 都市計画総務事業〔都市計画課〕 1,048,230円

都市の整備・開発，その他都市計画の適正化を図るため，都市計画審議会の開催等，都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 - ・第92回 開催日 8月3日 議題 用途地域，高度地区，防火地域及び準防火地域の変更
西八千代北部西地区，南地区，駅周辺地区地区計画の変更
 - ・第93回 開催日 11月15日 議題 公園，生産緑地の変更
- (2) 都市計画法第53条許可件数 12件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 308件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 16件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 18件

2. 都市計画事業〔都市計画課〕 48,299,153円

計画的なまちづくりを推進するため，都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 都市計画道路整備プログラム策定業務委託 4,428,000円
都市計画道路の整備の必要性について再評価するとともに，効率的かつ効果的に整備を進めるため，道路整備プログラムを策定した。
- (2) 都市計画基本図等修正業務委託 19,440,000円
都市計画の図書や各種計画図等を作成するための基盤となる数値地形図データを修正した。
- (3) 都市計画基礎調査業務委託 7,776,000円
都市計画法第6条に基づき果が実施する都市計画基礎調査を受託し都市の現況等の調査を行った。
- (4) 住居表示実施区域内に新築した建築物に，住居表示の設定等を行った。
 - ・住居表示設定件数 224件
 - ・住居表示の変更証明書発行件数 115件
- (5) 屋外広告物除去及び搬入業務委託 710,640円
道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除却及び搬入を行った。
- (6) 地域活性化人づくりまちづくり事業補助金 15,846,329円
八千代台地域が地域主体の取組みにより，将来に渡り魅力や賑わいを持ち続け，自立したまちづくりを行うことを目的に，地域住民や地域団体からの推薦者にまちづくりの専門家を加えた「八千代台まちづくりプロジェクト」に対し補助した。

事業費	補助金額	備考
15,846,347 円	15,846,329 円	地方創生加速化交付金（国庫補助率10/10）

鉄道関係の諸問題対策，路線バスの調整等，総合的な交通ネットワークの形成に努めた。

- (1) 勝田台駅北口用地の借上げ
勝田台駅北口広場対策のため，勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ，バス利用者の利便を図った。
・賃借料 11,085,000円 (1,083㎡)
- (2) バス回転用地の借上げ
・睦小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)
・地域住民及び阿蘇小学校通学児童対策 69,000円 (138㎡)
- (3) 阿宗橋線運行事業費補助金
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し，生活交通手段の確保を図るため，運行経費に対し補助した。
・補助金額 760,000円
- (4) 地域公共交通会議の開催
コミュニティバスの運行に係る協議等を行うため，地域公共交通会議を2回開催した。
・第5回 7月13日開催 コミュニティバス八千代台コースの運行について
・第6回 3月23日開催 コミュニティバス「八千代台コース」について
- (5) コミュニティバス運行
路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移動手段の確保と，まちの賑わいを創出するため，収支率35%（運行経費に対する収入の割合）を目標に運行した。
- ① 運行コース 八千代台コース（南市民の森～駅東口～東子供の森～駅西口～愛宕公会堂～南市民の森間）
- ② 料金 170円（交通ICカード165円）
小中学生・障害者・障害者の付き添い介護人（1名まで）は90円（交通ICカード83円），未就学児は無料
- ③ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44名） 1台
- ④ 運行経費
上半期（4月1日から9月30日まで） 7,879,158円
下半期（10月1日から3月31日まで） 7,757,861円
- ⑤ 利用状況
上半期（4月1日から9月30日まで）
- | コース名 | 運行日数 | 利用者数 | 月平均利用者数 | 一日平均利用者数 | | 一便平均利用者数 | |
|---------|------|---------|---------|----------|-------|----------|-------|
| | | | | 平日 | 休日 | 平日※ | 休日※ |
| 八千代台コース | 183日 | 24,339人 | 4,057人 | 160.6人 | 78.2人 | 18.1人 | 14.8人 |
- 下半期（10月1日から3月31日まで）
- | コース名 | 運行日数 | 利用者数 | 月平均利用者数 | 一日平均利用者数 | | 一便平均利用者数 | |
|---------|------|---------|---------|----------|-------|----------|-------|
| | | | | 平日 | 休日 | 平日※ | 休日※ |
| 八千代台コース | 176日 | 24,181人 | 4,030人 | 165.8人 | 75.7人 | 18.6人 | 14.5人 |
- ※ 平日は4～11便平均，休日は2～6便平均
- ⑥ 運賃収入
上半期（4月1日から9月30日まで） 3,593,712円
下半期（10月1日から3月31日まで） 3,559,568円
- ⑦ 委託金額（④－⑥）
上半期（4月1日から9月30日まで） 4,285,446円
下半期（10月1日から3月31日まで） 4,198,293円

- ⑧ その他収入（広告・寄附）
 広告収入 165,000円
 サポーター収入（寄附金） 151,000円

⑨ 収支率（運行経費④に対する収入（⑥+⑧）の割合） 47.8%

(6) 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業費補助金

高齢者、障害者等の鉄道を利用した移動の円滑化を図るため、京成電鉄株式会社が行う京成大和田駅のバリアフリー化設備整備（下りホーム・仮駅舎設置等）に対し補助した。
 ・補助金額 31,591,000円

4. 建築事務事業 [建築指導課]

5,994,771円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築許可及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

- ・接道に係る許可 1件（うち八千代市建築審査会による同意 0件）

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・擁壁・その他	計
件数	22件（1,115件）	6件（38件）	28件（1,153件）

※（ ）内は指定確認検査機関による処理件数で外数

③ 道路位置指定件数

- ・申請件数 9件
- ・指定件数 7件
- ・総延長 154.179m

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

- ・標識設置報告 18件
- ・近隣住民説明状況等報告 18件

⑤ 建築指導に関する棟数

- ・建築パトロール回数 7回
- ・立入棟数 90棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

- ・80㎡以上の解体工事届出件数 227件
- ・500㎡以上の新築工事届出件数 47件

(3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 264件
- ・変更認定申請（計画変更） 28件
- ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 107件

(4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務

二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。

- ・認定申請 9件

- (5) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
市民が所有する市内の木造住宅の耐震化の促進及び新築やリフォーム等の建築に関して、より安心して相談してもらうことを目的に、千葉県建築士会八千代支部と委託契約を結んで相談会を開催した。
- ・相談会実施数 10回
 - ・耐震診断に関する相談件数 44件
 - ・建築に関する相談件数 32件
- (6) 木造住宅の耐震診断及び耐震改修に関する補助金交付事務
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助した。
- ・耐震診断補助 9件 537,600円
 - ・耐震改修補助 4件 1,539,000円
- (7) 被災者住宅再建資金利子補給金交付事務
東日本大震災により被災した市内の住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 5件 180,378円
- (8) 住宅復興資金利子補給金交付事務
平成25年台風第26号により被災した住宅の復興を図るため、住宅再建資金を借り入れた被災者に対して利子補給金を交付した。
- ・利子補給 1件 28,607円

5. 宅地事務事業〔都市整備課〕 1,443,098円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	48件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	7
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	3

(2) 開発事業事前協議申請

- ・申請件数 40件

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業，市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 288,961,075円

1. 市街地整備推進事業 [都市整備課] 288,961,075円

(1) 西八千代北部特定土地区画整理事業

土地区画整理事業等の手法を活用し，良好な市街地環境の形成を図った。

現年分

区 分	内 容	金 額
負担金	西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金 (調査設計，建物等移転補償費ほか)	34,450,000 円

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
負担金	西八千代北部特定土地区画整理事業に対する千葉県への負担金 (造成工事，調査設計ほか)	253,900,000 円

(2) 大和田駅北口地区まちづくり事業

本地区は，昭和44年に土地区画整理事業区域として都市計画決定している長期未着手地区であり，まちづくりの方向性を検討するため，現況の把握，他自治体の長期未着手土地区画整理事業地区の視察，取組み状況の聞取り及び地区内の地権者に対し現状の課題やまちづくりについての意見聴取を行った。

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 241,088,211円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 241,088,211円

都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路3路線の建設を推進した。

- (1) 3・4・12号八千代台南勝田台線
 ・八千代台東～大和田駅南地区土地区画整理事業区域
 ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度～33年度
 ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,221.10㎡ 進捗率 93.95%

現年分

区分	内容	金額
公有財産購入費	用地取得(起業地52.45㎡ 残地107.69㎡)	14,436,240円
補償補填及び賠償金	移転補償3件	24,777,000

- (2) 3・4・1号新木戸上高野原線(上高野工区)
 ・村上地先～上高野地先
 ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度～33年度
 ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 3,538.90㎡ 進捗率 37.45%

現年分

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	874,800円
	物件調査積算業務	2,079,000
公有財産購入費	用地取得(起業地3,406.50㎡ 残地1.93㎡)	159,526,247
補償補填及び賠償金	移転補償1件	16,746,187

繰越明許費分

区分	内容	金額
公有財産購入費	用地取得(起業地60.87㎡)	3,999,501円
補償補填及び賠償金	移転補償1件	8,856,200

- (3) 3・4・6号八千代台花輪線(県施行事業)
 ・八千代台西地先
 ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度～32年度

区分	内容	金額
負担金	千葉県への負担金(八千代市の負担率30%)	269,865円

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 320,126,576円

1. 都市公園管理事業 [公園緑地課] 320,126,576円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃、除草、樹木剪定及び施設遊具の日常管理、交換、補修工事等により、公園の美観維持の向上、安全性、機能性の確保を図った。

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	遊具・施設等修繕64件	67 か所	3,404,590 円
委託料	公園等管理業務	323	193,096,440
	市民の森等管理業務	11	19,338,480
	施設等管理業務	29	9,221,450
	都市公園樹木伐採業務	5	4,190,400
	公園遊具・施設等点検業務	272	4,266,000
	樹木伐採業務(災害対策)	7	2,025,000
	総合運動公園駐車場実施設計業務	1	12,960,000
	計		245,097,770
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料(22,616.86㎡)	5	7,022,329
	計		8,215,129
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等25件	57	22,198,968
	八千代総合運動公園防球ネット改修工事	1	8,640,000
	計		30,838,968

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度(アダプト制度)

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	平成27年度末 登録数	平成28年度中 新規登録数	平成28年度中 廃止数	平成28年度末 登録数
団体	41 団体	8 団体	団体	49 団体
個人	16 人	4 人	人	20 人

・活動に必要な用具等の支給 136,039円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所の時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目 8番	0.05~0.10	0.05~0.11	5月24日
		0.05~0.08	0.05~0.10	7月28日
		0.05~0.10	0.05~0.11	9月27日
		0.06~0.09	0.06~0.11	11月29日
		0.05~0.10	0.05~0.11	1月18日
		0.05~0.11	0.05~0.11	3月28日
いこい公園	保品1,915番299	0.10	0.10~0.11	5月24日
		0.08~0.10	0.09~0.10	7月28日
		0.08~0.10	0.08~0.11	9月27日
		0.09	0.09~0.10	11月29日
		0.09~0.10	0.08~0.12	1月18日
		0.08~0.09	0.09~0.10	3月28日
新東原第4公園	勝田1,290番2	0.08	0.11	5月24日
		0.05	0.06	7月28日
		0.08	0.11	9月27日
		0.09	0.10	11月29日
		0.09	0.09	1月18日
		0.07	0.08	3月28日
飯網近隣公園	ゆりのき台8丁目 10番	0.08~0.12	0.07~0.13	5月24日
		0.09	0.09~0.12	7月28日
		0.08~0.09	0.10~0.12	9月27日
		0.08~0.11	0.09~0.13	11月29日
		0.08~0.11	0.09~0.12	1月18日
		0.09~0.11	0.09~0.12	3月28日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.08~0.12	0.08~0.13	5月24日
		0.08~0.11	0.08~0.12	7月28日
		0.08~0.12	0.07~0.12	9月27日
		0.07~0.12	0.07~0.13	11月29日
		0.09~0.11	0.08~0.12	1月18日
		0.07~0.11	0.08~0.12	3月28日
ふれあい公園	保品1,915番50	0.12	0.11	5月24日
		0.11	0.12	7月28日
		0.11	0.10	9月27日
		0.09	0.09	11月29日
		0.11	0.11	1月18日
		0.11	0.11	3月28日
米本第1公園	米本2,168番204	0.07~0.10	0.08~0.11	5月24日
		0.06~0.09	0.06~0.10	7月28日
		0.06~0.08	0.06~0.09	9月27日
		0.06~0.09	0.07~0.09	11月29日
		0.06~0.09	0.07~0.10	1月18日
		0.07~0.08	0.07~0.10	3月28日

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目 1,517番1	0.05~0.08	0.05~0.08	5月24日
		0.06~0.08	0.06~0.07	7月28日
		0.06~0.07	0.06~0.07	9月27日
		0.05~0.07	0.06~0.07	11月29日
		0.06~0.07	0.05~0.07	1月18日
		0.05~0.07	0.05~0.07	3月28日
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目 1,937番1	0.06~0.13	0.06~0.12	5月24日
		0.07~0.12	0.06~0.11	7月28日
		0.07~0.13	0.06~0.12	9月27日
		0.06~0.13	0.06~0.12	11月29日
		0.06~0.12	0.07~0.12	1月18日
		0.07~0.11	0.06~0.12	3月28日
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.05~0.11	0.06~0.12	5月24日
		0.06~0.10	0.06~0.12	7月28日
		0.06~0.11	0.05~0.12	9月27日
		0.05~0.11	0.06~0.12	11月29日
		0.06~0.11	0.07~0.11	1月18日
		0.07~0.10	0.07~0.12	3月28日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 5. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 72,515,637円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 72,515,637円

市街地における良好な緑地等の管理，保全，改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	件数	金 額
委託料	フラワーポット植込み業務委託	8 か所	529,761 円
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	4,320,000
	緑の基本計画見直し業務委託	1 式	3,218,400
補助金	環境緑化公社公益目的事業補助金		62,000,000
	緑化推進事業助成金(環境保全林・保存樹木管理事業)	49 か所	1,133,160

- (款) 8. 土木費
- (項) 5. 住宅費
- (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業〔健康福祉課〕 17,965,763円

1. 市営住宅維持管理事業〔健康福祉課〕 17,965,763円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに、施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況(平成29年3月末現在)

区 分	戸数	入居戸数
市営村上団地	16 戸	2 戸
市営花輪団地	18	12
市営ほしば団地	12	11
市立まつわ団地	21	20
市営第二ほしば団地	24	24
市立第二まつわ団地	6	6
市立第二村上団地	20	20
市立よなもと団地※	22	20
市立むらかみ団地※	5	4
計	144	119

※ 市立よなもと団地及び市立むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の整備

事業内容	事業費
市営住宅等修繕42件	3,953,422 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理、職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	49,163,395円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	435,311円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	11,007,996円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	6,399,156円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	81,776,040円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	2,322,638円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	3,845,684円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	1,470,216円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 49,163,395円

- (1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕、清掃、保守点検等を行い、消防庁舎の維持管理に努めた。
- (2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により、消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1人
千葉県消防学校	初任科	10
	訓練指導科	1
	救急科	5
	救助科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	1
	はしご自動車等講習会	1
	救急救命士処置拡大に伴う追加講習	8
	特殊災害科	1
	中級幹部科	1
救急救命東京研修所	救急救命士養成	1
計		32

- (3) 「消防フェア2016」の開催
 市民との触れ合いの中で、消防の日頃の活動等に関する理解をいただき、初期消火訓練及び応急手当等の知識を普及させ、火災予防及び救急件数の縮小へと繋げることを目的として開催した。
- ・開催日 11月3日
 - ・会場 イオンモール八千代緑が丘
 - ・来場者 約3,300人

2. 予防業務事業 〔予防課〕 435,311円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
20件	件	件	16件	36件	5棟	2棟	8棟	13棟	408㎡	ha	人	6人

(2) 防災思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	23 校	310 点	小・中学校への募集
	防火標語	11 校	106 点	
配布	防火ポスター	682 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を開催した。

- ・開催日 8月26日
- ・参加者 244人（35チーム）

③ 防災対策優良事業所等表彰

消防防災対策に優れた事業所及び防火思想の普及に貢献した個人を表彰した。

- ・優良事業所表彰 2事業所
- ・個人表彰 5人

(3) 火災予防

① 防火対象物・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物及び危険物施設の検査を実施し、適正な消防用設備等の維持管理について指導を行った。

区 分	件 数
タンク検査・危険物施設の検査	40 件
消防用設備等の検査	493
計	533

② 立入検査の実施

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づき防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施し、防火指導を行った。

区 分	件 数
防火対象物	464 件
危険物施設	141
計	605

3. 警防管理事業 [警防課]

11,007,996円

車検整備及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

- ・消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	15 台	大型車 5 台・中型車 4 台・普通車 1 台・ 救急自動車 3 台・軽自動車 2 台
車両・資機材等修繕/オイル等交換	167 件	車両・資機材等修繕132件 エンジンオイル等交換35件
はしご装置保守	2 台	30mはしご車 1 台・40mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

6,399,156円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	14 台	除細動器 6 台、ベッドサイドモニター 6 台、人工呼吸器 2 台

- (2) 応急手当知識の普及啓発
普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	78 回	1,033 人
上級救命講習会	3	41
救命入門コース	30	1,060
計	111	2,134

- (3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	23 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	11	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	4	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	6	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	4	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	6	習志野市・八千代市
症例検討会	60	船橋市・習志野市

- (4) 救急フェアの開催
救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらうとともに応急手当の普及啓発を目的に開催した。

- ・開催日・会場 10月15日・八千代総合運動公園 多目的広場（八千代ドーンと祭会場内）
11月3日・イオンモール八千代緑が丘 アゼリア広場（消防フェア会場内）
- ・来場者 合計1,295人（うち、応急手当体験者 206人）

- (5) 救急関連資機材の整備を行った。
・血糖値測定器（1台）購入費 14,981円

5. 指令管理事業 [指令課] 81,776,040円

- (1) 消防通信設備の維持管理
通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各部署間の消防事務の効率化を図った。

- (2) 119番受理状況

区 分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	64 件	7,779 件	348 件	1,472 件	378 件	192 件	819 件	1,074 件	12,126 件

- (3) 出場指令状況

区 分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	48 件	8,352 件	109 件	16 件	94 件	655 件	9,274 件

- (4) 消防救急無線の広域化・共同化
県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務経費の一部を負担した。
・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(5) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数） 平成28年度末9,389件, 平成27年度末8,704件

区 分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	24 件	2 件	26 件

6. 警防活動事業 [消防署]

2,322,638円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理, 火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区 分	火災	火災 誤報	救助	警戒	警戒 誤報	調査	調査 誤報	その他	その他 誤報	計
出動件数	36 件	19 件	109 件	11 件	4 件	62 件	25 件	640 件	16 件	922 件

(2) 小学生の防火体験

市内22校, 1,918人の小学4年生に対して, 消火に必要な知識と技術の体験を通じて, 火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

3,845,684円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備, 高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位: 件, 人)

区 分	火災	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	20	649	50	39	1,236	62	78	5,765	0	11	1,147	9,057
搬送人員	4	624	49	39	1,120	54	51	5,216	0	11	948	8,116

(2) 中学生の救命体験

市内13校, 2,026人の中学生に対して, 救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて, 正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

1,470,216円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理, 円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位: 件, 人)

区 分	火災	交通事故	水難事故	風水害・ 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他 の事故	計
出動件数		14	1		3	32	59	109
活動件数		3				32	7	42
救助人員		3				20	7	30

- (款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 23,415,515円
 2. 消防団施設管理事業 [警防課] 3,211,142円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課] 23,415,515円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		人 員	区 分		人 員	区 分		人 員
本 部		29 人 (うち女性25)	方面隊	2 人	第 3 方 面 隊	方面隊	2 人	
第 1 方 面 隊	方面隊	2	第6分団	19		第10分団	21	
	第1分団	20	第7分団	20		第11分団	21	
	第2分団	20	第8分団	21		第12分団	21	
	第3分団	21	第9分団	17		第13分団	21	
	第4分団	19						
	第5分団	21						
						合 計	297	

(2) 消防団の活動状況

区 分	出動延べ人員	備 考
火災出動	232 人	4件の火災に出動
訓練出動	1,286	機関運用訓練, 普通救命訓練, 規律訓練, 車両操作訓練, 消防操法訓練, 防災訓練
警戒出動	410	年末年始特別警戒
計	1,928	

※ 一出動につき2,000円を支給した

(3) 消防団消防操法大会の開催

地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月12日
- ・会 場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加分団 7個分団(1・3・5・7・9・11・13分団)

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 1月7日
- ・会 場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職員・消防団員 195人 来賓 73人 一般 186人 合計 454人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代消防団だよりの発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

3,211,142円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

- (1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
車両整備等	25 件	車検整備 9 件・車両等修繕16件
施設の維持等	2 件	消防団詰所の修繕 2 件

- (2) 消防団車両積載ホース30本を更新し、第 2 分団・第 4 分団・第 7 分団に配置した。
・消防団車両積載ホース購入費 902,340円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 3. 消防施設費

消防庁舎, 消防署, 車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業	〔消防総務課〕	4,590,000円
2. 車両整備事業	〔警防課〕	34,837,660円
3. 水利整備事業	〔警防課〕	45,361,330円

1. 消防庁舎及び消防署等整備事業 〔消防総務課〕 4,590,000円

(1) 東消防署庁舎建設に伴う基本設計委託 4,104,000円

(2) 東消防署石綿採取・分析作業業務委託 486,000円

2. 車両整備事業 〔警防課〕 34,837,660円

高規格救急自動車1台を増車し, 中央消防署に配置した。

・高規格救急自動車購入費 34,789,900円

3. 水利整備事業 〔警防課〕 45,361,330円

消火栓の設置等を行い, 消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	60 基	32,813,097 円	新設5基・改良55基
消火栓維持管理費負担金	18 基	11,403,433 円	修繕18基
計		44,216,530 円	

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 1,221,200円

1. 水防事業 [警防課] 1,221,200円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合		
			定例会	水防協議会	臨時会
出席人数	3 人	3 人	2 人	2 人	人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 913,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
- (項) 1. 教育総務費
- (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営，顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,281,706円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,281,706円

- (1) 定例教育委員会を12回，臨時教育委員会を4回開催した。
- (2) 教育・学術又は文化の振興に関し功績が顕著であった個人及び団体を表彰した。

表彰の種類	表彰者数
教育功労者	11 人
教育功労団体	3 団体

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務，教育委員会庁舎の管理，学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業〔教育総務課〕	4,808,426円
2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕	16,216,450円
3. 学校教育総務事業〔学務課〕	4,154,857円

1. 総務管理事業〔教育総務課〕	4,808,426円
------------------	------------

教育行政の総括的な事務や教育施策の調整等，教育委員会内の総務全般について，円滑な運営に努めた。
 また，事務の効率化を図るため，OA機器の維持管理を行った。

2. 教育委員会庁舎管理事業〔教育総務課〕	16,216,450円
-----------------------	-------------

教育委員会庁舎の施設・設備の保守等を行い，庁舎の維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業〔学務課〕	4,154,857円
------------------	------------

(1) 八千代市通学区審議会の開催

小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に現在許可学区に指定している箇所や，今後検討が必要になることが予想される学区について議論し，平成29年度の課題にすることを確認した。

・開催日 6月30日・11月15日

(2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催

市内7地域の学校の現状と課題を明確にし，学校適正配置の進め方について検討を行った。また，統合後4年を経過した八千代台東小学校に関する調査を実施し，統合についての検証を行った。

・開催日 9月16日・3月8日

(3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（平成28年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(2) 117	(3) 109	(5) 107	(2) 114	(1) 112	(3) 125	(16) 684	
	4	4	3	3	3	4	21	特別支援学級(2)
睦	28	38	44	34	43	48	235	
	1	2	2	1	2	2	10	
阿蘇	22	27	17	12	16	17	111	
	1	1	1	1	1	1	6	
村上	89	106	121	115	120	145	696	
	3	4	4	4	4	4	23	
八千代台	(1) 54	(3) 58	(2)ジ1 67	(2)ジ1 73	(2)①ジ2 71	ジ1(10)①ジ5 68	(10)①ジ5 391	
	2	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(2)①ジ1
八千代台西	64	78	59	58	61	56	376	
	2	3	2	2	2	2	13	
勝田台	97	108	138	128	115	122	708	
	3	4	4	4	3	4	22	
勝田台南		ジ1 63	ジ1 51	(2) 60	ジ1 59	(3) 54	(5)ジ3 360	
	3	2	2	2	2	2	13	特別支援学級(1)ジ1
米本	11	11	20	15	17	11	85	
	1	1	1	1	1	1	6	
米本南	(1) 27	(1)ジ1 15	ジ3 18	(1)ジ1 24	(2)ジ1 18		(5)ジ6 123	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ジ1
西高津	99	108	84	85	84	83	543	
	3	4	3	3	3	3	19	
大和田南	155	130	131	110	101	116	743	
	5	4	4	3	3	4	23	
高津	(6) 117	(3)ジ2 106	(2)ジ1 115	(1) 112	(3)ジ2 112	(2)ジ2 95	(17)ジ7 657	
	4	3	4	3	3	3	20	特別支援学級(3)ジ1
南高津	48	48	31	52	43	45	267	
	2	2	1	2	2	2	11	
村上東	127	131	129	146	128	143	804	
	4	4	4	4	4	4	24	
村上北	(1) 35	ジ1 41	(1)ジ1 46	(2) 28	(3) 19	(3) 24	(10)ジ2 193	
	1	2	2	1	1	1	8	特別支援学級(2)ジ1
大和田西	150	162	137	179	160	188	976	
	5	5	4	5	5	5	29	
新木戸	97	98	129	142	98	121	685	
	3	3	4	4	3	4	21	
萱田	(1)ジ1 160	(2)ジ1 133		(2) 169	(3) 165	(1) 164	(9)ジ2 916	
	5	4	4	5	5	5	28	特別支援学級(2)ジ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
萱田南	65	79	86	90	86	99	505	
	2	3	3	3	3	3	17	
みどりが丘	67	75	66	60	50	58	376	
	2	2	2	2	2	2	12	
八千代台東	110	99	109	109	97	82	606	
	4	3	3	3	3	3	19	
計	(12)ジ1 1,812	(12)ジ6 1,823	(10)ジ7 1,830	(12)ジ2 1,915	(14)①ジ6 1,775	(12)ジ3 1,885	(72)①ジ25 11,040	児童計11,138
	61	63	60	59	58	62	363	特別支援学級(13)①ジ6

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（平成28年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(4)ジ6 112	(3)ジ4 92	(4)ジ1 144	(11)ジ11 348	
	3	3	4	10	特別支援学級(2)ジ2
睦	51	35	48	134	
	2	1	2	5	
阿蘇	62	65	(2) 69	(2) 196	
	2	2	2	6	特別支援学級(1)
勝田台	(3) 151	(3)ジ1 135	(4)ジ1 114	(10)ジ2 400	
	5	4	3	12	特別支援学級(2)ジ1
大和田	306	301	311	918	
	9	8	9	26	
高津	(2) 290	(3) 303	(5) 321	(10) 914	
	9	8	9	26	特別支援学級(2)
八千代台西	118	125	152	395	
	4	4	4	12	
村上東	(2) 136	155	126	(2) 417	
	4	5	4	13	特別支援学級(1)
東高津	97	106	83	286	
	3	3	3	9	
村上	137	146	137	420	
	4	4	4	12	
萱田	269	316	308	893	
	8	9	9	26	
計	(11)ジ6 1,729	(9)ジ5 1,779	(15)ジ2 1,813	(35)ジ13 5,321	生徒計5,369
	53	51	53	157	特別支援学級(8)ジ3

※（ ）は知的，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	16,250,703円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,262,501円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	24,188,498円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	45,247,603円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	9,754,762円
6. 教育研修事業〔指導課〕	725,198円
7. 八千代こども国際平和文化事業〔指導課〕	5,076,449円
8. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,501,975円
9. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	5,215,618円
10. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	719,913円
11. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	1,266,517円

1. 教育振興事業〔指導課〕 16,250,703円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
8月1日	児童生徒 66人	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域の方を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施。
	地域の方 140	
12月8日・9日	生徒 16	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，事業費の一部を補助した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,921,008円	1,350,000円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 44人 ・活用学校数 9校 ・学校サポーター派遣人数 10人

(5) P T A活動育成事業

P T A相互の連絡を密にし，各P T Aの活動が充実したものになるよう支援するとともに，P T Aの発展と本市の教育の向上を目的とした研究を推進するため補助金を交付した。

・P T A活動育成事業補助金 110,000円

(6) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

・開催日 9月10日・11日
 ・会場 市民体育館
 ・来場者数 2,201人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,262,501円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	8月19日から21日まで	市民ギャラリー	絵画作品の展示
小中学校音楽会	11月10日・11日	市民会館 大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	12月9日から11日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	1月12日から18日まで	市民ギャラリー	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 24,188,498円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語活動助手業務を委託し、国際教育、外国語活動の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語活動を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 45,247,603円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	33人
特別支援学級介添人研修会	30
特別支援教育支援員研修会	27

(2) 特別支援学級介添人等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介添人	31人
特別支援教育支援員	28
特別支援教育巡回相談員	11

5. 読書教育推進事業 [指導課] 9,754,762円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

725,198円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数	派遣研修	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	9人	理科サテライト研究員	2人
学習指導研修会	14	長期研修生	2
学校人権教育研修会	33	企画運営リーダー研修	3
生徒指導主任・長欠担当者研修会	66	学校人権教育指導者養成講座	1
図書主任研修会	33	組織マネジメント研修講座	5
学校司書研修会	22	中央研修	3
教務主任研修会	33	中学校英語科教員指導力向上研修	8
小学校英語活動主任研修会	22	小中生徒指導研修	1
小学校英語活動研修会	22	いじめ問題に関する指導者研修	1
長欠対策研修会	33	キャリア教育をすすめる研修	11
理科事故防止研修会	33	外国語中核教員養成研修	6
計	320	教務主任等実践的指導力充実向上研修	10
		計	53

7. 八千代こども国際平和文化事業 [指導課]

5,076,449円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学校5年生と中学校2年生を対象に、ユニセフ協会が制作したビデオを見て考えたこと、国際協力、平和、その他国際社会の一員として考えたことや世界に発信したいことを課題に作文コンクールを実施した。

応募総数は3,165編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② 親善大使的国際平和展

歴代親善大使OG・OBの会「ダイラックアン」とともに、国際平和への理解を目的として、親善大使の活動の様子を写真などで展示した。また、イベントとして、平成28年度八千代こども親善大使によるタイ訪問時の報告、「ダイラックアン」による近況報告会、「防災について～ユニセフと共に考えよう～」などを行った。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

5月18日から5月25日までの日程で、バンコクこども親善大使10人と同行職員7人を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、村上小学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者60人の中から選抜された、小学校5年生6人と中学校2年生4人の計10人を八千代こども親善大使に任命し、1月25日から2月1日までの日程で、同行職員6人とともにバンコク都で派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、学校訪問、2泊3日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

(3) 国際協力

本市とバンコク都の相互の理解と協力を更に深めていくために子ども同士の意見交換の場を設定した。また、「子どもサミット」事業との関連を含め、子ども同士が英語を活用した交流を推進していけるようにバンコク教育委員会に提案した。

8. 適応支援センター運営事業 [指導課]

2,501,975円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適応等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区 分	人 数	区 分	件 数
通所児童・生徒数	49 人	相談件数（来所）	151 件
訪問相談児童・生徒数	5	相談件数（電話）	242
カウンセリング実施状況	18		

9. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

5,215,618円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。また、地域住民に体育室の開放を行った。

・体育室開放（土・日曜日のみ）の利用状況 6 団体延べ2,009人

10. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

719,913円

小・中学校教職員の資質向上のため、英語教育についての調査研究や教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区 分	内 容
調査報告書等発行	・調査研究報告書第42集「英語教育に関する意識と実態」 ・教育委員会機関誌「教育やちよ」第124号，第125号
教育相談	電話相談62件，面接相談20件，学校訪問33校
夏季実技研修会	理科・外国語活動講座等全23講座 643人参加
初任者研修会	全3回 40人参加
初任者在勤校学校訪問	23回
授業力アップ実践研修	6回
若年教員研修会Ⅰ	合同研修5回 経験2年目教員38人参加
若年教員研修会Ⅱ	合同研修5回 経験3年目教員42人参加

11. コンピュータ教育事業 [教育センター]

1,266,517円

教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	情報教育推進委員会 3回 20人参加
コンクール	マルチメディア作品コンクール 応募総数609作品（教職員41作品，小学校児童517作品，中学校生徒51作品）
研修会	各種コンピュータ研修会10回 286人参加

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 231,218,827円
 2. 小学校保健事業 [保健体育課] 36,717,080円

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 231,218,827円

小学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備等、学校施設の維持管理を行った。

- ・施設、設備の日常的維持管理
- ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
- ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
- ・各種の保守点検委託
- ・管理運営用消耗品及び備品の購入
- ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務

2. 小学校保健事業 [保健体育課] 36,717,080円

(1) 健康診断及び環境衛生検査

① 児童の健康診断

学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、児童の健康の保持・改善を図った。

② 環境衛生検査

学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。

(2) 日本スポーツ振興センター共済事業

学校管理下における児童の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人 数	共済掛金	
		単 価	負担金額
一般児童	10,812 人	945 円	10,217,340 円
要保護児童	80	55	4,400
準要保護児童	241	715	172,315
省令第28条第4項	65	945	61,425
計	11,198		10,455,480

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕 | 48,751,041円 |
| 2. 就学児童援助事業〔学務課〕 | 11,863,888円 |
| 3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 | 2,119,761円 |
| 4. 小学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 | 72,031,324円 |
| 5. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 | 18,374,736円 |

1. 小学校教育振興事業〔教育総務課〕 48,751,041円

小学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書の整備を図った。
 ・教育の現場で必要となる各種教材及び学級用消耗品の購入
 ・図書及び教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業〔学務課〕 11,863,888円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	465 人	9,556,197 円
特別支援教育就学奨励費	72	2,307,691
計	537	11,863,888

3. 小学校理科教育等振興事業〔指導課〕 2,119,761円

- (1) 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入(4校) 1,572,061円
- (2) 理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。
 ・理科支援員の配置(4校) 547,700円

4. 小学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 72,031,324円

小学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。

5. 就学児童給食費等援助事業〔保健体育課〕 18,374,736円

準要保護児童の給食費助成並びに要保護児童及び準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	4 人	57,227 円
準要保護児童援助費	452	18,255,319	2	62,190
計	452	18,255,319	6	119,417

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 390,001,737円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 390,001,737円

児童の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	睦小学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	1,123,200 円
		村上小学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	1,296,000
	現年	八千代台西小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,116,800
		大和田南小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,630,880
		南高津小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,894,400
		建築基準法第12条定期点検等業務委託	4,665,600
	計		14,726,880
工事請負費	繰越	睦小学校屋内運動場天井等改修工事	24,701,116
		村上小学校屋内運動場天井等改修工事	42,308,940
	現年	睦小学校屋内運動場天井等改修(建築)・特別教室棟解体等工事	50,820,044
		大和田西小学校渡り廊下改修工事	12,495,600
		高津小学校プール改修工事	13,927,680
		萱田南小学校校舎床改修工事	8,640,000
		萱田小学校校舎屋上防水改修工事外61件	52,447,283
	計		205,340,663
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田小学校校舎等買収費	20,109,005
		萱田小学校校舎(増築分)買収費	1,192,809
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費(みどりが丘小学校)	73,873,147
	八千代ゆりのき台 PFI株式会社	(仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費(萱田南小学校)	74,759,233
	計		169,934,194

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理、生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 123,436,360円
 2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,889,040円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 123,436,360円

中学校における施設、設備の維持及び補修並びに教育環境の整備等、学校施設の維持管理を行った。

- ・施設、設備の日常的維持管理
- ・校庭樹木の消毒、校庭への砂入れ及び樹木剪定等による環境の整備
- ・施設、設備、備品に係る簡易な修繕
- ・各種の保守点検委託
- ・管理運営用消耗品及び備品の購入
- ・その他学校施設の維持管理に必要となる各種の業務

2. 中学校保健事業 [保健体育課] 14,889,040円

(1) 健康診断及び環境衛生検査

① 生徒の健康診断

学校保健安全法に基づき、内科、耳鼻科、眼科、歯科の健診を行い、生徒の健康の保持及び改善を図った。

② 環境衛生検査

学校保健安全法に基づき、環境検査等を行い、適正な学校環境衛生に努めた。

(2) 日本スポーツ振興センター共済事業

学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害に対する医療費の給付を行う日本スポーツ振興センターに対し、共済掛金負担金を支出した。

区 分	人数	共済掛金	
		単価	負担金額
一般生徒	5,037 人	945 円	4,759,965 円
要保護生徒	57	55	3,135
準要保護生徒	269	715	192,335
省令第28条第4項	9	945	8,505
計	5,372		4,963,940

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕	28,973,985円
2. 就学生徒援助事業〔学務課〕	19,691,412円
3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕	794,000円
4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕	35,743,030円
5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕	16,343,942円

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕 28,973,985円

- (1) 中学校教育をより効果的に実現するために必要となる各種教材・学級用消耗品、備品及び図書の整備を図った。
 ・教育の現場で必要となる各種教材及び学級用消耗品の購入
 ・図書及び教材用備品の購入
- (2) クラブ活動費を補助することにより、クラブ活動の振興を図った。
 ・第41回関東中学校柔道大会 1校
 ・第56回全国中学校水泳競技大会 2校
 ・第44回関東中学校陸上競技大会 3校
 ・第43回全日本中学校陸上競技選手権大会 3校
 ・補助金額計 336,328円

2. 就学生徒援助事業〔学務課〕 19,691,412円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	327 人	17,381,018 円
特別支援教育就学奨励費	36	2,310,394
計	363	19,691,412

3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕 794,000円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。
 ・理科教育等設備備品購入(2校) 794,000円

4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 35,743,030円

中学校における教育の情報化を推進し、安定した環境を整えるため、コンピュータ機器等の借上げ及び保守運用管理を行った。

5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕 16,343,942円

準要保護生徒の給食費助成並びに要保護生徒及び準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	1 人	18,150 円
準要保護生徒援助費	314	16,276,262	6	49,530
計	314	16,276,262	7	67,680

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 557,093,843円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 557,093,843円

生徒の教育環境の維持や向上を図るため、既存施設の整備を行った。

区 分	内 容		金 額
委託料	繰越	高津中学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	2,030,400 円
		東高津中学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	828,113
		村上中学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	468,081
	現年	東高津中学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	3,815,887
		村上中学校屋内運動場天井等改修工事監理委託	3,095,919
		高津中学校外5校音楽室等空調設備設置工事実施設計委託	4,590,000
		阿蘇中学校技術棟解体工事家屋調査委託	896,400
		建築基準法第12条定期点検等業務委託	2,332,800
		計	18,057,600
	工事請負費	繰越	高津中学校屋内運動場天井等改修工事
東高津中学校屋内運動場天井等改修工事			35,238,147
村上中学校屋内運動場天井等改修工事			31,505,517
現年		東高津中学校屋内運動場天井等改修工事	162,374,853
		村上中学校屋内運動場天井等改修工事	208,379,763
		阿蘇中学校技術棟解体工事	12,520,440
		萱田中学校校舎床改修工事	3,767,040
		高津中学校配膳室雨漏り改修工事外52件	25,038,287
	計	536,147,207	
公有財産購入費	独立行政法人 都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,889,036
		計	2,889,036

- (款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子育て支援課] 617,297,944円

1. 幼稚園教育総務事業 [子育て支援課] 617,297,944円

- (1) 施設型保育給付費
 認定こども園4園の入園児童に対する運営費を支弁した。

施設名	区分	定員	入園人数		運営費負担金
			延べ人数	月平均	
若葉高津保育園	認定こども園	4人	105	9人	21,864,530円
八千代わかば保育園	認定こども園	75	843	70	40,396,610
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	240	1,416	118	40,164,070
高津幼稚園	認定こども園	220	2,795	233	64,460,820
小計			5,159	430	166,886,030
管外委託(民間)			1		27,390
計		539	5,160	430	166,913,420

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
満3歳児	110人
3歳児	1,568
4歳児以上	3,482
計	5,160

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,426人)を除く

- (2) 幼稚園型一時預かり事業
 保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図った。
 ・利用延べ人数 19,407人 ・施設数 6か所 ・補助金額 10,122,000円
- (3) 私立幼稚園等特別支援教育費
 障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図った。
 ・施設数 2か所 ・補助金額 180,000円

(4) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）の保護者に対し、就園奨励費を支給した。

世帯区分		項目	支給単価	人数	支給金額 (一部月割)
市民税非課税	下記以外	第1子	302,000円	30人	8,190,300円
		第2子	320,000	35	9,436,100
		第3子以降	338,000	18	4,570,900
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000	29	6,281,800
		第2子	338,000	16	3,741,700
		第3子以降	338,000	13	3,554,800
市民税所得割非課税	下記以外	第1子	302,000	9	2,450,000
		第2子	320,000	14	3,577,300
		第3子以降	338,000	8	2,153,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	338,000		
		第2子	338,000	1	22,000
		第3子以降	338,000	1	264,000
市民税所得割課税額 77,100円以下	下記以外	第1子	145,200	142	19,432,600
		第2子	241,000	70	16,669,900
		第3子以降	338,000	23	6,838,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	247,000	10	2,223,500
		第2子	338,000	6	1,788,000
		第3子以降	338,000	2	540,000
市民税所得割課税額 211,200円以下		第1子	92,200	1,102	97,904,500
		第2子	215,000	670	139,161,300
		第3子以降	338,000	52	15,667,700
市民税所得割課税額 211,201円以上		第2子	184,000	376	67,752,800
		第3子以降	338,000	29	8,444,300
小計 (うち市独自)				2,656 (2,625)	420,664,500 (71,775,200)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子(全額市独自)		30,000		557	16,067,500
計 (うち市独自)				3,213 (3,182)	436,732,000 (87,842,700)

※ 要保護者等…子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)第4条第4項に規定する要保護者等をいう

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

社会教育の推進、文化財の保護と活用及び青少年センターの運営に要した経費である。

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕	4,318,643円
2. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕	8,947,161円
3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	142,440円
4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業〔教育総務課〕	8,177,315円
5. 青少年センター運営事業〔青少年センター〕	2,025,286円

1. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕 4,318,643円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
 - ・社会教育関係団体の補助金について等を議題とした。
- ② 家庭教育講演会等
 - ・4回開催 参加者250人
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
 - ・機材291件 教材25本
- ④ コミュニティスクールの管理・運営
 - ・勝田台南小学校2教室を地域の社会教育活動等に開放した。
 - ・利用延べ件数 357件 利用延べ人数 3,295人
- ⑤ ブックスタート
 - ・親子のスキンシップや言葉かけにつながるように、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等で絵本等を配付した。 件数 1,779件

2. 文化財保護普及事業〔教育総務課〕 8,947,161円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため、保護・啓発及び調査を行った。

- (1) 文化財審議会の開催
- ・2回開催(1回目 委員5人, 2回目 委員7人)
 - ・指定文化財の現状報告, 文化財調査報告, 各事業報告を行った。

(2) 文化財啓発事業

- ・埋蔵文化財通信「埋やちよ」発行3回
- ・文化財通信「財やちよ」創刊
- ・出土文化財の展示
常設3か所（教育委員会庁舎・少年自然の家・文化伝承館）
- ・出土文化財展示会「上谷遺跡展」
第1回（通算18回）
開催日 4月9日から24日まで
会場 市民ギャラリー
参加者 2,699人
- ・八千代市制施行50周年記念 八千代市出土文化財展示会「発掘された八千代市」
第1回（通算19回）
開催日 10月29日から31日まで
会場 勝田台ステーションギャラリー
参加者 524人
第2回（通算20回）
開催日 12月17日から18日まで
会場 市民ギャラリー
参加者 217人
第3回（通算21回）
開催日 1月28日から30日まで
会場 緑が丘公民館
参加者 136人
- 出土文化財展示会累計
開催日数 22日
参加者 3,576人
- ・まちづくりふれあい講座
開催日 11月18日
会場 総合生涯学習プラザ
参加者 28人
- ・講師派遣
派遣先 環境保全課環境政策室
開催日 6月19日
会場 勝田地区
参加者 26人
派遣先 ヤマトミクリの里協議会
開催日 11月23日
会場 島田地区
参加者 20人
派遣先 環境保全課環境政策室
開催日 2月12日
会場 市役所別館2階第1会議室
参加者 13人
- ・房総の郷土芸能2016参加
開催日 12月3日
会場 市原市市民会館
参加者 700人
内容 勝田大同団による「勝田の獅子舞」を上演
- ・出土文化財の閲覧・貸出
閲覧1件 貸出2件

(3) 市指定文化財保護補助金

- ・市指定文化財の件数 26件
- ・補助金交付対象 21件
（無形民俗文化財5件，有形文化財6件，有形民俗文化財7件，史跡・天然記念物3件）
- ・補助金額 410,000円

(4) 埋蔵文化財試掘調査

- ・問い合わせ 1,164件
- ・埋蔵文化財の所在及び取扱確認 130件受付，129件回答
- ・試掘調査 18件実施

- (5) 市内遺跡発掘調査
 - ・確認調査16件実施 2,534.76㎡/25,347.88㎡ (調査/対象)
 - ・前年度実施確認調査15件の本整理作業及び調査報告書の発行
- (6) 文化財の保護・保存
 - ・指定文化財等の現状調査実施 10日間20件 (有形文化財等 3日間14件, 無形民俗文化財 7日間6件)
 - ・指定文化財説明板等の修繕 宝篋印塔 1基
 - ・文化財調査
萱田山長福寺の三層塔, 島田谷津のヤマトミクリ, 旧東久邇宮別邸

3. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 142,440円

中小企業の開発工事に先行して行う不特定遺跡発掘調査は、案件が発生しなかったため実施はなかった。また、公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査として確認調査1件を実施した。

- ・確認調査1件 吉橋新山遺跡 56㎡/500㎡ (調査/対象)

4. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [教育総務課] 8,177,315円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。

- ・平沢遺跡 e 地点 本調査660㎡/開発面積4,860㎡, 本整理
- ・報告書刊行「平沢遺跡 e 地点発掘調査報告書」 300冊
- ・作山塚群 3号塚・4号塚 本調査375㎡/開発面積1,750.09㎡, 本整理
- ・報告書刊行「作山塚群 3号塚・4号塚発掘調査報告書」 300冊
- ・平戸台遺跡 c 地点 本調査16㎡/開発面積3,439㎡, 本整理
- ・報告書刊行「平戸台遺跡 c 地点発掘調査報告書」 300冊
- ・殿内遺跡 e 地点 本調査370㎡/開発面積706.57㎡

5. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 2,025,286円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール (中央補導, 地区補導, センター補導) を実施した。また, 学期初めには登校パトロールを実施し, 事故防止及び被害防止に努めた。また, 千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携し, 県下一斉合同パトロール (7月) や県下一斉広域列車パトロール (11月) を行い, 補導活動の充実を図った。

さらに, 青少年センター補導委員連絡協議会が, 補導パトロールを自主的に行い, 「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	97回	109人	171人	人	人	280人	31人	26人	57人
午後	204	411	218	7	54	690	58	54	112
薄暮	6	67	2	3	3	75			
夜間	30	108	13			121	4	1	5
計	337	695	404	10	57	1,166	93	81	174

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を4件 (家族・本人を含むが4件) 受けた。相談の内容については, 家庭内暴力, 不登校などであった。

(3) 広報, 環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット (小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布) により, 地域及び家庭に対し, 非行防止の協力を求める広報活動を実施した。また, 環境浄化活動の一環として, 暴走族追放運動の横断幕を市内4か所の歩道橋に掲出した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校、地域等からの通報を受け、関係機関と連携し、防犯情報メール等で情報提供を行い、市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は、痴漢・変質者、不審者等があった。

区 分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員 ・その他	小計			
通報件数	55件	60件	8件	41件	164件	211件	件	375件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年3回開催し、情報交換や研修などを行ったほか、青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として、地区委員会を市内7地区に分け、前後期2回の計14回実施した。

また、学期毎の各種パトロール（中高合同パトロール、地区別小学校合同パトロール等）や、八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い、小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（123人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導、研修、関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会
- ・地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（10月）
- ・船橋ブロック補導（委）員研修会（10月・2月）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）
- ・広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月）、非行防止の啓発や活動の推進に努めた。
- ・全体研修会（3月、補導委員が一堂に会し実施）
- ・千葉県青少年補導員連絡協議会の主催など、各種大会において情報交換及び研修を行った。

(7) 平成28年度千葉県青少年補導員連絡協議会総会及び第47回千葉県青少年補導（委）員大会

- ・開催日 7月9日
- ・会 場 市民会館 大ホール
- ・参加者数 590人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 46,448,510円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 40,048,196円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 46,448,510円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	739	396	714	985	1,151	1,172	382	923	1,851	8,313
	延べ人数	7,739	4,447	7,353	11,420	14,026	13,018	3,495	11,166	30,161	102,825
一般 団体	利用回数	551	253	428	655	1,040	713	323	1,064	1,589	6,616
	延べ人数	8,850	1,658	4,009	5,294	10,342	7,125	3,815	11,321	19,777	72,191
行政関係 (公民館)	利用回数	30	31	57	40	73	51	41	20	46	389
	延べ人数	536	596	1,057	673	1,463	895	773	460	1,342	7,795
行政関係 (その他)	利用回数	1	8	4	4	46	11	156	4	109	343
	延べ人数	17	174	109	94	1,179	210	2,520	20	4,666	8,989
計	利用回数	1,321	688	1,203	1,684	2,310	1,947	902	2,011	3,595	15,661
	延べ人数	17,142	6,875	12,528	17,481	27,010	21,248	10,603	22,967	55,946	191,800

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	ふれあい家庭学級	8回	218人
阿蘇公民館	ASO家庭教育学級	4	24
八千代台公民館	家庭教育学級『出会い～学びあい』小・中学生コース	6	55
村上公民館	村上ホットマミーズ	4	44
	村上グリーンカレッジ	4	12
睦公民館	睦中学校家庭教育学級「グリーングラス」	4	47
	睦小学校家庭教育学級「コスモス」	4	83
八千代台東南公民館	家庭教育学級「ひだまりマミーズ」	7	85

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	1歳児親子学級	6回	128人
	2歳児親子学級	2	22
高津公民館	1歳児親子学級	6	242
	2歳児親子学級体験講座「たのしく子育て自分育て」	1	4
	「高津フレンズ」夏休み親子料理教室	1	7
	「高津フレンズ」冬休み親子体験講座（正月飾り）	1	16
勝田台公民館	夏休み親子木工教室	1	35
	親子環境体験講座	1	5
	絆で繋ぐ親子ふれあい・スポーツ吹矢	2	47
	親子囲碁教室	3	62
	親子スキンタッチ教室	1	5
八千代台公民館	1歳児親子学級	6	205
	おはなしと映画の会	5	111
	0歳児ゆったり子育て「どるちえ」	3	64
	親子で楽しむクラシック音楽会	1	27
村上公民館	1歳児親子学級	6	224
	夏休み親子陶芸教室	2	52
	夏休み親子草木染体験会	1	11
	親子で楽しむ人形劇と音楽ファンタジー	1	48
睦公民館	1歳児親子学級	6	200
	夏休み親子木工教室	2	28
八千代台東南公民館	1歳児親子学級	6	226
	1歳児親子学級（開催場所 総合生涯学習プラザ）	6	213
緑が丘公民館	1歳児親子学級	6	212
	親子deトライ！クリスマスクッキング	1	16
	クリスマス・ファミリー・コンサート	1	74
	やちよの里山を歩く	1	8
	人形劇	1	74
	親子で楽しむ草木染	1	17

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	子ども書道広場～書き初め～	1回	27人
高津公民館	手芸教室	10	143
	夏休み子ども工作教室	1	22
	夏休み子ども手芸教室	3	51
	書き初めの練習をしよう	1	31
八千代台公民館	夏休み子ども陶芸教室	2	31
	夏休み子ども生け花教室	1	8
	子ども茶道体験1	1	13
	子ども茶道体験2	1	11
睦公民館	夏休み子ども絵画教室	1	18
	夏休み体験教室	7	15
	夏休み読み聞かせとおもしろ工作	1	33
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	6	109
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「竹で作ろう和のグッズ」	1	12
	夏休み子ども教室「スクラップブック」	1	9
	冬休み書き初め教室	1	18

④ 成人対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	脳いきいき折り紙教室	1回	16人
阿蘇公民館	あそ大人塾	4	31
高津公民館	今日からあなたも絵本作家	11	111
	木版画で年賀状をつくろう	3	23
	手づくりパン教室	1	8
勝田台公民館	初夏の寄せ植え	1	18
	法務&税務セミナー	1	17
	午後の音楽会	1	26
	八千代の歴史を学ぶ	1	19
	お正月の寄せ植えづくり	1	16
八千代台公民館	男の料理（入門編）	4	47
村上公民館	猛暑対策！ベランダに緑のカーテンを作ろう	1	14
睦公民館	菊づくり講習会	5	45
	八千代ふるさと紀行	3	36
	お正月しめ縄飾りづくり	1	12
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
	D I Y木工教室・中級編	3	18

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
高津公民館	高津いきいき学級	4回	34人
八千代台公民館	八千代悠々倶楽部	6	145
村上公民館	村上いきいき元気教室	6	96
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	9	152
緑が丘公民館	ときめき倶楽部	6	144

⑥ その他

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	夏休みマジック（体験）ショー	1回	38人
阿蘇公民館	お話の国～あそランド・夏～	1	56
	お話の国～あそランド～	8	165
高津公民館	夏のおはなし会	1	32

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名称	参加サークル数	来場者数
大和田公民館まつり	36 団体	1,193 人
あそ公民館まつり	20	429
高津公民館まつり	30	1,225
勝田台公民館まつり	44	679
八千代台公民館まつり	53	1,584
村上公民館まつり	20	822
睦公民館まつり	20	664
八千代台東南公民館まつり	47	1,679
緑が丘公民館まつり	78	2,478
大和田・村上公民館まつり合同演技発表2016	14	460
計	362	11,213

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	3,096 冊	1,001 人	10,155 冊	339 人
睦公民館	825	374	7,328	1,257
計	3,921	1,375	17,483	1,596

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

40,048,196円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

- 1. 図書館運営管理事業〔中央図書館〕 44,086,063円
- 2. 緑が丘図書館運営管理事業〔中央図書館〕 73,393,133円
- 3. 中央図書館運営管理事業〔中央図書館〕 215,792,345円

1. 図書館運営管理事業〔中央図書館〕 44,086,063円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	292日	138,666冊	27,621冊	842冊	719冊	103,544冊	10,900人
八千代台	292	135,091	32,985	853	593	67,542	9,984
勝田台	292	155,910	34,321	779	378	93,923	17,574
計		429,667	94,927	2,474	1,690	265,009	38,458

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会・こわい話のおはなし会・冬のおはなし会	47回	692人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	45
	親子で楽しむ絵本の会	11	47
	保育園おはなし会	10	294
	本だいです木	1	60
	図書館クイズ	1	33
	こども映画会	2	103
	夏休み！わくわく工作	1	5
	クリスマスツリーをかざろう	1	7
	ぬいぐるみおとまり会	1	8
	親子で手形アート ～大和田サファリパークをつくろう～	1	11
	スポンジケーキをつくろう	1	6
	50音ブックマイスター	1	60
八千代台図書館	おはなし会・こわい話のおはなし会・冬のおはなし会	46	192
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	104
	親子で楽しむ絵本の会	11	92
	おりがみであそぼう	1	5
	保育園おはなし会	5	105
	えほんかるた大会	1	2
	図書館クイズ	3	102
	本だいです木（通年実施）	12	312
こどものともおみくじ	1	30	
勝田台図書館	おはなし会・こわい話のおはなし会・冬のおはなし会	46	379
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	11	81
	親子で楽しむ絵本の会	11	34
	子ども映画会	1	30
	エコバックをつくろう	2	12
	図書館クイズ	3	360
	本だいです木	2	82
	図書装備講習会	1	5
	絵本倶楽部	4	20
	手作り講座	3	38
大人のための朗読を楽しむ会	12	153	

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	中学生職場体験	3回	6人
	ゆめ・仕事びったり体験	1	4
	まちたんけん	1	10
八千代台図書館	町探検	2	34
	職業インタビュー	2	2
	マイキャリアプランを立てよう	1	4
	図書館広場（BOOK STREET 共催イベント）	2	160
勝田台図書館	図書館見学・まち探検	2	23
	図書館インタビュー	1	3
	中学生職場体験	4	8

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページに利用案内や資料の情報、資料検索及び予約のサービスをはじめ、人気の本のデータや図書館統計等のデータ、イベントの情報提供などを行った。また、子ども向けやティーンズ向けページの充実を図った。

- ・図書館カレンダー 10,000部
- ・八千代市に関する新聞記事索引 96部
- ・図書館年報 150部

(4) 維持管理

図書館の利用者が安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

(5) 「第2次八千代市子ども読書推進計画」の策定

「八千代市子ども読書活動推進計画」の計画期間が平成28年度で終了することから、引き続き子どもの読書活動を推進していくため、平成29年度から33年度までを計画期間とする「第2次八千代市子ども読書推進計画」を策定した。

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

73,393,133円

緑が丘図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 73,180,800円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
292日	378,522冊	71,287冊	3,284冊	534冊	115,291冊	30,172人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	46回	537人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	256
親子で楽しむ絵本の会	20	456
こども映画劇場	6	384
名作シネマ上映会	6	357
バリアフリー映画会	2	166
四季を楽しむクラフト講座	7	101
緑が丘保育園おはなし会	8	130
こども読書の日記念おはなし会 『とよたかずひこさん おはなしきかせて♪』	1	90
こいのぼりをつくろう	1	198
県民の日 ちばけんクイズ	1	54
芥川賞・直木賞受賞作予想	1	20
ブックトーク	2	43
宿題相談会	2	43
科学工作教室	1	19
こわ〜いおはなし会	1	14
“図書館の探偵”ぼしゅう！	1	10
夏休み科学工作風ミニ講座 恐竜の卵を作ろう	1	154
なつのおあそびかい	1	20
江戸紋切りを楽しもう	2	28
平和祈念 一行感想文コンクール	1	12
紙相撲大会	3	46
ばたばた絵本をつくろう！	1	13
おばけかぼちゃ重さ当てコンテスト	1	283
おじいちゃん、お父さんと絵本にでてくるおだんごをつくろう！	1	15
おやこで楽しむわらべうたの会	8	174
どんな絵本がいい？	1	37
あと1か月 自分だけのクリスマスツリーをつくろう！	1	25
冬休みTHE調べもの！作ってみよう びっくりさそり図鑑！	1	25
冬のおたのしみ会	1	53
おもしろい本なあい？	1	16
本のお年玉	1	150
カルタ大会	1	11
ふれあいサロンお話し会	2	45
緑が丘図書館1日カフェ	1	278

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
中学生職場体験	4回	12人
戦争のおはなし会	1	17
10年経験者研修	1	1
司書課程実習	1	1
図書館見学	1	68
職業見学	1	3
4ヵ月赤ちゃん広場	1	50

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよ等を活用し、イベントの情報提供などを行った。また、子ども向けやティーンズ向けページの充実を図った。

- ・図書館カレンダー 5,000部
- ・図書館だより 350部
- ・緑が丘図書館だより 100部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

215,792,345円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 159,489,556円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
291日	379,179冊	47,038冊	9,472冊	1,634冊	161,198冊	12,626人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
定例おはなし会	43回	398人
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	23	790
きららさんの親子で楽しむおはなし会	23	453
パパのおひざで	11	156
赤ちゃんスペシャルおはなし会	11	338
スペシャルおはなし会	11	201
おはなし会出張サービス	8	508
育児コンシェルジュ～子育てひろば～	12	312
牛乳パックでカードホルダーをつくろう	2	20
図書館見学ツアー	3	49
図書館コンサート	2	73
点字で名刺やしおりを作ろう！	1	56
図書館クイズ	1	634
本だいす木	1	383
「小学1年生おめでとう 図書館をつかってみよう！」	1	11
手作り絵本教室	1	20
布製ブックカバーをつくろう	1	15
「バラと八千代」講演会	1	17
七夕イベント「星に願いを」	1	586
初めてでもカンタン！健康骨盤運動	1	27
ペーパークラフト消防車を作ろう！	1	12
一坪古本市	1	5
バリアフリー映画会	1	22
きららさんの人形芝居	2	114
やじろべえ工作教室	1	28
八千代の関東ローム層を調べよう！	1	10
図書館新聞を作ろう！	1	9
総合百科事典“ポプラディア”を使いこなす！	1	18
宇宙のはじまり・ビッグバンと加速器	1	41
水族館へようこそ	1	437
暮らしに役立つ地震のはなし～やってくる怖い地震に備えよう～	1	31
読み聞かせ講座2016	2	24
敬老の日に贈ろう！～花のポップアップカード～	1	19
身近な法律問題（相続・遺言編）～相続でモメないコツについて～	1	22
本のお楽しみ袋～2016秋読書週間～	1	50
漱石満載講座	3	78
胸骨圧迫とAEDでいのちを救うーPUSH講習ー	1	25
手作りおもちゃ講座	1	26
本の修理講座	2	11
サンタさんにおねがい	1	434
氷の実験教室	1	20
ぬいぐるみのおとまり会	1	35
福本～今年の読み初めに～	1	50
しかけ絵本をつくろう	1	17
今日から使える子育て会話マジック～親が知っておきたい子育てテクニック～	1	26

事業名	開催回数	参加延べ人数
地域歴史講座	1回	47人
豆本を作ろう	1	10
街頭紙芝居	1	30
スーパーステージマジック&マジック講座	1	45
海外のボードゲームであそぼう	1	35
平安装束体験	1	54
第1回八千代市「図書館を使った調べる学習コンクール」	1	1,503

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 6月15日

会場 市民ギャラリー

入場者数 1,236人

提供冊数 6,070冊

引取冊数 5,482冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
調べる学習コンクール授業 in 八千代台小学校	1回	74人
バンコクこども親善大使訪問団来館	1	17
中学生職場体験	10	16
調べる学習コンクール授業 in 阿蘇小学校	1	17
調べる学習コンクール授業 in 睦中学校	1	54
先生体験研修	10	11
睦小学校6年生『ポプラディア』を使って調べよう	1	42
図書館を使った調べる学習攻略の仕方教えます！	1	40
ポプラディアを使って調べてみよう	1	30
「不思議図かん」を作ろう	1	121
八千代台西小学校2年生図書館体験（生活科）	1	77
平成28年度国語科公開研究会	1	100
萱田小学校読み聞かせボランティア読み聞かせ講座	1	9
市教研実技研修「季節の行事に合わせたお話・調理」	1	34
米本南小学校団体利用	1	12
12才のハローワーク	1	57
保育士さん向け読み聞かせ講座	1	21

④ 団体貸出し

・一般書 208冊

・児童書 13,347冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。図書館ホームページや広報やちよ等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

・図書館カレンダー 10,000部

・新刊情報誌「PICK UP！」（ティーンズ向け） 440部

(4) ネーミングライツの導入

歳入確保の取組みとして中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーを決定し、協定書の締結を行った。（協定期間 平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 232,263円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 81,405,538円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 232,263円

市民のコミュニティ活動の推進，教養の向上及び社会教育の振興を図るため，ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	行政関係	一般	計
回数	86 回	283 回	369 回
人数	3,440 人	8,743 人	12,183 人

(2) 主催事業

事業名	参加人数	開催日
東南子ども将棋大会	45 人	2月25日
春の子どもクラシック音楽会	28	3月18日
春休みファミリーイベント	9	3月25日

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 81,405,538円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設・設備の保守点検，警備，清掃委託等を行い，維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 14,168,659円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 18,187,375円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 14,168,659円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区 分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市 内		市 外			
宿泊	57 件	5,998 人	4 件	296 人	5 件	416 人	件	人	66 件	6,710 人
日帰り	2	214	10	539	29	1,111	2	166	43	2,030
計	59	6,212	14	835	34	1,527	2	166	109	8,740

利用団体への活動指導状況

区 分	利用団体数	区 分	利用団体数
プラネタリウム	66 団体	流水実験	9 団体
ネイチャーゲーム	27	キャンドルサービス	16
野外炊事	54	ウォークラリー	13
創作活動(段ボールフォト・石・木)	12	スピード押し花	1
オリエンテーリング	35	キャンプファイヤー	24
天体観望	18	竹細工	12
レク・ゲーム大会	16	里山体験	1
焼板クラフト	12	その他	44
アドベンチャーリレー	7	計	367

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより、市民の自然体験学習への支援に努めた。

事 業 名	実施回数	参加人数	開催日
プラネタリウム一般公開	24 回	1,656 人	毎月第2・4日曜日
夏休み子どもプラネタリウム	1	100	8月17日
野草に親しむ会(春・秋)	1	19	4月23日(9月24日は雨天中止)
星空を見る会 (春(2回)・夏・秋・冬)	5	308	5月13日・8月12日・9月16日・12月13日・ 3月24日 ※ 夜間実施
自然写真・スケッチ展	1	648	5月8日から22日まで(開所日のみ)
親子ふれあい自然体験教室(夏・春)	2	115	7月16日・17日・3月18日・19日
野鳥に親しむ会	1	38	2月18日
野鳥観察室		910	1月22日から3月26日まで(開所日のみ)
植物観察室		自由開放	通年(開所日のみ)
計	35	3,794	

- (3) 空間放射線量の測定状況
 施設環境の維持のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
少年自然の家	保品1,060番地の2	0.07~0.08	0.06~0.08	4月8日
		0.05~0.07	0.05~0.06	6月15日
		0.05~0.07	0.06~0.08	8月29日
		0.05~0.07	0.05~0.07	10月19日
		0.05~0.07	0.05~0.07	12月7日
		0.07~0.08	0.05~0.07	2月15日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 18,187,375円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設の清掃、警備、設備の保守等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 6,555,809円
 2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 6,666,066円

1. 郷土博物館運営事業 [郷土博物館] 6,555,809円

郷土の歴史民俗に対する理解を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種講座の開催及び刊行物を発行した。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示 新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷	年間305日	23,097人
第1回企画展 「上谷遺跡と人名墨書土器」	4月28日から6月19日まで 講演会 5月15日 ギャラリートーク 5月8日・21日・6月12日	2,595
第2回企画展 「八千代の産業～工業の発展とくらしの調和～」	7月20日から9月4日まで 石井食品(株)工場見学 8月20日 万華鏡体験 7月22日から24日・ 8月6日・7日	1,922
縄文土器づくり講座作品展	9月25日から10月23日まで	1,498
第3回企画展 「人と人形～祈りと遊び～」	10月4日から11月27日まで ギャラリートーク 10月16日・11月12日・20日	3,919
速報展示「八王子市で発見の“桑納村絵図”－武蔵国から帰ってきました！－」	1月14日から2月12日まで ギャラリートーク 1月14日・15日・2月11日・12日	4,179
くらしのうつりかわり展 ～懐かしの昭和グラフィティ～	12月13日から2月19日まで	5,819
篆刻作品展	3月8日から16日まで	730
竹細工作品展	3月7日から19日まで	1,057
東日本大震災から6年	3月8日から20日まで	992

(2) 主催講座の開催

講座名	回数	参加延べ人数	開催日
第1回企画展講演会	1回	100人	5月15日
第1回企画展ギャラリートーク	3	22	5月8日・21日・6月12日
第2回企画展石井食品(株)工場見学	1	49	8月20日
第2回企画展万華鏡体験	5	104	7月22日から24日・8月6日・7日
第3回企画展ギャラリートーク	3	33	10月16日・11月12日・20日
速報展示ギャラリートーク	4	33	1月14日・15日・2月11日・12日
昔遊び体験	3	41	5月3日から5日まで
篆刻講座	2	31	6月11日・12日
博物館子ども体験教室	3	185	6月19日・10月29日・1月29日
植物標本づくり講座	2	35	7月24日・8月21日
博物館シアター	3	55	7月22日から24日まで
昆虫観察会	1	31	7月30日
やち博講座	5	254	6月5日・8月7日・10月30日・11月27日・1月21日
雅楽体験講座	1	89	9月11日
文化財散歩	2	34	6月26日・10月10日
縄文土器づくり講座	3	56	9月24日・25日・10月23日
自然観察会	1	36	5月8日
やちよの民俗芸能	1	50	11月6日
竹細工講座	1	29	12月4日
多文化交流 in 八千代「世界の国から集まりました！」	1	160	12月18日
古文書講座 初級編	5	182	8月27日・9月18日・10月16日・11月20日・12月11日
古文書講座 中級編	3	102	1月22日・2月19日・3月12日
伝統装束体験	1	95	2月5日
竹と遊ぼう	1	28	3月11日
計	56	1,834	

(3) 学校対応

児童・生徒に体験学習を行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	計
出前授業	118件	10,417人	人	人	10,417人
来館見学	6	238	38		276
職場体験	8		25		25
計	132	10,655	63		10,718

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館]

6,666,066円

市民から親しまれる施設として運営するため、館内清掃、機械警備、消防設備保守点検、冷暖房設備保守点検、環境調査等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 507,106円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,551,727円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 507,106円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業等		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
291 日	137 回	2,878 人	532 回	5,855 人	80 回	889 人	749 回	9,622 人	6,596 人	16,218 人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	草田の花見 七夕の茶事 十五夜の月見 重陽の節供におくる邦楽演奏 相撲甚句 初春におくる邦楽演奏会 雛節供	7 回	424 人
八千代の伝承文化を習おう	昔遊び編 物づくり編 紙芝居と昔話の会	29	609
八千代の民俗文化を学ぼう	八千代の民俗文化再発見	4	66
伝統文化を習おう	子ども茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座	32	840

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会などによる昔遊び指導等の支援活動を行った。

・来館, 出向 65回 939人

③ 展示事業

雛人形・五月人形・鯉のぼり・七夕・正月など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き、いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な遊具は、外置場に竹馬・輪回し・竹ボックリ・ペーゴマ床などを、ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,551,727円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検、清掃、夜間管理人等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
(項) 5. 社会教育費
(目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1. 生涯学習振興事業 | 〔生涯学習振興課〕 | 194,575円 |
| 2. 市民文化振興事業 | 〔文化・スポーツ課〕 | 1,198,582円 |

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 194,575円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
403回開催 参加延べ人数 13,713人
- ・高齢者学習グループの支援
11団体 会員数 495人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
154回開催 参加延べ人数 8,111人
- ・大学公開講座の支援
東京成徳大学、秀明大学の公開講座の支援を行った。

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。
・第2期生涯学習推進計画について等を議題とした。

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 1,198,582円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭や文化団体へ支援を行った。

- ・市民文化祭
33団体 参加者 11,727人 参観者 41,642人
- ・文化団体活動補助金
3団体 補助金額 90,000円

(2) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、文化行事を開催した。

(ア) 人形劇まつり

- ・開催日 6月26日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・入場者 168人

(イ) 市民美術展

- ・開催日 11月12日から20日まで
- ・会場 市民ギャラリー
- ・入場者 3,237人

(ウ) 手工芸展

- ・開催日 11月11日から13日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 675人

(エ) 八千代市書道会展

- ・開催日 1月21日から23日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 556人

(3) 市民運動のシンボルとして広く市民に親しまれている、ブロンズ像の経年劣化による損傷を修繕した。

- ・村上橋ブロンズ像修繕 993,600円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 300,278,335円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 43,095,838円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 300,278,335円

市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

- ・文化施設の指定管理業務委託 230,747,000円
- ・文化施設使用料収納事務委託 15,243,000円

(1) 市民会館利用状況

区 分	市民会館						
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2音楽室	計
音 楽	71 件	69 件	件	件	120 件	850 件	1,110 件
演 劇	1	1				35	37
舞 踏	18	13			211		242
映 画							
講習会等	4	42	426	120	24		616
打合会議			576	42			618
大会式典	28	59	19				106
演 芸	2						2
展示会							
その他	62	44	759	163	219	76	1,323
計	186	228	1,780	325	574	961	4,054
利用人数	79,338 人	37,075 人	48,062 人	4,162 人	14,386 人	2,966 人	185,989 人

(2) 文化センター利用状況

区 分	文化センター						
	八千代台	勝田台					計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーションギャラリー	
音 楽	36 件	144 件	2 件	112 件	528 件	件	822 件
演 劇	3		1	1			5
舞 踏	411	19	96	5			531
映 画		4					4
講習会等	27	17	67	107			218
打合会議	16	5	10	15			46
大会式典	7	20		4			31
演 芸	1						1
展示会	32	4	5			58	99
その他	67	41	85	46	17		256
計	600	254	266	290	545	58	2,013
利用人数	24,896 人	27,803 人	13,785 人	8,647 人	1,740 人	33,933 人	110,804 人

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

43,095,838円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

- ・市民ギャラリー指定管理業務委託 39,113,005円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	25,222 人	64,428 人	89,650 人

※ 開館日数 306日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
星裏一版画展	4月28日から6月26日まで
星裏一版画展 第2弾	7月1日から9月25日まで
八千代市収蔵作品展	4月1日から4月24日まで

(2) 指定管理者による美術講座

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座を定期的に開催した。

講 座 名	開催回数	参加延べ人数
アートの楽しみ方講座	12 回	204 人
体験！水彩画教室	18	126
しめ飾りをつくろう	1	20
自然を楽しむ草木染め	1	13
粘土で動物をつくろう	3	40
まいまいハウスをつくろう	1	20
春の新川を描こう	1	7
調べてつくろう「八千代名所すごろく」	5	85
八千代のマップをつくろう	3	26
放課後スクール	100	1,481

(3) ネーミングライツの導入

歳入確保の取組みとして中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーを決定し、協定書の締結を行った。（協定期間 平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 167,807,137円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [総合生涯学習プラザ] 167,807,137円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
 ・運営事業業務委託 128,330,036円

① 利用実績

区 分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合 計
利用人数	7,604 人	159,994 人	11,294 人	35,802 人	13,844 人	2,003 人	230,541 人
一日平均	25	519	37	116	45	7	749

※ 開館日数 308日

② 主催事業の内容

事業内容	参加人数
緑の講習会「夏休み親子緑化体験教室」	36 人
緑の講習会「バラのオーガニック栽培」	25
緑の講習会「バラの剪定と植え替え」	17
簡単筋力トレーニング&ストレッチ～活発で快適な日常生活を！～	31
健康太極拳	28
「薔薇のある暮らし」～クリスマス・テーブルのセンターに薔薇をいける～	20

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
房総の歴史を学ぶ (全3回)	87 人
防災講座～災害に備えて～ (全3回)	40
健康講座～初めてのピラティス～ (全3回)	84

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
 ・登録者数 49人 ・利用件数 7件 ・実施回数 11回 ・利用人数 340人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 | 3,739,593円 |
| 2. 青少年交流事業〔青少年課〕 | 3,074,351円 |
| 3. 青少年施設運営管理事業〔青少年課〕 | 4,311,828円 |

1. 青少年指導育成事業〔青少年課〕 3,739,593円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	1,975 人	1,348 人	68.3 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,825人、4年生1,922人に憲章シールを配布した。
- ・憲章の目標を实践した子ども2人に憲章バッジを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため、関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 965,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	112 人	35 人	75 人	222 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区（大和田、睦、阿蘇、村上、米本、八千代台西北、八千代台東南、勝田台、高津・緑が丘、萱田・ゆりのき台）の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、10地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

- ・補助金額 650,000円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9団体による、青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し、支援を行った。

- ・参加延べ人数 8,501人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、助成を行った。

団 体 名	補助金額
子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市青少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年交流事業 [青少年課]

3,074,351円

釧路市と八千代市のスポーツを愛好する子どもたちの視野を広め技術の向上を図るとともに、相互の友情と親睦を深め、両市の友好親善を図ることを目的に実施された第33回ブロンズ像友好釧路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会の開催に要した経費に対し、補助金を交付した。

- ・開催日 8月6日
- ・会場 釧路市民球場, 釧路市民陸上競技場, 湿原の風アリーナ釧路
- ・参加者 小人64人 大人11人
- ・補助金額 2,900,000円

3. 青少年施設運営管理事業 [青少年課]

4,311,828円

(1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	66件	1,849人

(2) 地域での青少年の健全育成及び福祉活動を推進するため、市内4館の青年館の運営管理を行った。

青年館名	小板橋	阿蘇	下町	勝田	計
利用件数	196件	11件	5件	21件	233件
利用人数	3,255人	147人	100人	239人	3,741人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 12. 男女共同参画費

男女共同参画の推進に要した経費である。

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 360,747円
 2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 2,907,900円

1. 男女共同参画推進事業 [男女共同参画課] 360,747円

- (1) 「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。
 (2) 「やちよ男女共同参画プラン第1期実施計画」の施策の取組みに対する進捗状況調査(総括)を行った。

2. 男女共同参画センター運営事業 [男女共同参画課] 2,907,900円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	20 件	513 件	84 件	617 件
人数	281 人	8,480 人	1,116 人	9,877 人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、4人の相談員が電話対応による支援を行った。また、相談員に対して研修会を2回実施した。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	263	152	54	7	169	5		45	1	1		9	706

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
男女共同参画週間事業「女性起業家の見本市 やちよの素敵なお店コレクション」※	1 回	203 人
女性のための創業セミナー「好きを仕事に！」	1	23
「男の雑学塾」	5	61
「女性のための再就職応援ナビ」	2	21
女性学講座「岩崎ちひろ 一愛と平和の童画を描き続けた」※	1	36
「男の料理ビギナーズ編 ～買い物から後片付けまで～」	2	24
「パパと作るランチプレート」	1	16
健康作り講座「冬野菜を丸ごと使いきろう！」	3	34
女性の起業応援セミナー「わたしの起業ストーリー」	1	18
男性の介護入門講座「ケアメンになろう」	3	48
平成28年度男性講座の同窓会「プロから学ぶ本格コーヒー」	1	10
「利用者研修会」	1	26
計	22	520

※ 八千代台東南公共センター5階ホールにて開催

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 13. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 24,246,231円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課] 24,246,231円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民 スポーツ 大会	市民体育大会 (春季)	参加者	8,957人
	市民体育大会 (秋季)	参加者	10,295人
	市民水泳大会	参加者	181人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	5,082人
国際少年スポーツ大会 サッカー (中学生)		参加者	356人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
ニュースポーツ大会・講習会		参加者	2,662人
体育協会運営事業補助金		補助金額	6,045,000円
レクリエーション協会事業補助金		補助金額	384,000円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21 校	312 団体	150,153 人
	運動場	21	90	70,492
	プール	10	11	4,863
中学校	体育館	11	123	41,484
計		63	536	266,992

(4) 学校プールの市民開放

市民を対象に学校プールを開放し、青少年の健全育成及び市民の健康増進・体力向上、地域コミュニティの活性化を図った。

学 校 名	開放日数	利用延べ人数
勝田台南小学校	12 日	677 人
新木戸小学校	12	518
計	24	1,195

(5) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 2,917,000円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施 設 名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	369 団体	11,075 人
上高野多目的グラウンド	297	8,933

(6) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	20,338 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	4,192	14,000
テニス場	1	1,151	14,000
ゲートボール場	3	3,323	39,220
サッカー場	3	12,694	173,240
子ども広場	1	600	14,000
計	13	42,298	510,460

(7) ニュースポーツ用具の購入

市民団体への貸出用として、千葉県スポーツ振興基金によりニュースポーツ用具を購入した。

- ・ニュースポーツ用具の購入 278,856円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 76,268,208円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 2,730,179円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 76,268,208円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施するとともに、給食配膳員の任用を行った。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	16,411 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	19
脊柱側彎症低線量検査	214
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	314
心電図検査	3,549
教職員定期健康診断 (35歳以上)	25
児童生徒結核健診精密検査	29

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

- ・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課] 2,730,179円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
集うスポーツ交流会 (大和田地区)	311 人
〃 (萱田地区)	260
〃 (睦・阿蘇・米本地区)	99
〃 (八千代台地区Ⅰ)	151
〃 (八千代台地区Ⅱ)	195
〃 (村上地区)	310
〃 (勝田台地区)	175
〃 (高津地区)	224
〃 (新木戸地区)	175
小学校総合体育祭 (Aブロック)	1,872
〃 (Bブロック)	1,824
中学校総合体育大会	1,793

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会, 武道安全研修会	42 人
教職員水泳実技研修会	26
夏季体育実技研修会	35

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

・補助金額 1,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンドの管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 134,419,608円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 134,419,608円

市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供し、市民の健康増進に寄与した。

(1) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,773 団体	114,556 人	38,750 人	153,306 人
八千代台近隣公園小体育館	1,114	11,809	1,071	12,880
勝田台中央公園小体育館	2,956	32,473	1,534	34,007
計	7,843	158,838	41,355	200,193

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	57,867 人	289 団体	14,636 人	72,503 人
萱田地区公園	9,234	293	7,555	16,789
村上第一公園	19,887			19,887
計	86,988	582	22,191	109,179

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	639 団体	54,272 人	4,731 人	59,003 人

(2) 施設の運営・整備等状況

区 分	内 容	金 額
委託料	有料公園施設指定管理業務委託	83,262,000 円
	有料公園施設使用料収納事務委託	17,144,000
	勝田台中央公園小体育館指定管理業務委託	13,272,540
	総合グラウンド指定管理業務委託	15,027,120
	市民体育館冷温水発生機冷却水チューブ洗浄業務委託	991,440
工事請負費	総合運動公園野球場非常用自家発電設備バッテリー交換工事	305,640

(3) 空間放射線量の測定状況

施設の安全性を確認するため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
八千代総合運動公園野球場	萱田1,262番	0.08	0.09	3月13日
八千代総合運動公園庭球場 (人工芝)	萱田1,262番	0.06	0.07	3月13日
八千代総合運動公園庭球場 (ハードコート)	萱田1,224番	0.08	0.09	3月13日
萱田地区公園野球場	ゆりのき台3丁目 8番1	0.08	0.09	3月13日
萱田地区公園庭球場	ゆりのき台3丁目 8番1	0.08	0.10	3月13日
村上第一公園庭球場	村上1,055番5	0.10	0.11	3月13日
上高野多目的グラウンド	上高野966番	0.05~0.07	0.06~0.07	3月13日
総合グラウンド	村上2,413番地	0.07~0.08	0.08~0.09	3月13日
睦スポーツ広場	島田台775番地1	0.06~0.10	0.07~0.11	3月13日

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

- | | | |
|----------------|------------|----------------|
| 1. 学校給食費徴収管理事業 | 〔保健体育課〕 | 5,136,429円 |
| 2. 単独給食校運営事業 | 〔保健体育課〕 | 150,624,682円 |
| 3. 給食センター業務事業 | 〔学校給食センター〕 | 1,338,123,016円 |

1. 学校給食費徴収管理事業 〔保健体育課〕 5,136,429円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
印刷製本費	口座振替依頼書	165,240 円
委託料	システム連携構築業務	2,954,880
	口座振替の科目追加対応作業	97,200
	口座振替依頼書データ入力	840,189
	システム構築業務	1,078,920

2. 単独給食校運営事業 〔保健体育課〕 150,624,682円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	132,250 食
阿蘇小学校	25,427
新木戸小学校	130,330
萱田小学校	175,488
計	463,495

3. 給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,338,123,016円

西八千代調理場及び村上調理場に係る学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	44,931 食
八千代台小学校	78,160
八千代台西小学校	71,136
西高津小学校	102,688
大和田南小学校	139,535
高津小学校	129,953
南高津小学校	51,954
大和田西小学校	183,134
萱田南小学校	94,457
みどりが丘小学校	70,527
八千代台東小学校	114,664
八千代中学校	68,196
睦中学校	26,495
大和田中学校	167,751
高津中学校	170,544
八千代台西中学校	73,656
東高津中学校	54,209
萱田中学校	164,869
計	1,806,859

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	130,804 食
勝田台小学校	135,719
勝田台南小学校	69,887
米本小学校	17,372
米本南小学校	27,581
村上東小学校	151,446
村上北小学校	40,686
阿蘇中学校	37,870
勝田台中学校	78,940
村上東中学校	78,245
村上中学校	78,807
計	847,357

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,654,634 食
中学校計	999,582
計	2,654,216

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガスほか	5,760,320 円
光熱水費	電気	29,721,932
	水道	22,689,544
	都市ガス	15,121,259
賄材料費	賄材料	762,244,779
委託料	整備・運営事業	281,082,842
	調理・配送業務	91,448,996
	ボイラーメンテナンスほか	7,899,570
使用料及び賃借料	土地, 連続揚物機賃貸借ほか	8,859,380
公有財産購入費	施設等買収	78,983,400
	用地取得	18,629,638
その他	賃金, 修繕料ほか	15,681,356
	計	1,338,123,016

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	4,867,088,938円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	508,863,224円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 4,867,088,938円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 4,867,088,938円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 508,863,224円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 508,863,224円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	4,913,737,075	392,760,398	2,936,579,773	534,089,817	8,049,056,919	708,252,627	
新規借入額	639,600,000		1,922,700,000		223,100,000		
償還額	元金	812,864,433	32,279,237	289,949,198	20,788,651	708,709,143	256,229,382
	利子	49,346,321	5,023,379	16,169,843	3,643,617	95,605,567	7,374,774
	計	862,210,754	37,302,616	306,119,041	24,432,268	804,314,710	263,604,156
年度末 (構成比)	4,740,472,642 (8.3)	360,481,161 (0.6)	4,569,330,575 (8.0)	513,301,166 (0.9)	7,563,447,776 (13.3)	452,023,245 (0.8)	

目的	教育債	減収補填債	減税補填債	臨時税収補填債	臨時財政対策債	計	
前年度末	15,452,004,091	119,520,000	1,357,017,251	95,996,797	22,639,913,028	57,198,927,776	
新規借入額	369,900,000				1,492,900,000	4,648,200,000	
償還額	元金	1,071,208,107	29,800,000	238,885,281	60,876,469	1,345,499,037	4,867,088,938
	利子	146,878,816	1,562,060	11,794,341	1,683,459	169,781,047	508,863,224
	計	1,218,086,923	31,362,060	250,679,622	62,559,928	1,515,280,084	5,375,952,162
年度末 (構成比)	14,750,695,984 (25.9)	89,720,000 (0.1)	1,118,131,970 (2.0)	35,120,328 (0.1)	22,787,313,991 (40.0)	56,980,038,838 (100.0)	

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	39,529,014,476	1,300,303,347	555,214,493	5,864,607,407	47,249,139,723	
新規借入額	1,608,100,000			133,900,000	1,742,000,000	
償還額	元金	2,402,723,555	222,918,427	57,764,335	456,430,961	3,139,837,278
	利子	346,712,086	21,692,389	2,467,303	58,178,003	429,049,781
	計	2,749,435,641	244,610,816	60,231,638	514,608,964	3,568,887,059
年度末 (構成比)	38,734,390,921 (68.0)	1,077,384,920 (1.9)	497,450,158 (0.9)	5,542,076,446 (9.7)	45,851,302,445 (80.5)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	8,281,490,000	1,668,298,053	57,198,927,776	
新規借入額	2,906,200,000		4,648,200,000	
償還額	元金	1,398,270,000	328,981,660	4,867,088,938
	利子	68,703,268	11,110,175	508,863,224
	計	1,466,973,268	340,091,835	5,375,952,162
年度末 (構成比)	9,789,420,000 (17.2)	1,339,316,393 (2.3)	56,980,038,838 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 664,122円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 664,122円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		664,122	664,122

※ 平成27年度決算剰余金による積立て770,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 2. 土地開発基金費

八千代市土地開発基金条例に基づき繰出しに要した経費である。

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 682,707円

1. 土地開発基金繰出金 [財政課] 682,707円

公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を繰り出した。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
繰出金		682,707	682,707

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 八千代子ども国際平和文化基金費

八千代子ども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 316,351円

1. 八千代子ども国際平和文化基金積立金 [総合企画課] 316,351円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		316,351	316,351

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 4. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 100,457,781円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 100,457,781円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	100,000,000	457,781	100,457,781

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 5. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 35,123円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 35,123円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		35,123	35,123

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 6. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 18円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 18円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金		18	18

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 7. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,000,000円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,000,000円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000		500,000,000

- (款) 12. 諸支出金
- (項) 1. 基金費
- (目) 8. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 18,570,000円

1. ふるさと応援基金積立金 [総合企画課] 18,570,000円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	18,570,000		18,570,000

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 41,789,939円

1. 一般管理事業〔国保年金課〕 41,789,939円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			
	一般	退職	計	加入割合
26,563 世帯	41,449 人	634 人	42,083 人	21.46 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,287,400円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 101,300円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金〔国保年金課〕 4,287,400円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金〔国保年金課〕 101,300円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 18,820,734円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 18,820,734円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 険 料	現 年 分	調定額	4,506,233,993 円	122,694,707 円	4,628,928,700 円
		収入済額	3,986,066,808	118,113,972	4,104,180,780
		還付未済額	2,641,400	131,200	2,772,600
		収入未済額	522,808,585	4,711,935	527,520,520
		収納率	88.40 %	96.16 %	88.60 %
	滞 納 繰 越 分	調定額	1,485,333,180 円	26,988,358 円	1,512,321,538 円
		収入済額	383,404,178	8,300,633	391,704,811
		還付未済額	120,500		120,500
		不納欠損額	231,915,591	3,614,465	235,530,056
		収入未済額	870,133,911	15,073,260	885,207,171
収納率	25.80 %	30.76 %	25.89 %		
保 険 税	滞 納 繰 越 分	調定額	3,684,546 円		3,684,546 円
		収入済額	120,822		120,822
		還付未済額			
		不納欠損額	2,811,430		2,811,430
		収入未済額	752,294		752,294
		収納率	3.28 %		3.28 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 70,500円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 70,500円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を1回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 10,183,225円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 10,183,225円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	756,050 件
第三者行為損害賠償求償	31
医療費通知発送 (年4回)	91,891

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,698,518,836円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 10,698,518,836円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	8,948 件	136,761 日	5,113,924,462 円	571,516 円	123,379 円
入院外	350,007	551,100	4,933,107,589	14,094	119,016
歯 科	90,540	169,215	1,138,230,150	12,572	27,461
調 剤	259,792	(313,012)	3,128,874,796	12,044	75,487
食事療養・生活療養	(8,405)	(355,321)	236,334,298	28,118	5,702
訪問看護	798	4,734	51,181,990	64,138	1,235
計	710,085	861,810	14,601,653,285	20,563	352,280

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 268,322,324円

1. 退職被保険者等療養給付費 [国保年金課] 268,322,324円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	201 件	3,011 日	122,837,930 円	611,134 円	193,751 円
入院外	9,551	13,976	144,795,660	15,160	228,384
歯 科	2,500	4,131	26,563,640	10,625	41,898
調 剤	6,885	(7,779)	79,472,080	11,543	125,350
食事療養・生活療養	(195)	(7,573)	5,039,903	25,846	7,949
訪問看護	35	429	5,446,320	155,609	8,590
計	19,172	21,547	384,155,533	20,037	605,924

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 131,968,791円

1. 一般被保険者療養費 [国保年金課] 131,968,791円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	533 件	6,685,557 円	
補装具	335	12,180,771	
柔道整復師	17,490	143,183,273	
あんま・マッサージ	351	8,617,855	
はり・きゅう	807	8,602,990	
計	19,516	179,270,446	131,968,791 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費〔国保年金課〕 3,108,827円

1. 退職被保険者等療養費〔国保年金課〕 3,108,827円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区分	件数	費用額	保険者負担額
診療費	2件	11,560円	
補装具	13	307,326	
柔道整復師	466	3,869,401	
あんま・マッサージ	4	26,210	
はり・きゅう	36	197,980	
計	521	4,412,477	3,108,827円

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 29,084,786円

1. 審査支払手数料〔国保年金課〕 29,084,786円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養給付費	717,854件	27,278,452円	18,123件	688,674円	735,977件	27,967,126円
療養費	2,058	74,088	59	2,124	2,117	76,212
柔道整復施術	17,490	1,014,420	466	27,028	17,956	1,041,448
計	737,402	28,366,960	18,648	717,826	756,050	29,084,786

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,449,879,536円

1. 一般被保険者高額療養費〔国保年金課〕 1,449,879,536円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
28,636件	1,449,879,536円	50,631円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 2. 高額療養費
- (目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 49,626,000円

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 49,626,000円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
540 件	49,626,000 円	91,900 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 2. 高額療養費
- (目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,098,520円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 1,098,520円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
49 件	1,098,520 円	22,419 円

- (款) 2. 保険給付費
- (項) 2. 高額療養費
- (目) 4. 退職被保険者高額介護合算療養費

退職被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 18,743円

1. 退職被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 18,743円

退職被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
1 件	18,743 円	18,743 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 3. 移送費
 (目) 1. 一般被保険者移送費

一般被保険者移送費に要した経費である。

1. 一般被保険者移送費 〔国保年金課〕 72,167円

1. 一般被保険者移送費 〔国保年金課〕 72,167円

一般被保険者の移送費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
1件	72,167円	72,167円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金 〔国保年金課〕 84,666,738円

1. 出産育児一時金 〔国保年金課〕 84,666,738円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
202件	84,666,738円	419,142円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産一時金支払手数料 〔国保年金課〕 40,320円

1. 出産一時金支払手数料 〔国保年金課〕 40,320円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に、出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費 〔国保年金課〕 12,300,000円

1. 葬祭費 〔国保年金課〕 12,300,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	246件	12,300,000円

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(目) 1. 後期高齢者支援金

後期高齢者支援金に要した経費である。

1. 後期高齢者支援金 〔国保年金課〕 2,484,763,224円

1. 後期高齢者支援金 〔国保年金課〕 2,484,763,224円

後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の財源として負担した。

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(目) 2. 後期高齢者関係事務費拠出金

後期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 後期高齢者関係事務費拠出金 〔国保年金課〕 177,315円

1. 後期高齢者関係事務費拠出金 〔国保年金課〕 177,315円

後期高齢者支援金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

(目) 1. 前期高齢者納付金

前期高齢者納付金に要した経費である。

1. 前期高齢者納付金 〔国保年金課〕 1,635,766円

1. 前期高齢者納付金 〔国保年金課〕 1,635,766円

各保険者における前期高齢者の加入者に係る負担の不均衡を調整するため交付される前期高齢者交付金の財源として負担した。

- (款) 4. 前期高齢者納付金等
- (項) 1. 前期高齢者納付金等
- (目) 2. 前期高齢者関係事務費拠出金

前期高齢者関係事務費拠出金に要した経費である。

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 172,060円

1. 前期高齢者関係事務費拠出金〔国保年金課〕 172,060円

前期高齢者納付金及び交付金に係る事務に要する費用に対して負担した。

- (款) 5. 老人保健拠出金
- (項) 1. 老人保健拠出金
- (目) 2. 老人保健事務費拠出金

老人保健事務費拠出金に要した経費である。

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 68,974円

1. 老人保健事務費拠出金〔国保年金課〕 68,974円

老人保健医療費に係る審査支払事務の財源として負担した。

- (款) 6. 介護納付金
- (項) 1. 介護納付金
- (目) 1. 介護納付金

介護納付金に要した経費である。

1. 介護納付金〔国保年金課〕 773,500,228円

1. 介護納付金〔国保年金課〕 773,500,228円

介護保険第2号被保険者に係る介護納付金として負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
- (項) 1. 共同事業拠出金
- (目) 1. 高額医療費共同事業医療費拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金に要した経費である。

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 481,157,952円

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金〔国保年金課〕 481,157,952円

国民健康保険財政の安定化を図る観点から、予想が困難な高額な医療費の発生による財政負担の緩和を図るべく、一般被保険者の一件当たり80万円を超える医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金
(目) 2. 保険財政共同安定化事業拠出金

保険財政共同安定化事業拠出金に要した経費である。

1. 保険財政共同安定化事業拠出金 [国保年金課] 3,911,936,592円

1. 保険財政共同安定化事業拠出金 [国保年金課] 3,911,936,592円

県内市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、一件当たり1円以上80万円までの医療費を対象として、千葉県国民健康保険団体連合会が行う保険財政共同安定化事業の運営に要する費用を負担した。

- (款) 7. 共同事業拠出金
(項) 1. 共同事業拠出金
(目) 3. その他共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,891円

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,891円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

- (款) 8. 保健事業費
(項) 1. 特定健康診査等事業費
(目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 87,451,474円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 87,451,474円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 9,429人

(2) 特定保健指導

健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 114人

・積極的支援 19人

- (款) 8. 保健事業費
- (項) 2. 保健事業費
- (目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 154,191円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 154,191円

美姿勢ウォーキング講座, 野菜deビューティーライフ講座等を実施した。

- ・開催回数 27回
- ・参加延べ人数 442人

- (款) 8. 保健事業費
- (項) 2. 保健事業費
- (目) 2. 疾病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 16,659,836円
 2. 健康増進事業 [国保年金課] 18,061,431円

1. 短期人間ドック助成事業 [国保年金課] 16,659,836円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,238人	46人	1,284人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	7人	48人	46人	305人	228人	634人
女	12	57	66	305	210	650
計	19	105	112	610	438	1,284

2. 健康増進事業 [国保年金課] 18,061,431円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画書）に基づき、以下の事業を実施した。

- (1) 医療費の分析
被保険者の特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報をもとに、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状について分析を行った。
- (2) 糖尿病性腎症重症化の予防
糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。
・受診者数 2人
- (3) 医療機関受診勧奨通知の発送
特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。
・発送件数 1,006件

(4) ジェネリック医薬品差額通知の発送

先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えることで、どのくらい薬剤費が軽減できるかを記載した通知書を発送した。

・発送件数 9,517件（年8回）

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(目) 4. 出産育児一時金貸付金

出産育児一時金貸付金に要した経費である。

1. 出産育児一時金貸付金〔国保年金課〕 378,000円

1. 出産育児一時金貸付金〔国保年金課〕 378,000円

出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を無利子で貸し付けた。

件数	支給額	一件当たり支給額
1件	378,000円	378,000円

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 159,695円

1. 財政調整基金積立金〔国保年金課〕 159,695円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金		159,695円	159,695円

※ 平成27年度決算剰余金による積立て220,000,000円を除く

(款) 10. 公債費

(項) 1. 広域化等支援基金償還金

(目) 1. 広域化等支援基金償還金

広域化等支援基金貸付金の償還に要した経費である。

1. 広域化等支援基金償還金〔国保年金課〕 445,000,000円

1. 広域化等支援基金償還金〔国保年金課〕 445,000,000円

事業の財源として借り入れた広域化等支援基金貸付金の全額を一括償還した。

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 12,936,612円

1. 一般被保険者保険料還付金〔国保年金課〕 12,936,612円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 退職被保険者等保険料還付金

退職被保険者等保険料還付金に要した経費である。

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 104,743円

1. 退職被保険者等保険料還付金〔国保年金課〕 104,743円

退職被保険者等に係る保険料の過誤納額を還付した。

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 4. 償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. 国庫負担金等返還金〔国保年金課〕 74,599,967円

1. 国庫負担金等返還金〔国保年金課〕 74,599,967円

医療費等の確定により、超過交付となった国庫負担金等を返還した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成27年度療養給付費等負担金	3,007,979,389 円	3,079,229,742 円	71,250,353 円
平成27年度特定健康診査等負担金 (国費)	18,952,000	19,022,000	70,000
平成27年度特定健康診査等負担金 (県費)	18,952,000	19,422,000	470,000
平成26年度療養給付費等負担金	3,141,552,518	3,142,254,075	701,557
平成25年度療養給付費等負担金	2,663,104,152	2,664,214,625	1,110,473
平成24年度療養給付費等負担金	2,734,979,339	2,735,467,227	487,888
平成23年度療養給付費等負担金	3,156,282,547	3,156,488,900	206,353
平成22年度療養給付費等負担金	3,092,526,743	3,092,830,086	303,343

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 5. 一般被保険者還付加算金

一般被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者還付加算金〔国保年金課〕 362,023円

1. 一般被保険者還付加算金〔国保年金課〕 362,023円

一般被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 6. 退職被保険者等還付加算金

退職被保険者等還付加算金に要した経費である。

1. 退職被保険者等還付加算金〔国保年金課〕 5,177円

1. 退職被保険者等還付加算金〔国保年金課〕 5,177円

退職被保険者等の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 9,336,052円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 3,374,892円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 9,336,052円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	25,689人
75歳以上	22,342
(再掲)外国人	(148)
(再掲)住所地特例被保険者	(247)
計	48,031

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 3,374,892円

「八千代市高齢者保健福祉計画（第8次老人保健福祉計画・第7期介護保険事業計画）」策定のための基礎資料を得ることを目的として、「八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査」を実施した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画に係るニーズ調査業務委託 2,127,600円
- ・アンケート郵便代（送付及び受取） 1,247,292円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 5,913,586円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 5,913,586円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,493,814,006	267,478,679	2,761,292,685	68,459,192	2,829,751,877
収入済額	2,495,859,849	232,322,512	2,728,182,361	15,152,551	2,743,334,912
還付未済額	2,045,843	216,384	2,262,227	89,145	2,351,372
不納欠損額				15,621,344	15,621,344
収入未済額		35,372,551	35,372,551	37,774,442	73,146,993
収納率	100.00	86.78	98.72	22.00	96.86

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,909,263円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,909,263円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師24人、歯科医師16人、薬剤師12人、保健・看護関係12人、福祉・介護関係15人 合計79人
- ・審査延べ件数 6,364件
- ・審査回数 214回

要介護（支援）認定者数（3月31日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	869人	1,000人	1,434人	1,122人	817人	792人	637人	6,671人
（うち65歳以上75歳未満）	(119)	(151)	(196)	(164)	(121)	(111)	(99)	(961)
（うち75歳以上）	(750)	(849)	(1,238)	(958)	(696)	(681)	(538)	(5,710)
第2号被保険者	11	20	32	31	29	25	20	168
計	880	1,020	1,466	1,153	846	817	657	6,839

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 38,930,634円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 38,930,634円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 699件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	1,875件	1,070件	2,945件
継続	3,192	532	3,724
計	5,067	1,602	6,669

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,406,753,206円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 8,406,753,206円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 141,281人 (平成28年3月～平成29年2月) ※ 平成28年4月審査～平成29年3月審査
- ・月平均利用人数 11,770人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	14,196人	834,871,304円	69,572,609円
訪問入浴介護	1,140	67,326,949	5,610,579
訪問看護	4,993	209,584,800	17,465,400
訪問リハビリテーション	783	30,927,611	2,577,301
通所介護	15,839	1,170,251,965	97,520,997
通所リハビリテーション	3,909	305,680,069	25,473,339
福祉用具貸与	21,021	283,688,646	23,640,721
短期入所生活介護	4,674	497,116,600	41,426,383
短期入所療養介護(老健)	403	29,804,719	2,483,727
短期入所療養介護(療養)			
特定施設入居者生活介護	2,713	502,226,942	41,852,245
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	99	7,014,539	584,545
居宅療養管理指導	16,359	113,838,603	9,486,550
福祉用具購入	388	11,402,687	950,224
住宅改修	349	33,054,672	2,754,556
居宅介護支援	33,689	454,784,475	37,898,706
夜間対応型訪問介護	439	10,414,882	867,907
地域密着型通所介護	5,825	432,846,663	36,070,555
認知症対応型通所介護	505	52,054,981	4,337,915
小規模多機能型居宅介護	1,178	221,903,333	18,491,945
認知症対応型共同生活介護	1,573	373,995,518	31,166,293
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	42	5,599,992	466,666
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	157	36,773,813	3,064,484
複合型サービス(看護小規模短期利用介護)	8	168,268	14,022
地域密着型特定施設入居者生活介護			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	675	192,856,751	16,071,396
介護老人福祉施設	6,167	1,427,147,195	118,928,933
介護老人保健施設	4,126	1,092,244,401	91,020,367
介護療養型医療施設	31	9,172,828	764,402
計	141,281	8,406,753,206	700,562,767

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	9,114 件	月平均利用件数 7,362件
車いす付属品	3,575	
特殊寝台	12,198	
特殊寝台付属品	36,148	
床ずれ防止用具	2,970	
体位変換器	446	
手すり	13,457	
スロープ	2,081	
歩行器	5,146	
歩行補助つえ	2,133	
徘徊感知機器	407	
移動用リフト	674	
計	88,349	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	130 件	月平均利用件数 38件
特殊尿器	2	
入浴補助用具	321	
移動リフトつり具	6	
簡易浴槽		
計	459	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	317 件	月平均利用件数 35件
段差解消	64	
滑り防止床材等変更	19	
引き戸等変更	19	
洋式便器等変更	2	
計	421	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 507,791,408円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 507,791,408円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 35,204人 (平成28年3月～平成29年2月) ※ 平成28年4月審査～平成29年3月審査
- ・月平均利用人数 2,934人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問介護	6,321人	108,429,632円	9,035,803円
介護予防訪問入浴介護	1	35,944	2,995
介護予防訪問看護	708	21,995,405	1,832,950
介護予防訪問リハビリテーション	80	3,175,354	264,613
介護予防通所介護	6,827	184,705,483	15,392,124
介護予防通所リハビリテーション	985	27,070,654	2,255,888
介護予防福祉用具貸与	4,219	19,958,673	1,663,223
介護予防短期入所生活介護	117	3,648,141	304,012
介護予防短期入所療養介護(老健)	6	242,634	20,219
介護予防短期入所療養介護(療養)			
介護予防特定施設入居者生活介護	519	32,201,755	2,683,480
介護予防居宅療養管理指導	1,227	8,183,581	681,965
介護予防福祉用具購入	112	2,989,797	249,150
介護予防住宅改修	182	19,425,527	1,618,794
介護予防支援	13,709	62,949,089	5,245,757
介護予防認知症対応型通所介護	2	86,683	7,223
介護予防認知症対応型共同生活介護			
介護予防小規模多機能型居宅介護	189	12,693,056	1,057,755
計	35,204	507,791,408	42,315,951

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	350件	月平均利用件数 665件
介護予防車いす付属品	80	
介護予防特殊寝台	433	
介護予防特殊寝台付属品	1,223	
介護予防床ずれ防止用具	28	
介護予防体位変換器		
介護予防手すり	3,452	
介護予防スロープ	198	
介護予防歩行器	1,610	
介護予防歩行補助つえ	592	
介護予防移動用リフト	10	
計	7,976	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	12 件	月平均利用件数 10件
特殊尿器		
入浴補助用具	111	
移動リフトつり具		
簡易浴槽		
計	123	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	174 件	月平均利用件数 20件
段差解消	36	
滑り防止床材等変更	9	
引き戸等変更	18	
洋式便器等変更	4	
計	241	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,075,092円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,075,092円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
174,521 件	9,075,092 円	52 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 高額介護サービス等費
 (目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 203,548,952円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 203,548,952円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
19,030 人	203,548,952 円	10,696 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費
 (目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 21,404,563円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 21,404,563円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
743 人	21,404,563 円	28,808 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費
 (目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 271,924,364円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 271,924,364円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,288 人	163,781,054 円	22,473 円
居住費	6,439	108,143,310	16,795
計	13,727	271,924,364	19,809

- (款) 4. 地域支援事業費
- (項) 2. 介護予防事業費
- (目) 1. 介護予防事業費

介護予防事業に要した経費である。

- 1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 1,138,104円
- 2. 総合事業費精算金 [長寿支援課] 262,213円

1. 介護予防施策事業 [長寿支援課] 1,138,104円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組みが行えるよう、介護予防教室を開催した。なお、平成28年10月からは一般介護予防事業で実施した。

教室開催数	参加延べ人数
39 回	480 人

2. 総合事業費精算金 [長寿支援課] 262,213円

本市の介護予防・日常生活支援総合事業開始前に他市町村において提供された事業に係る費用を負担した。

(1) 審査支払手数料

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
10 件	520 円	52 円

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額
第1号訪問事業	3 人	56,754 円
第1号通所事業	7	204,939
計	10	261,693

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備、認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕	118,088,213円
2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕	1,660,058円
3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕	833,796円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕	107,500円

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 118,088,213円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	27,511件
総合相談支援	24,288
権利擁護	3,279
包括的継続的ケアマネジメント支援	1,581
計	56,659

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,281人	5,620人	社会福祉法人翠耀会	20,994,000円
阿蘇	9,779	3,583	社会福祉法人八千代美香会	25,657,000
睦	8,226	2,114		
村上	33,911	7,379	社会福祉法人愛生会	20,994,000
八千代台	33,892	9,912	社会福祉法人悠久会	23,662,830
高津・緑が丘	43,775	9,698	社会福祉法人清明会	25,657,000
大和田	49,802	9,197	(市直営)	
計	195,666	47,503		116,964,830

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台2丁目3番1号	7,090件
阿蘇	米本2,208番地3	9,608
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	10,111
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	15,558
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	6,589
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	7,703
計		56,659

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 1,660,058円

生活支援体制整備を図るため、八千代市社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーターを1人配置し、高齢者のアンケート調査、社会参加マップの作成を行った。

また、生活支援体制整備事業協議体会議を5回開催し、生活支援に関する地域課題と方向性、担い手養成について協議を実施した。

3. 認知症総合支援事業 [長寿支援課] 833,796円

認知症ケア体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し、体制整備を行った。また、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。

また、認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、チームのあり方について検討を行った。

- ・認知症サポーター養成講座開催数 21回
- ・認知症サポーター数 591人

4. 在宅医療・介護連携推進事業 [長寿支援課] 107,500円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するために、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援・任意事業費

(目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,770,450円

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,770,450円

(1) 介護相談員派遣等事業 2,520,000円

介護保険施設等の介護サービス利用者に市民参加による介護相談員を派遣し、利用者との相談活動を通じ、疑問や不平不満を聴き、隔月1回の活動報告会を開催。サービス提供事業者に改善の提案等を行い、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延べ回数
介護保険施設	9 箇所	108 回
地域密着型サービス事業所	15	90
居宅サービス事業所(通所介護事業所)	8	96

(2) 住宅改修相談支援事業 62,640円

住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等(1級建築士、理学療法士など)が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。

- ・件数 29件

(3) 重度ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 162,000円

医療従事者との特別なコミュニケーション技術を必要とする重度ALS患者の入院に対し、意思伝達の円滑化を図るため、意思疎通に熟練した者の派遣に係る費用を助成した。

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 29,748,938円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 29,748,938円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

- ・年間利用延べ人数 1,328人(平成28年10月～平成29年2月) ※ 平成28年11月審査～平成29年3月審査
- ・月平均利用人数 266人

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
第1号訪問事業	674人	11,145,849円	2,229,170円
第1号通所事業	654	18,592,268	3,718,453
計	1,328	29,738,117	5,947,623

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
3人	10,821円	3,607円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 3,765,618円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 3,765,618円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
810件	3,765,618円	753,124円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 5. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 2,901,512円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 2,901,512円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組みが行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
44 回	540 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
14 団体	5,542 人	310 回	1,307,000 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 6. その他諸費
 (目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 68,952円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 68,952円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
1,326 件	68,952 円	52 円

- (款) 5. 基金積立金
 - (項) 1. 基金積立金
 - (目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 334,671,000円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 334,671,000円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、保険料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	334,503,935	167,065	334,671,000

※ 平成27年度決算剰余金による積立て96,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
 - (項) 1. 償還金及び還付加算金
 - (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,265,293円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 3,265,293円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課] 14,400,520円

1. 償還金 [長寿支援課] 14,400,520円

平成27年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う超過分を返還した。

(単位：円)

区 分	内 訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	3,216,401,246	15.0/100	1,694,767,446	1,707,835,510	13,068,064
	その他分	6,061,536,304	20.0/100			
介護給付費交付金	施設等分	3,216,401,246	28.0/100	2,597,822,514	2,598,265,000	442,486
	その他分	6,061,536,304				
地域支援事業費国庫交付金	介護予防	27,439,152	25.0/100	56,288,735	56,862,690	573,955
	包括・任意	126,740,892	39.0/100			
地域支援事業費県交付金	介護予防	27,439,152	12.5/100	28,144,367	28,431,345	286,978
	包括・任意	126,740,892	19.5/100			
地域支援事業支援交付金	介護予防	27,439,152	28.0/100	7,682,963	7,712,000	29,037

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 13,000円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課] 13,000円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 6. 諸支出金
- (項) 2. 繰出金
- (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 25,997,291円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 25,997,291円

介護保険法等に基づく平成27年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,159,742,194 円	1,164,552,000 円	4,809,806 円
地域支援事業費繰入金	28,144,367	28,458,000	313,633
低所得者保険料軽減繰入金	19,018,340	18,608,000	△410,340
職員給与費等繰入金	185,373,837	187,750,000	2,376,163
事務費繰入金	144,196,971	163,105,000	18,908,029
計	1,536,475,709	1,562,473,000	25,997,291

- (款) 7. 公債費
- (項) 1. 財政安定化基金償還金
- (目) 1. 財政安定化基金償還金

財政安定化基金貸付金に係る元金の償還に要した経費である。

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,333円

1. 財政安定化基金償還金 [長寿支援課] 13,652,333円

保険給付費等の財源として借り入れた財政安定化基金貸付金に係る元金を償還した。

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 13,541,937円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 13,541,937円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数（3月31日現在）

施設区分	全体基数	平成27年度末 許可数	平成28年度		平成28年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,328 基	1 基	1 基	1,328 基
合葬式墓地（1体用）	600	208	41		249
合葬式墓地（2体用）	660	490	51	3	538

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金，利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円
 2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 753,760円

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,320,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 753,760円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位：円)

目的	平成27年度末 現在高	平成28年度 借入額	平成28年度元利償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	57,420,000		14,320,000	753,760	15,073,760	43,100,000

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 16,521,593円

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 16,521,593円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	15,991,000	530,593	16,521,593

(5) 後期高齡者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,851,483円

1. 一般管理費 [国保年金課] 2,851,483円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

3月31日現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担		1割負担	
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	72人	0.3%	1人	31人	21人	19人
70～74歳	125	0.6	5	52	29	39
75～79歳	10,167	46.3	1,139	6,381	1,058	1,589
80～84歳	6,704	30.5	607	4,014	1,014	1,069
85～89歳	3,375	15.4	261	1,827	780	507
90～94歳	1,183	5.4	69	552	392	170
95～99歳	294	1.3	15	128	107	44
100歳～	52	0.2	2	12	25	13
計 (構成比)	21,972	100.0	2,099 (9.6%)	12,997 (59.1%)	3,426 (15.6%)	3,450 (15.7%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,548,305円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 3,548,305円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,089,965,650	610,038,050	1,700,003,700	17,248,852	1,717,252,552
収入済額	1,091,327,550	600,827,700	1,692,155,250	7,926,602	1,700,081,852
還付未済額	1,361,900	488,600	1,850,500	24,200	1,874,700
不納欠損額				2,783,650	2,783,650
収入未済額		9,698,950	9,698,950	6,562,800	16,261,750
収納率	100.00	98.41	99.43	45.81	98.89

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 〔国保年金課〕 1,939,604,420円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 〔国保年金課〕 1,939,604,420円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 〔国保年金課〕 2,780,900円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 〔国保年金課〕 2,780,900円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 〔国保年金課〕 9,100円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 〔国保年金課〕 9,100円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

**平成28年度
主要施策の成果に関する報告書**

平成 29 年 8 月 発行

発 行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編 集 八千代市 財務部 財政課
